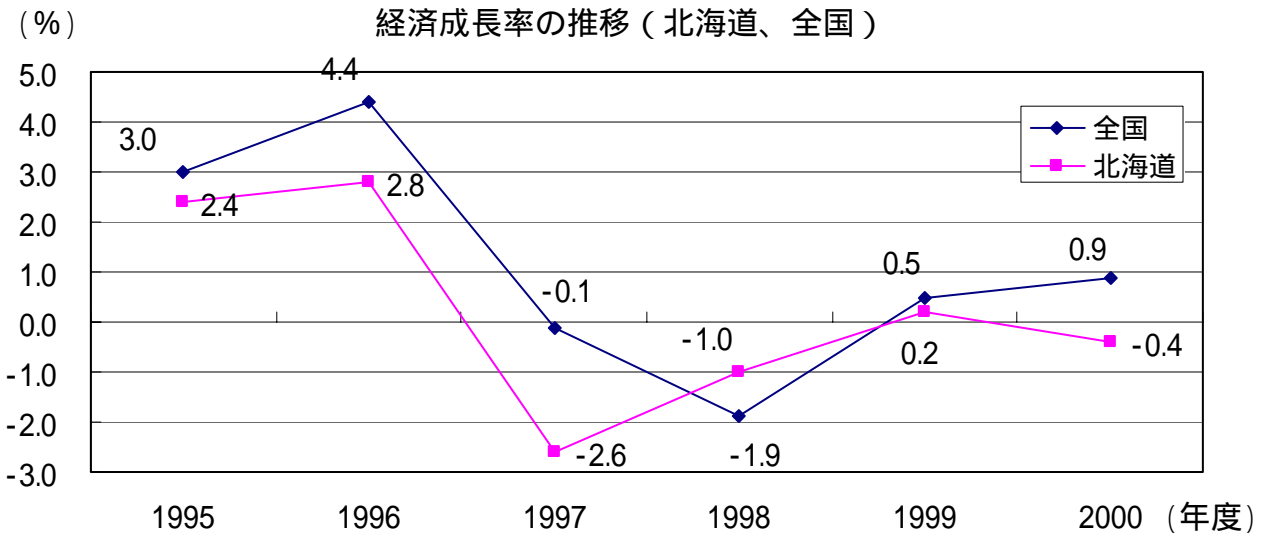


第6期北海道総合開発計画

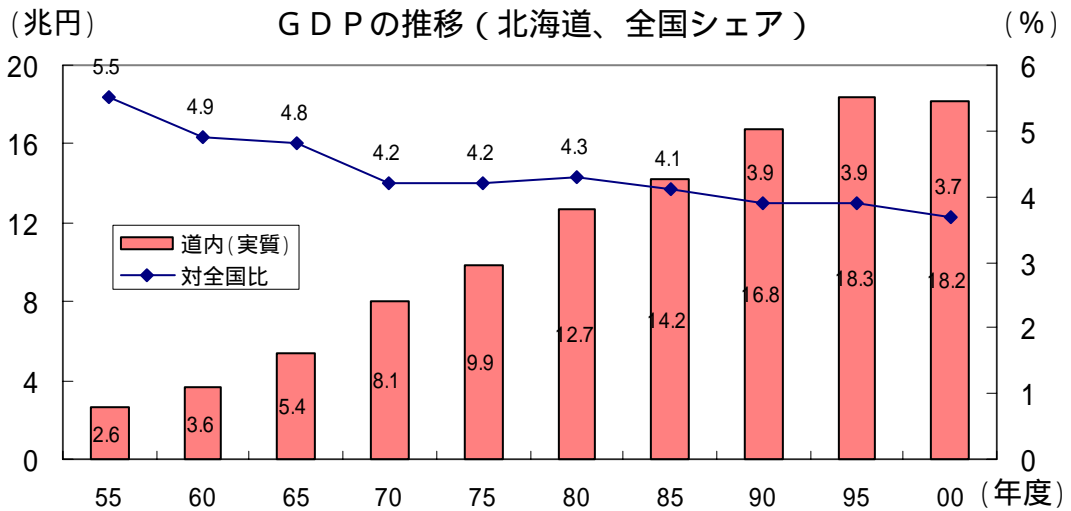
フォローアップ関連指標等

1



出典：北海道「道民経済計算年報」

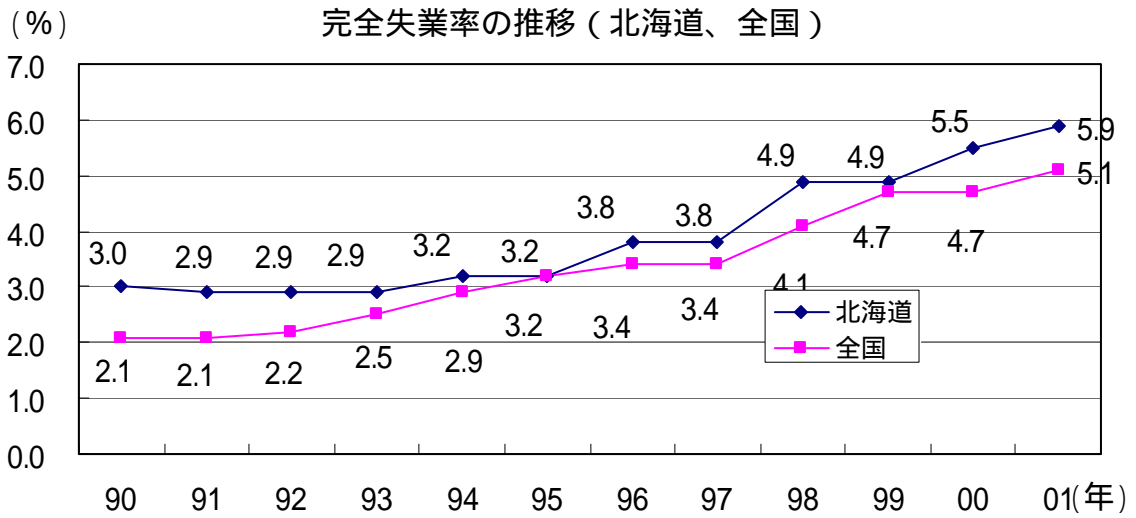
2



出典：北海道「道民経済計算年報」

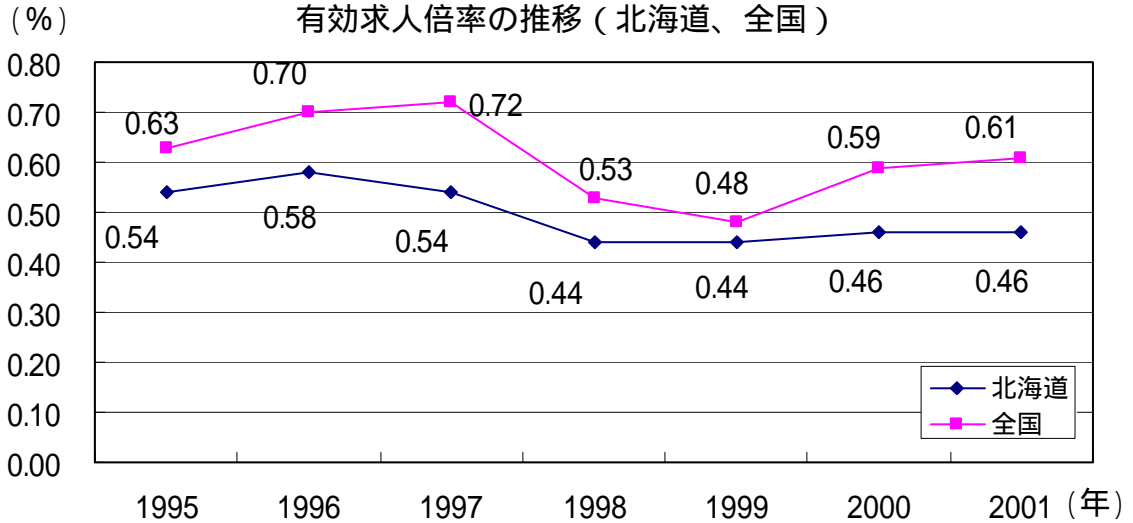
注：数値は実質

3



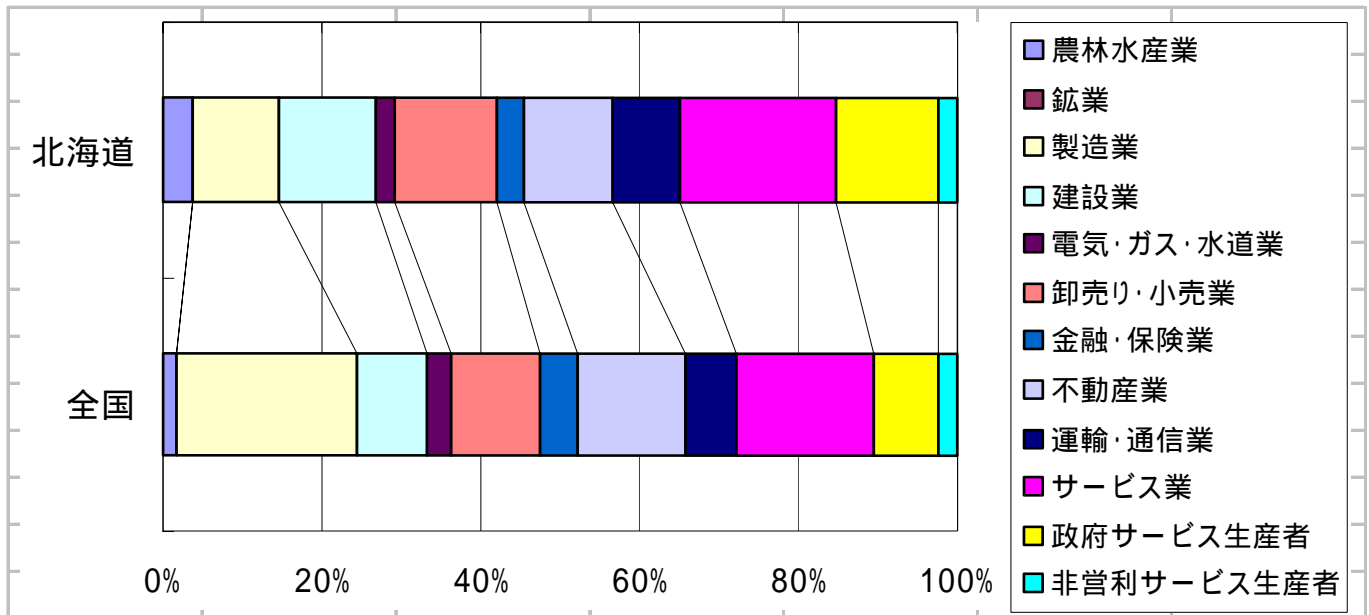
出典：内閣府「地域経済動向」

4



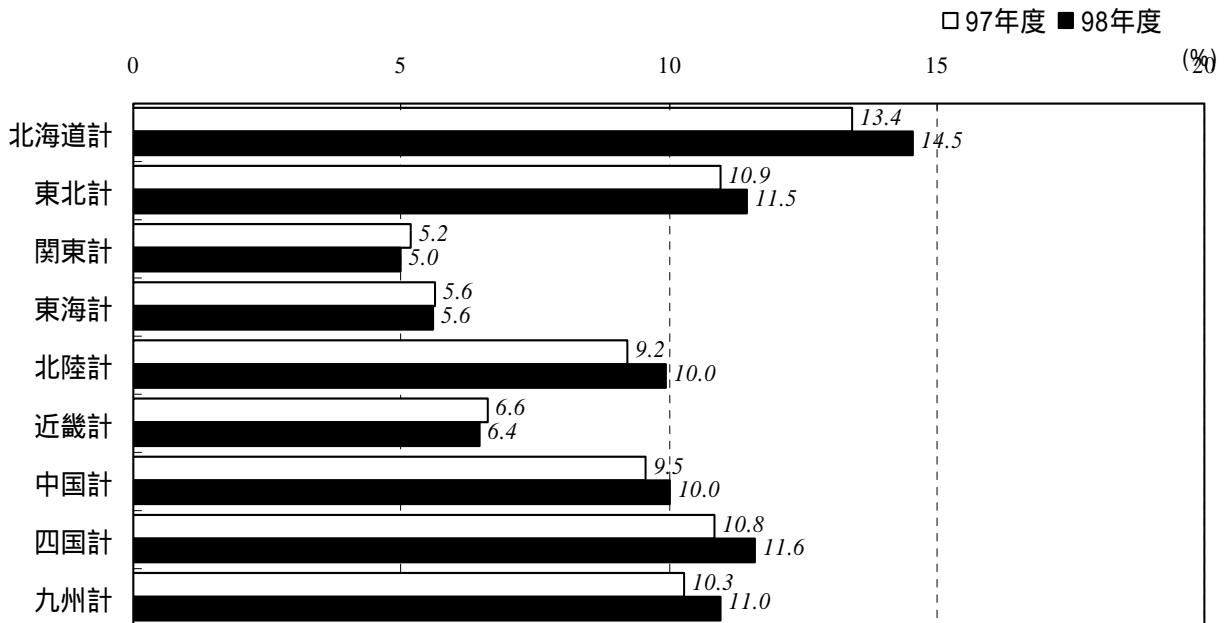
出典：内閣府「地域経済動向」

北海道・国内総生産における産業構造の比較（北海道、全国）（1998年）



出典：内閣府「国民経済計算年報」、北海道「道民経済計算年報」

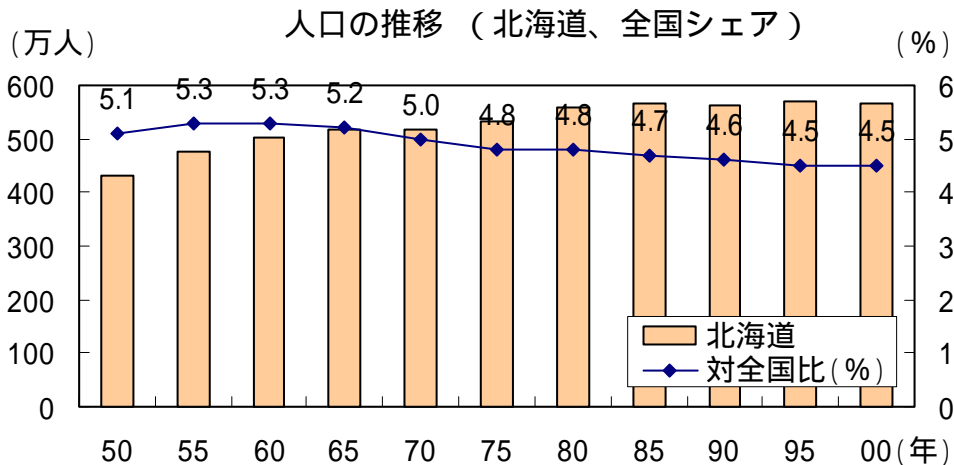
6 GDPに占める公的総固定資本形成構成比の推移（ブロック別）



出典：内閣府「県民経済計算年報」

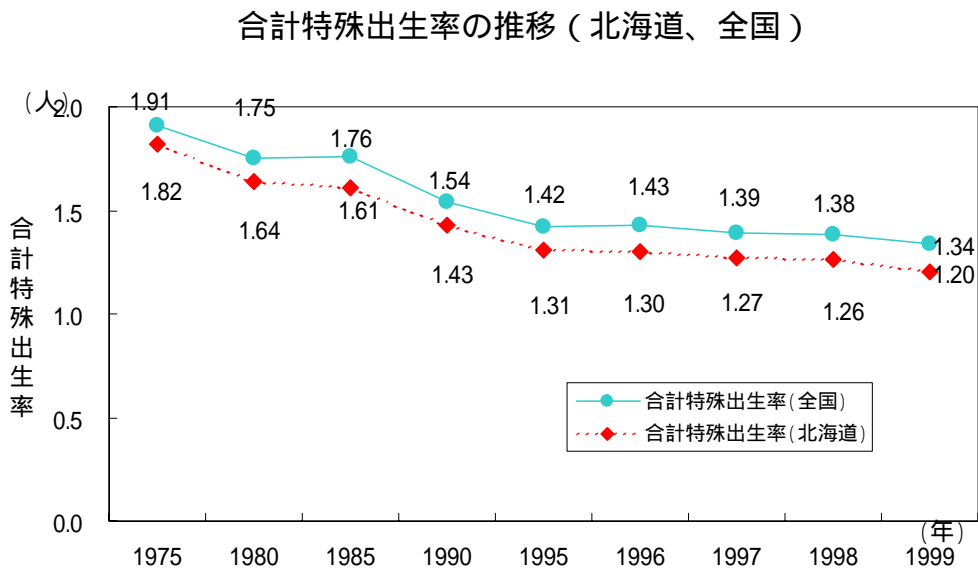
注：数値は名目値

7



出典：総務省「国勢調査」

8



出典：厚生労働省「人口動態調査」

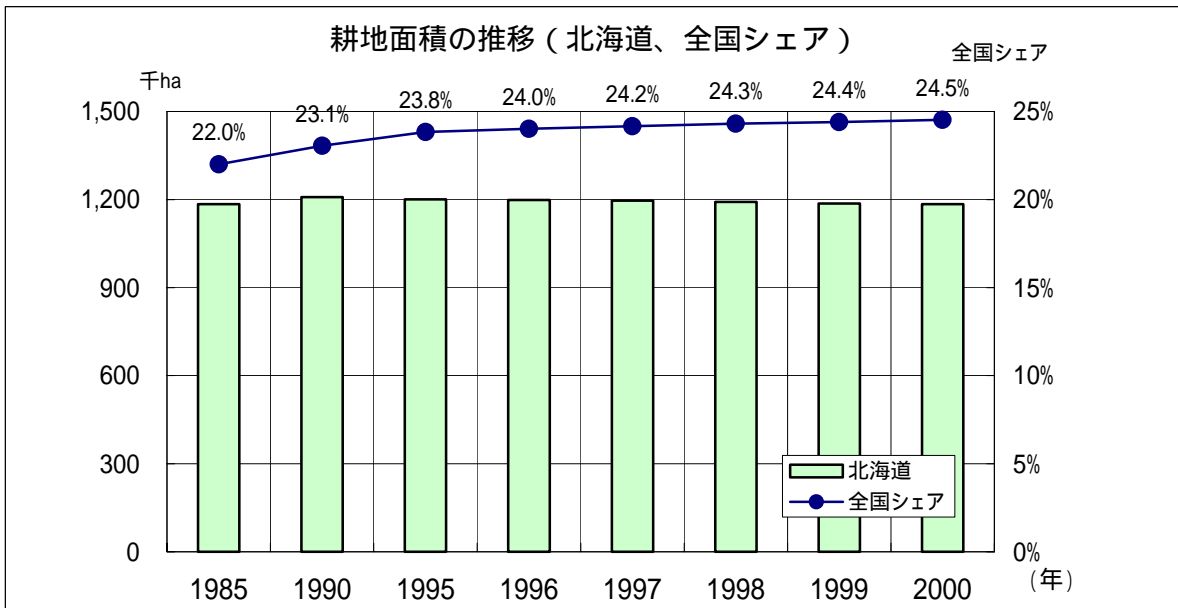
9

老年人口割合の推移（北海道、全国）

	1980	1985	1990	1995	2000
北海道	8.1%	9.7%	12.0%	14.8%	18.2%
全国	9.1%	10.3%	12.0%	14.5%	17.4%

出典：総務省統計局「国勢調査」

10



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

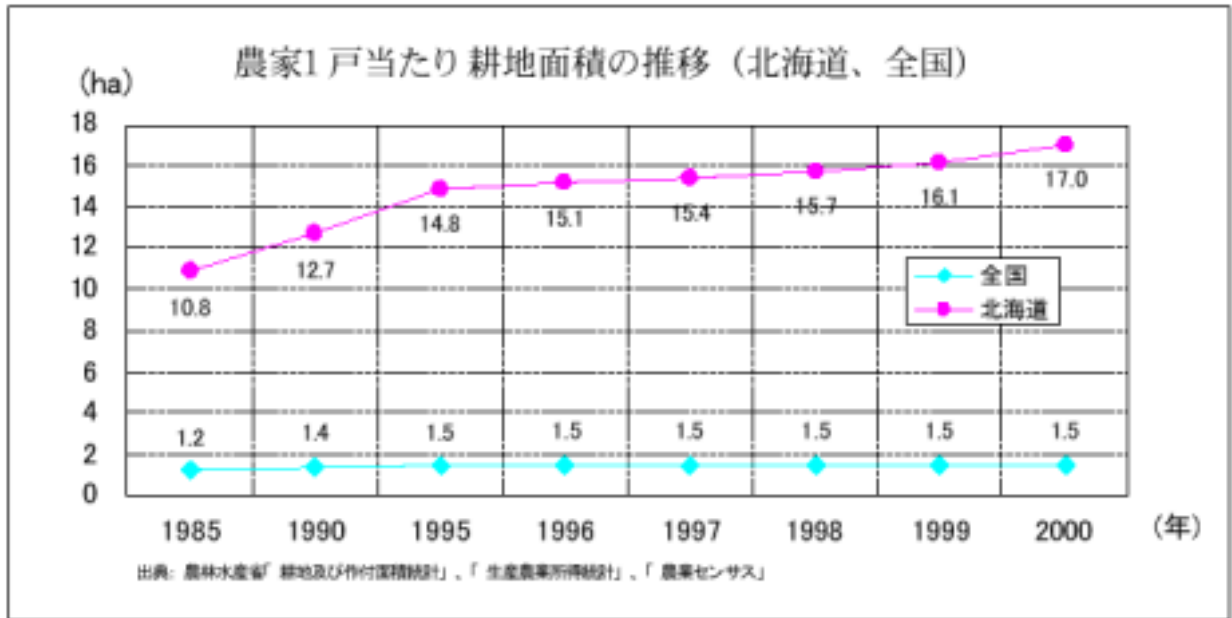
11



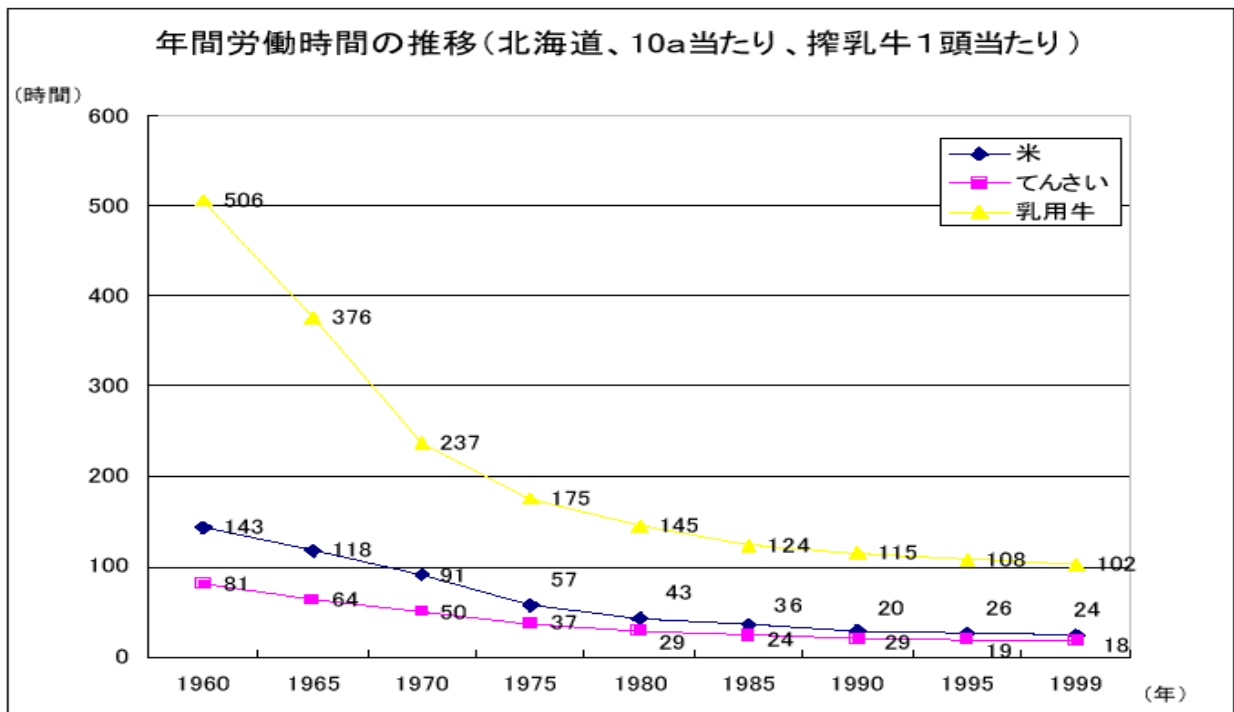
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

12

農家一戸当たり耕地面積の推移（北海道、全国）

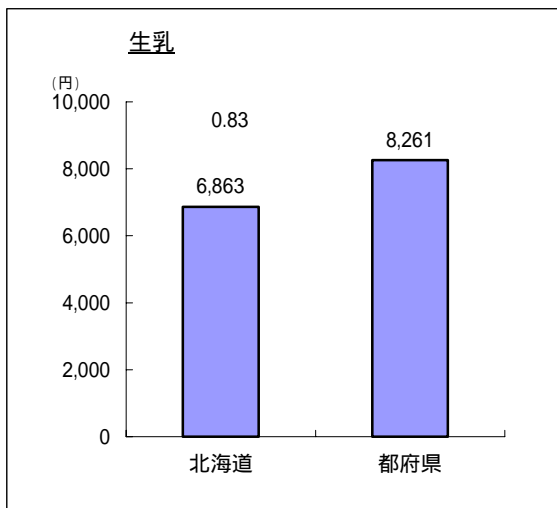
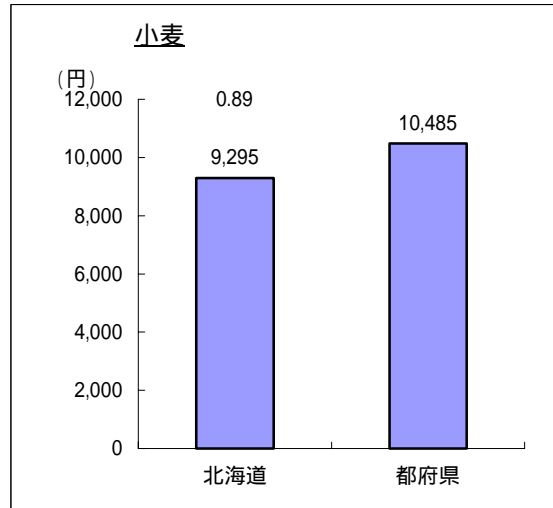
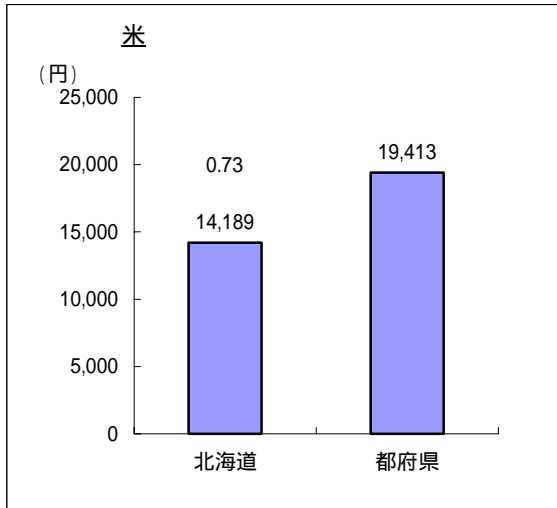


13



出典：農林水産省「農産物生産費統計」「畜産物生産費統計」

主要農畜産物の全算入生産費の比較（北海道、都府県）（1999年）



出典：農林水産省「農産物生産費統計」、「畜産物生産費統計」

注：米、小麦は60kg当たり、生乳は100kg当たりの数値

15

国産食料供給量の都道府県別割合（カロリーベース上位10道県）（2000年）

1 北海道	19.7%
2 茨城県	4.2%
3 宮城県	3.8%
4 秋田県	3.7%
5 千葉県	3.5%
6 青森県	3.4%
7 福島県	3.3%
8 山形県	3.1%
9 栃木県	3.0%
10 岩手県	2.9%

出典：農林水産省「食料自給率レポート」、総務省統計局「国勢調査」から
北海道開発局推計

16

北海道における農家戸数の推移

	1990年	1999年
戸数（千戸）	86.7	66.7

出典：農林水産省「農業センサス」

17

北海道における国営環境保全型かんがい排水事業実施地区数の推移

	1998年	2001年
地区数	0	2

出典：国土交通省北海道局調べ

18

北海道における畜産環境総合整備事業実施地区数の推移

	1998年	2001年
地区数	21	29

出典：国土交通省北海道局調べ

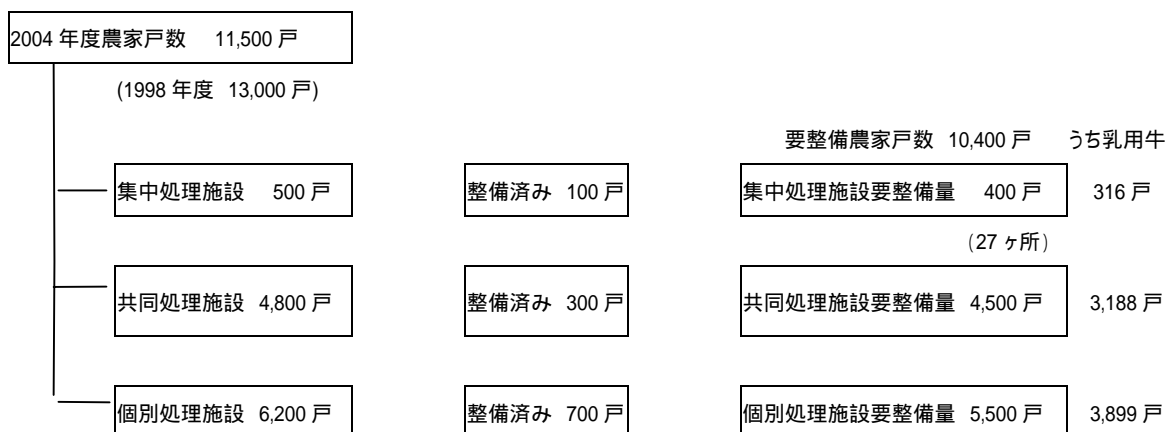
19

北海道におけるバイオガスプラント実証実験



出典：国土交通省北海道局資料

北海道における2004年度の家畜排せつ物処理施設要整備農家戸数



出典：北海道「家畜排せつ物利用促進計画（2000年10月）」

注：営農条件等を勘案し、既設の堆肥盤への覆いとして、防水シートを利用した簡易な対応が技術的に可能な畜産農家を3,500戸程度と見込んでいる。

北海道における長期計画に基づく整備漁港地区数の推移

	1998年	2001年
地区数	修築 89	修築 67
	改修 50	改修 58
		広域 5

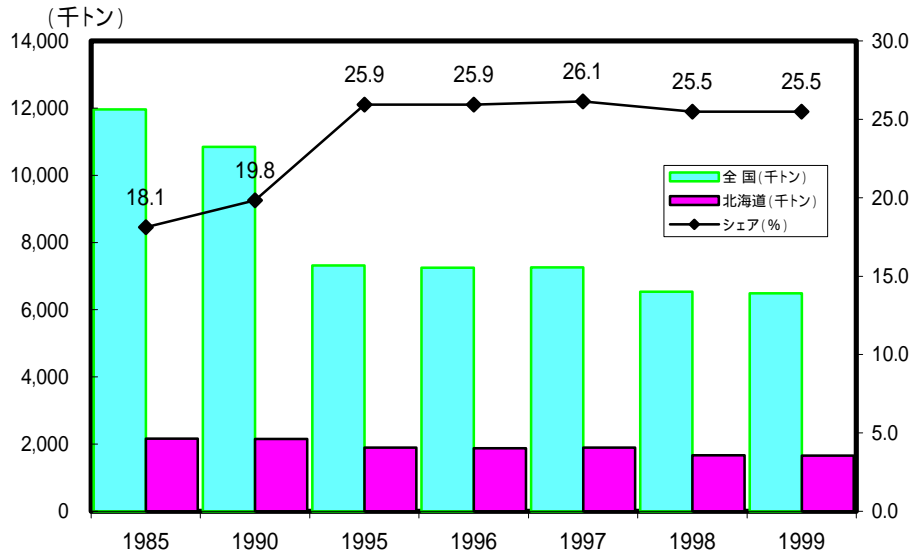
出典：国土交通省北海道局調べ

北海道における端末整備漁協数の推移

	1998年	2001年
漁協数	0	113

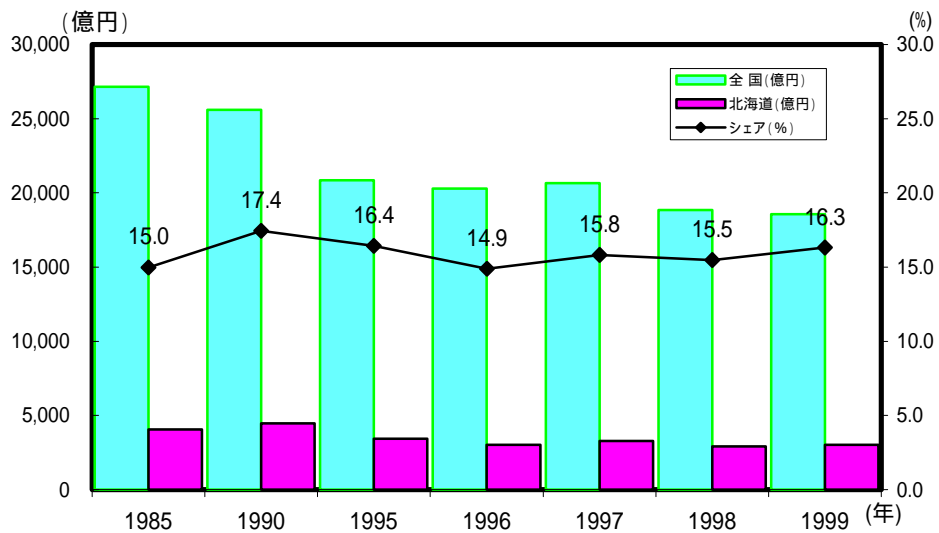
出典：国土交通省北海道局調べ

漁獲量の推移（北海道、全国シェア）



出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」
「北海道農林水産統計年報」

漁獲金額の推移（北海道、全国シェア）



出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

25

北海道独自のクリーン農産物表示制度に係る登録集団数

年 度	1999	2000
登録集団数(累計)	10	43

注：「北のクリーン農産物表示制度」(YES!clean)に係るものである。

出典：北海道開発局調べ

26

北海道における環境・衛生管理型漁港づくり推進事業実施地区数の推移

	1998年	2001年
地区数	0	4

出典：国土交通省北海道局調べ

27

道立食品加工研究センターによる事業実施状況

食品加工研究センターによる主な事業	2000年度
食品加工相談室への相談	407件
食品工業技術高度化対策指導事業（現地技術指導）	124件
移動食品加工研究センター（講習会、技術相談・指導）実施	8箇所
技術研修生受入れ	31人
講習会等への講師派遣	48回
学会誌への投稿	11回
学会における発表	17回

出典：北海道調べ

28

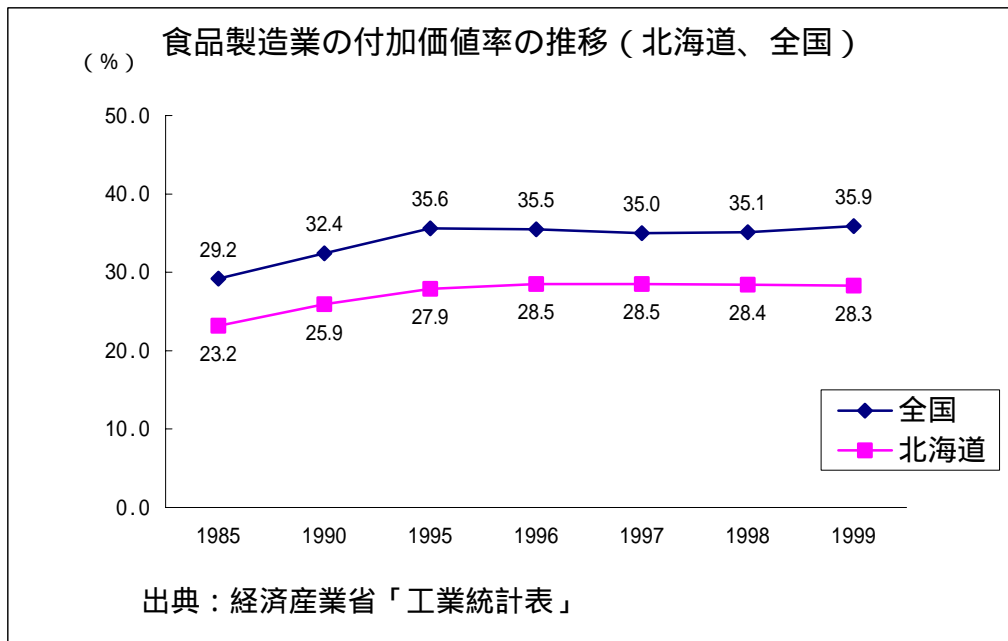
北海道における農畜産物加工施設の整備箇所数の推移

	1998年	1999年	2000年	2001年
箇所数	4	7	4	4

出典：国土交通省北海道局調べ

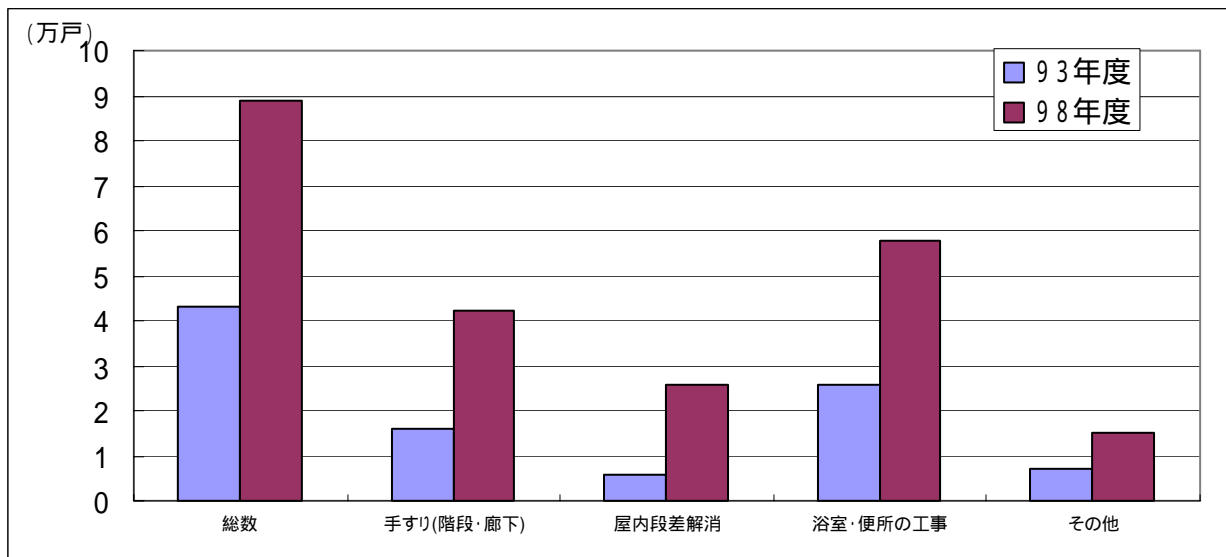
注：構造改善事業、山村振興等対策事業、畜産再編総合対策事業、生産総合事業による整備箇所

29



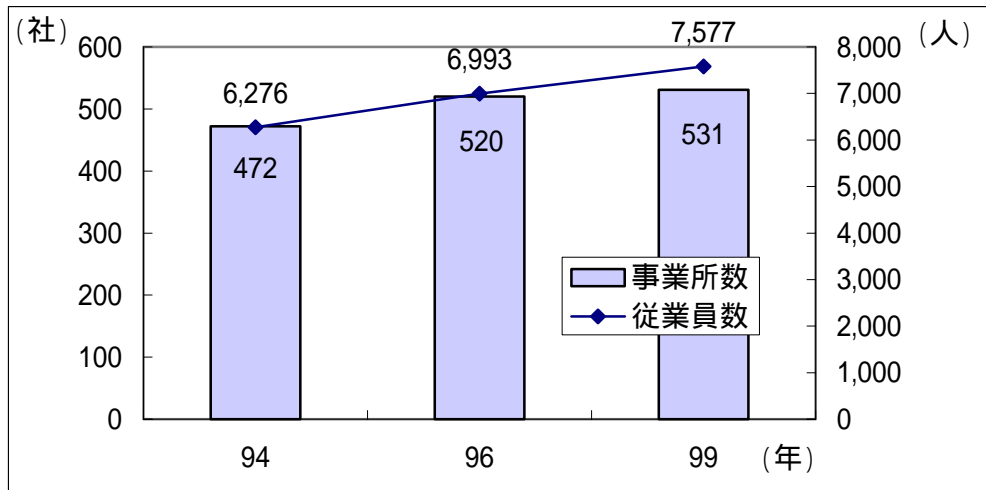
30

北海道の住宅におけるバリアフリー設備の増改築実績の推移



出典：総務省「住宅都市統計調査報告」

北海道における廃棄物処理業者の推移



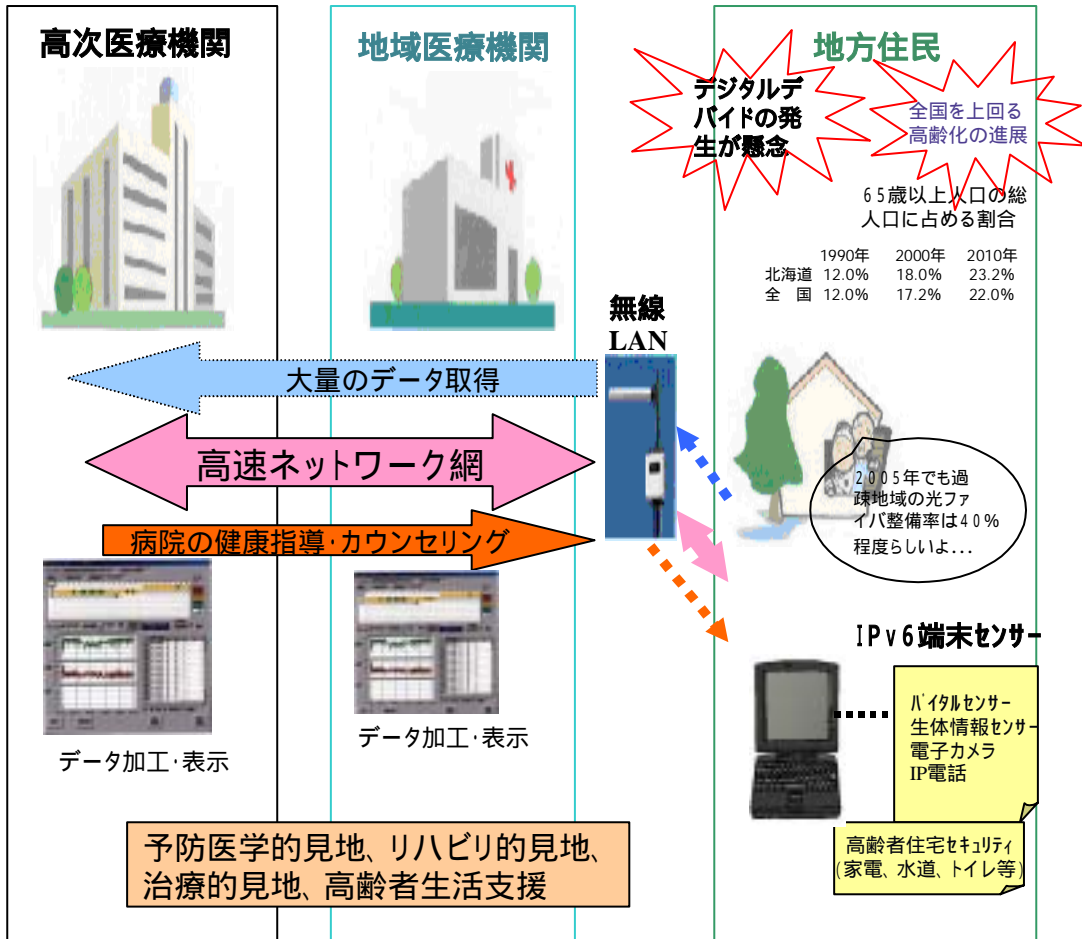
出典：総務省「事業所・企業統計調査」

苫小牧東部地域において操業又は操業予定のリサイクル産業関連企業

企業名	業務内容	操業時期
北海道エコリサイクルシステムズ(株)	廃家電リサイクル	2001.4
(株)サニックス	廃プラスチックによる 火力発電	2002.8 予定
明円工業(株)	プラスチック成形材料 製造	2002.4 予定

出典：国土交通省北海道局調べ

北海道におけるインターネットを活用した遠隔医療モデル事業



出典：国土交通省北海道局資料

北海道開発土木研究所の研究開発技術の活用例

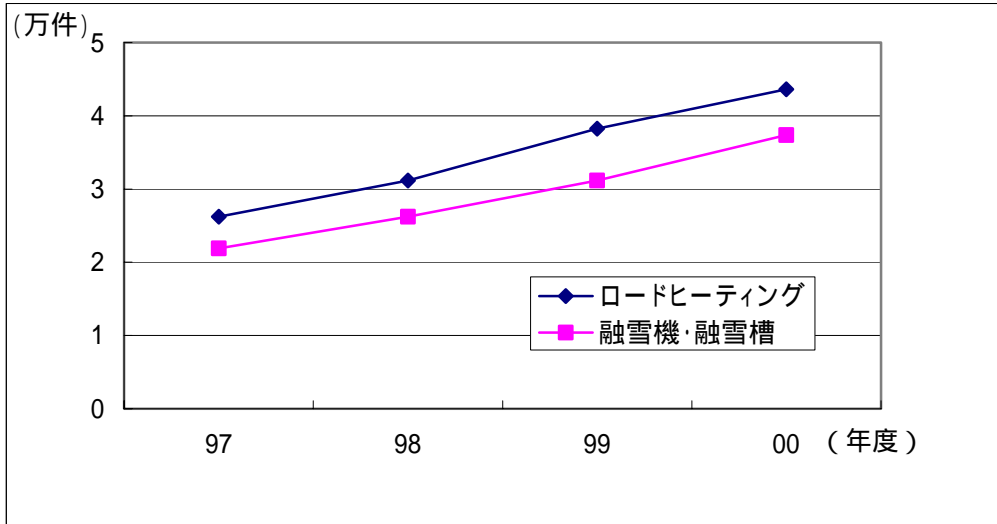
研究課題名	冬期道路管理の高度化に関する研究
開発技術名	札幌圏ホワイトネット道路情報共有システム
技術内容	<p>北海道開発土木研究所では、都市機能が集中する札幌圏において、効果的な道路網の確保や関連機関の情報共有のあり方について研究を進め、冬期道路管理高度化のための情報共有システムをインターネット技術の活用で実現する、「札幌圏ホワイトネット構想」を提唱し、平成8年1月の大雪を契機として、札幌圏の主要な道路管理機関や関連機関の協力の下、情報共有実験を実施してきた。</p> <p>このシステムは、気象情報や通行規制情報や除排雪情報、道路気象情報、ＩＴＶ画像等を関係機関でエクストラネットを構築し、情報の共有を行うものである。</p>
活用現場・時期	2000年度より、主体を道路管理機関に移し、札幌開発建設部、小樽開発建設部、北海道、札幌市、日本道路公団北海道支社による札幌圏ホワイトネット連絡会議で実運用している。

研究課題名	構造物の合理的な設計法に関する研究
開発技術名	鋼コンクリート合成サンドイッチ床版
共同研究機関名	ショーボンド建設（株）
技術内容	<p>工場で作製された上下鋼板と高ナットからなる中空の鋼殻に、現場搬入架設後、高流動コンクリートを充填した合成床版である。</p> <p>本床版は、剛性が高く上部工重量を軽減できる、既設床版と比較し耐久性が非常に高い、品質管理、施工管理が容易で工期短縮が図られる等の特徴を有し、従来のＲＣ床版に変わる新しい床版構造である。</p>
活用現場・時期	一般国道37号長万部町長万部橋（1999年）他11箇所を活用実績あり。
備考	鋼コンクリート合成サンドイッチ床版設計施工要領作成

研究課題名	吹雪・降雪による視程障害対策に関する研究
開発技術名	北海道全域の視程障害頻度分布図の作成
技術内容	<p>吹雪時の走行車両に大きく影響すると考えられる視程s200m以下の北海道全域を対象とした視程障害頻度を算出し、全道分布図を作成した。</p> <p>これにより、吹雪対策のプライオリティ評価等に活用されている。</p>
活用現場・時期	2001年度以降、北海道全域の防雪対策に活用されている。

出典：北海道開発土木研究所資料

札幌市における民生用消融雪設備工事件数（累計）の推移



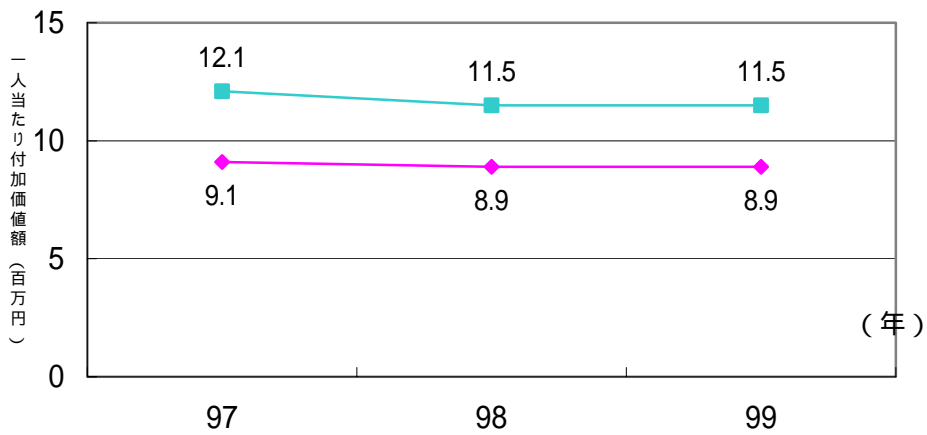
出典：北海道融雪工業会調べ

注：北海道融雪工業会加盟団体の工事件数

一人当たり付加価値額の推移（全業種平均）

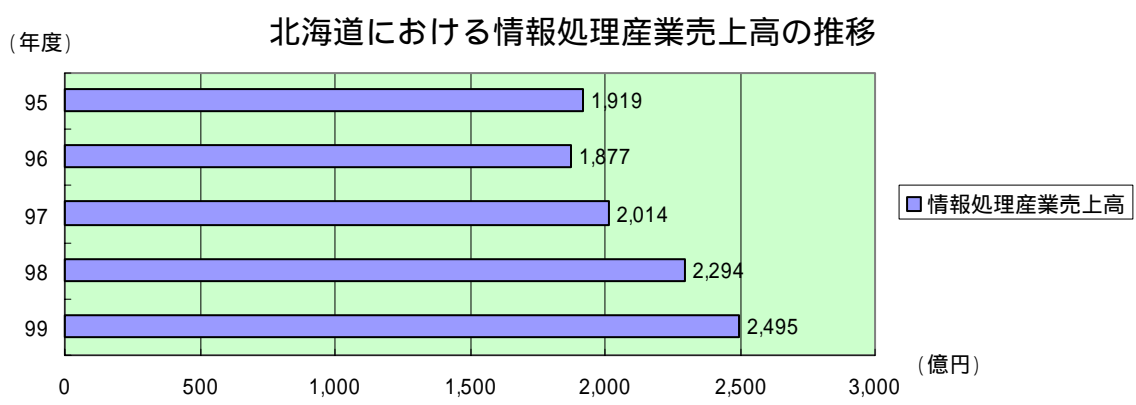
（北海道、全国）

◆ 北海道 ■ 全国



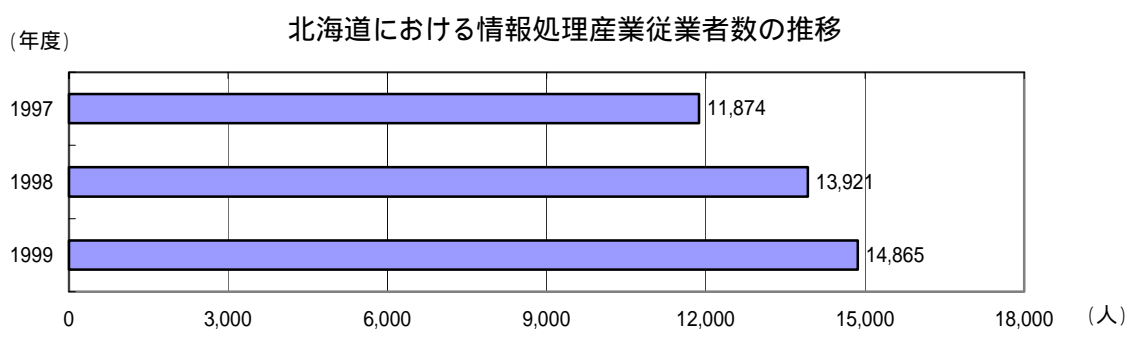
出典：経済産業省「工業統計表」

37



出典：北海道経済産業局「北海道 IT レポート」

38



出典:北海道経済産業局「北海道情報処理産業実態調査」

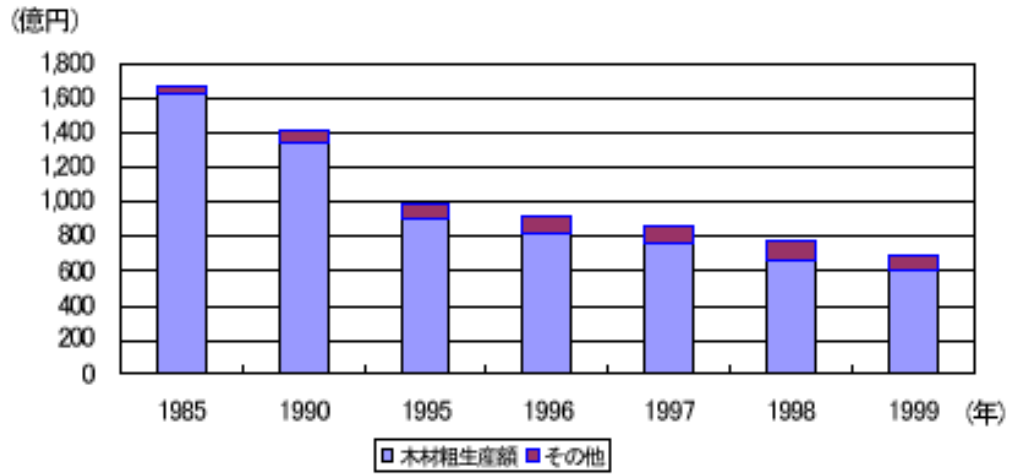
39

ソフト系 IT 事業所数(2001年3月)

	事業所数
東京 23 区	9,713
大阪	2,646
名古屋	1,240
横浜	1,137
福岡	966
札幌	903
仙台	513
広島	509

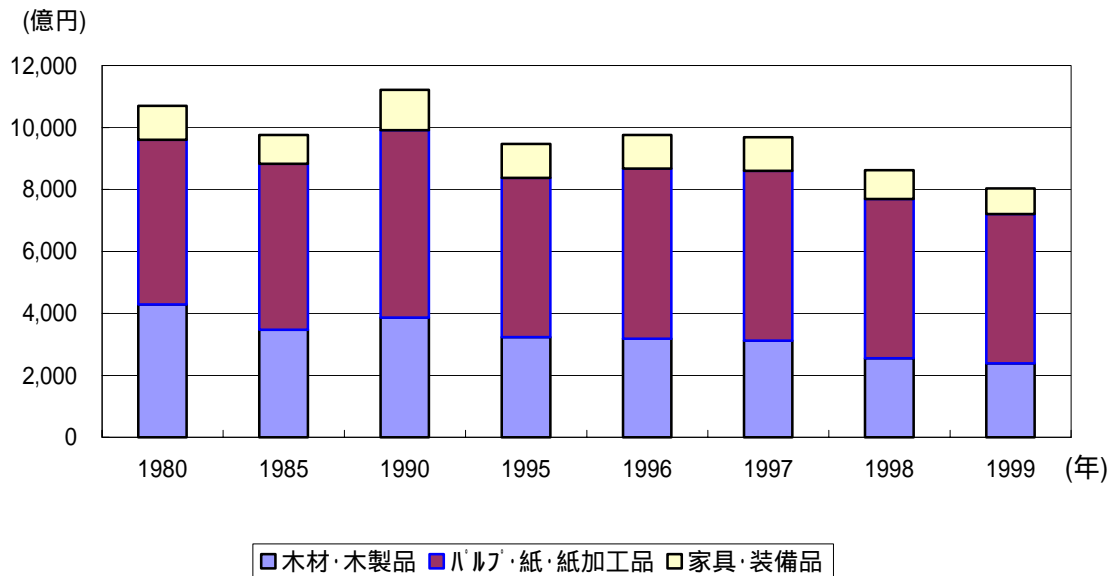
出典：国土交通省調べ

北海道における林業粗生産額の推移



出典：北海道「北海道林業統計」

北海道における木材関連工業出荷額の推移



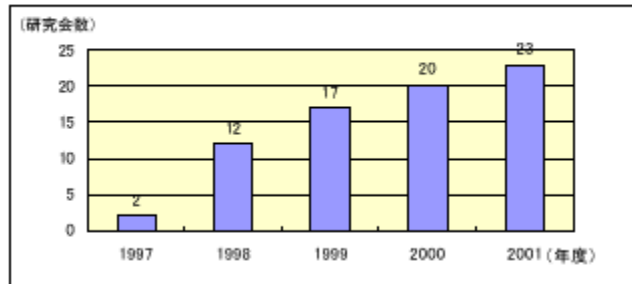
出典：北海道「北海道林業統計」

金融機関の貸出態度判断D・Iの推移（北海道、全国）

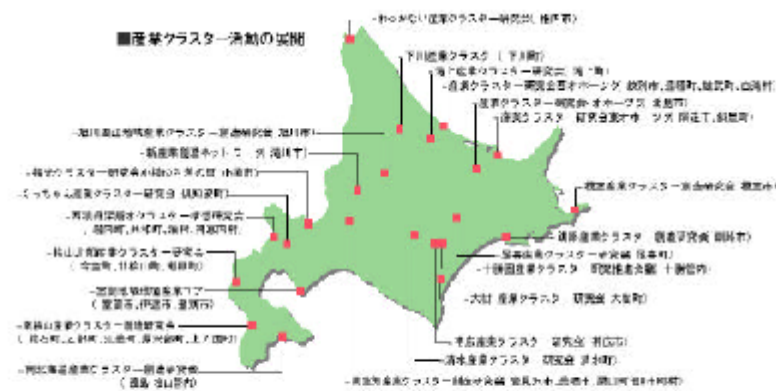
	1998年3月	2001年12月
金融機関の貸出し態度判断D・I （（緩い） - （厳しい）社数%）	北海道 22 （全国 19）	北海道 5 （全国 0）

出典：日銀短観

北海道における地域産業クラスター研究会の立ち上がり推移

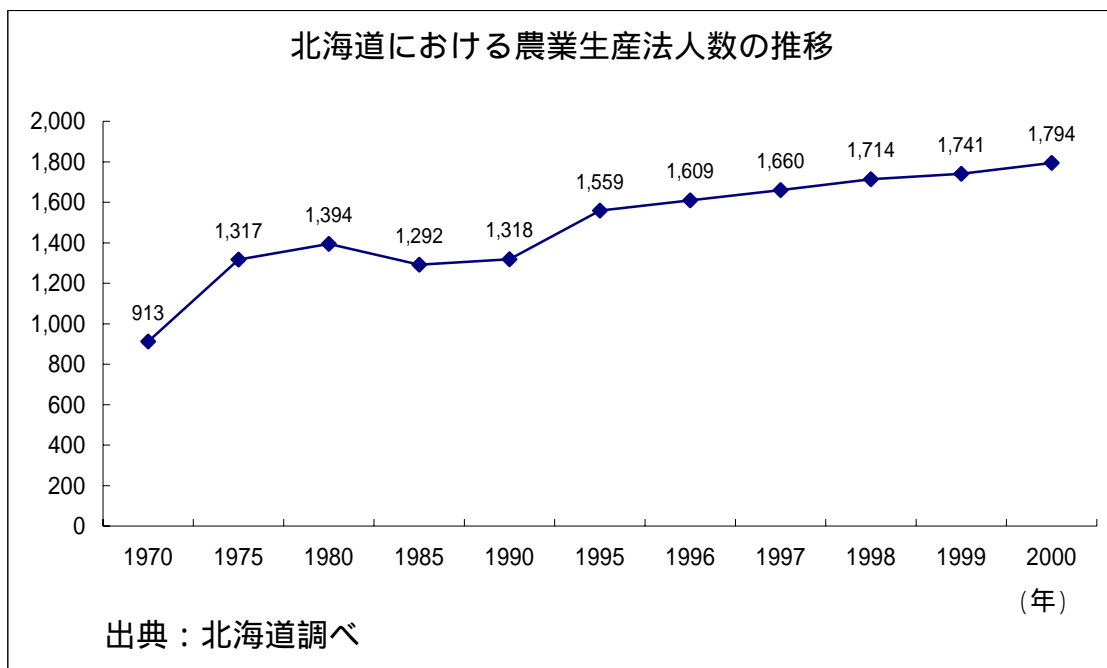


出典：北海道科学技術総合振興センター



出典：国土交通省北海道局調べ

44



45

北海道における農業協同組合数の推移

	1997年	2000年
組合数	405	366

出典：北海道調べ

46

北海道における水産業協同組合数の推移

	1997年	2000年
組合数	203	196

出典：北海道調べ

47

北海道における農林漁業新規就業者数の推移等

	1999年	2000年
新規農業就業者数	652	678

出典：北海道調べ

	1997年	1999年
新規林業就業者数	167	215

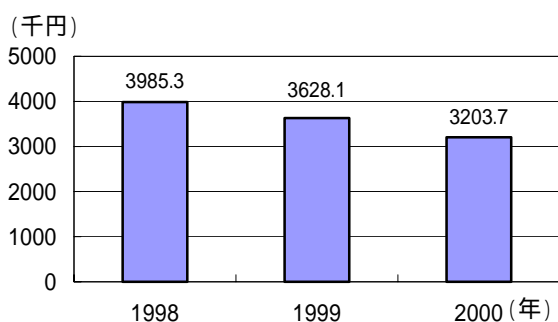
出典：北海道調べ

	2000年
新規漁業就業者数	402

出典：北海道調べ

48

北海道における販売農家一戸当たり農業所得の推移



出典：農林水産省「農林水産統計」

49

北海道における育児・介護休業制度普及率の推移

	1995年	2000年
育児休業制度普及率	22.6%	50.7%

出典：北海道調べ

	1995年	2000年
介護休業制度普及率	2.5%	36.4%

出典：北海道調べ

50

北海道TLOによる大学等の知的財産の移転・活用件数の推移

	1999年度	2000年度	2001年度
国内特許出願件数	3	23	34
外国出願件数	-	1	10
技術移転件数	-	5	6

出典：北海道TLO資料

51

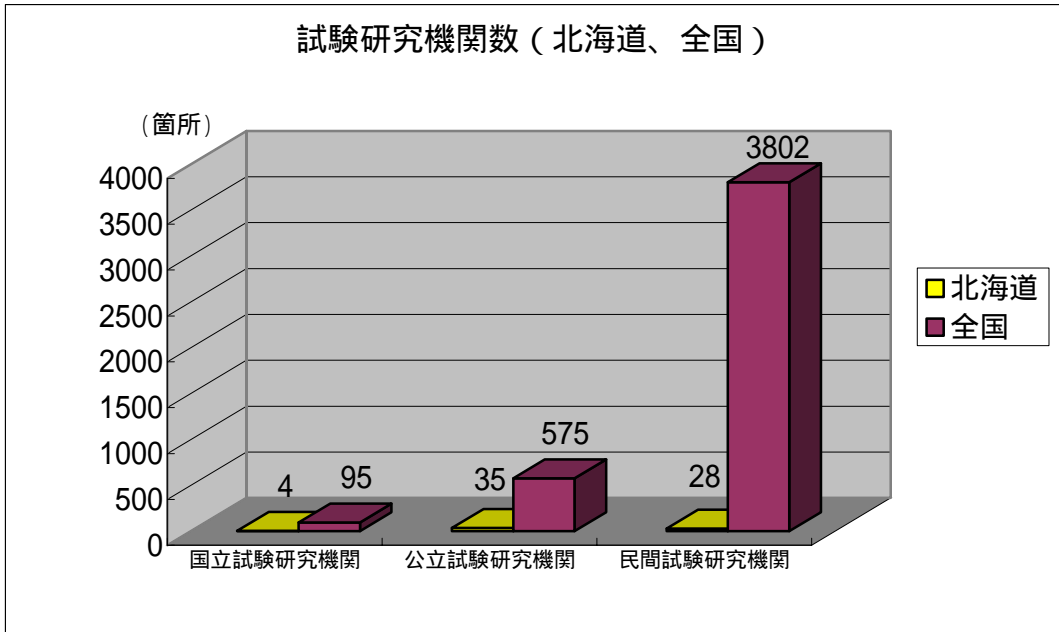
北海道における産学官共同研究数の推移

	1997年度	2001年度
北海道開発土木研究所における共同研究数	21	48

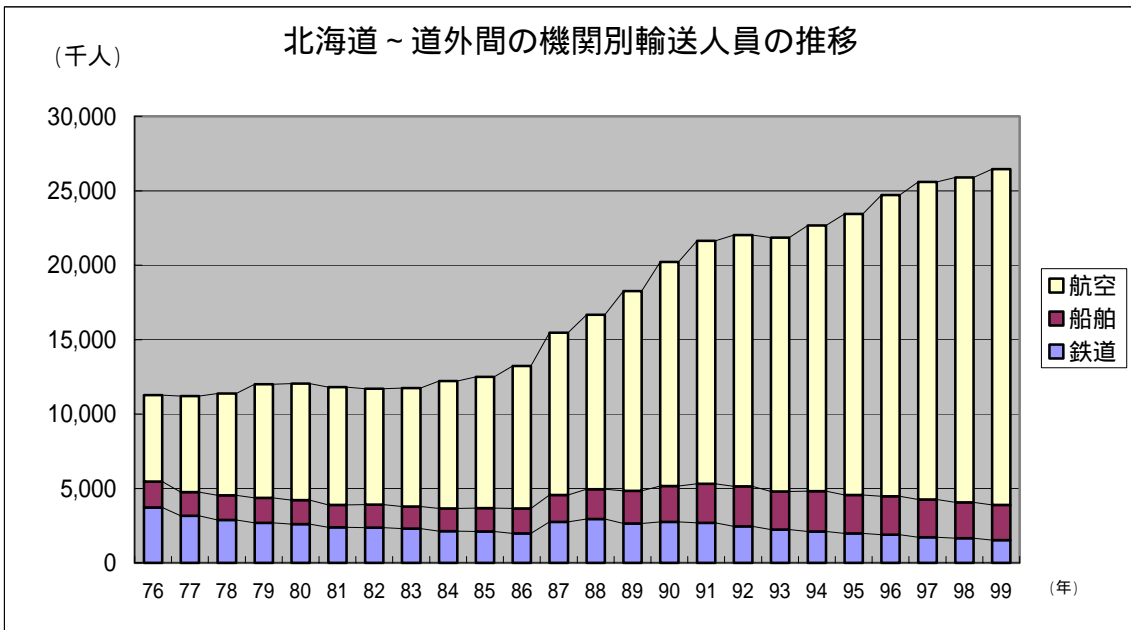
	1998年度	2001年度
道内国公立大学における共同研究数	133	207

出典：国土交通省北海道局調べ

注：各大学地域協同研究センター等における共同研究の総数

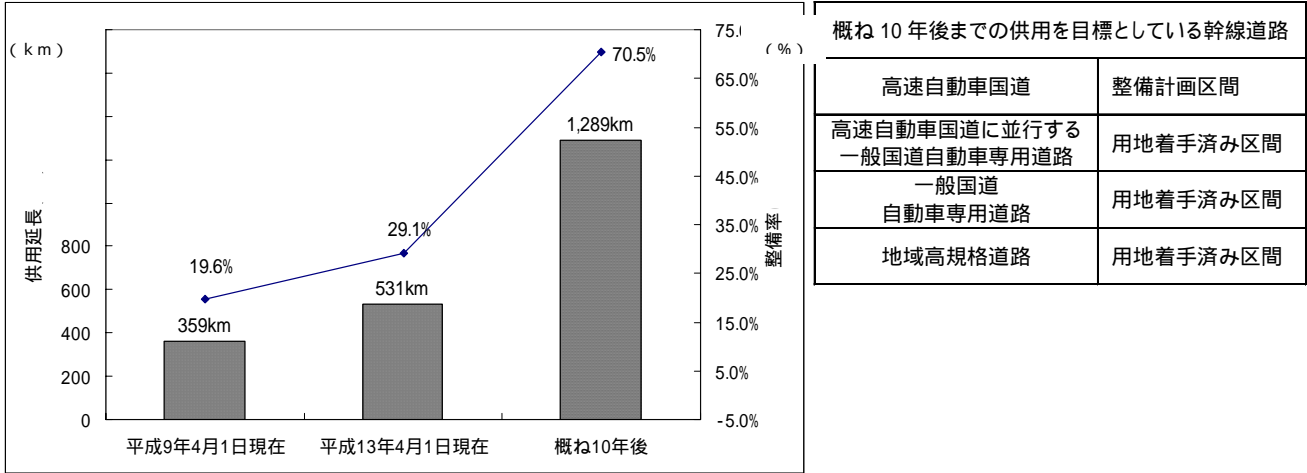


出典：北海道開発局調べ

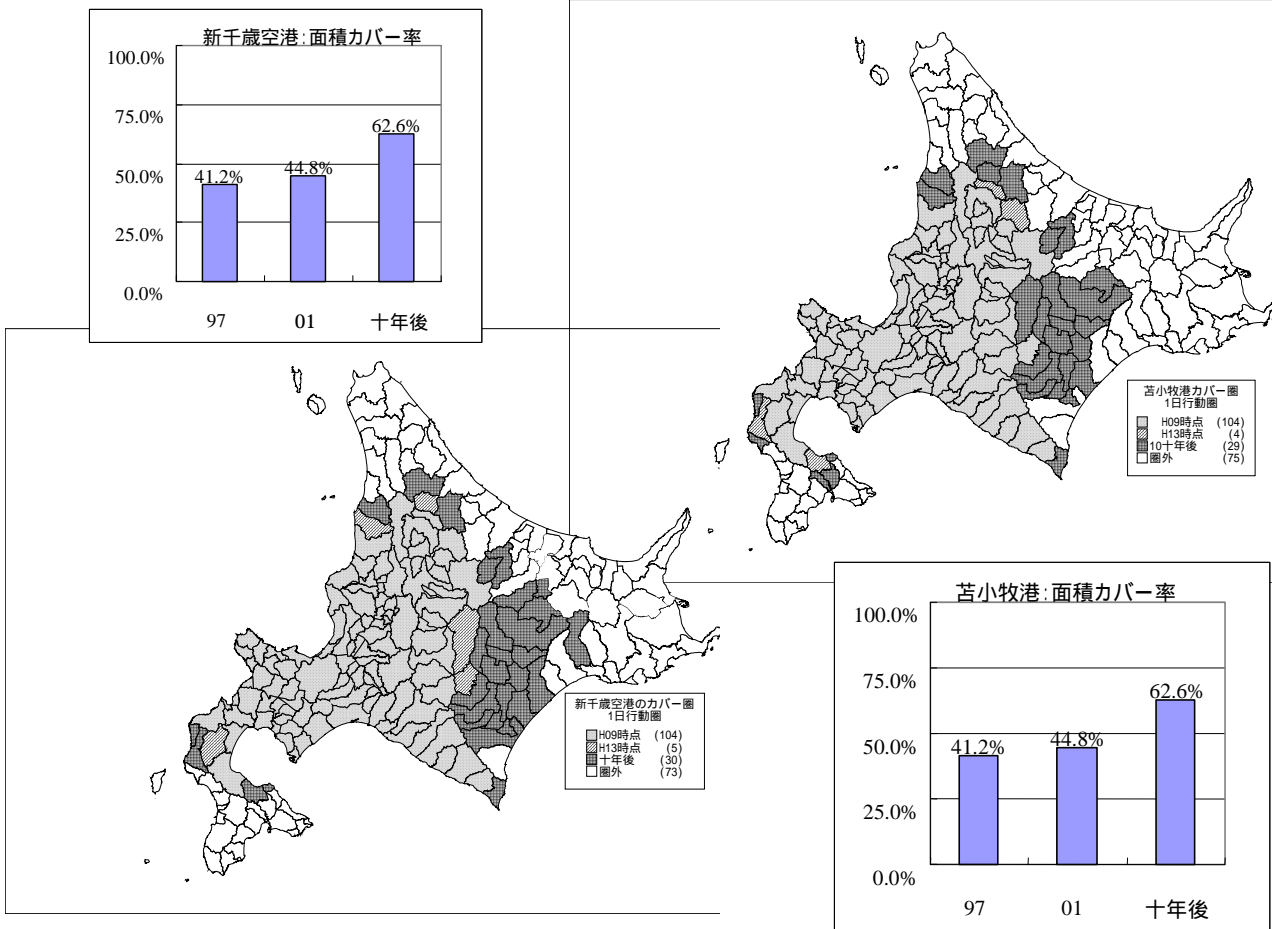


出典：北海道陸運協会「数字で見る北海道の運輸」

北海道における高規格幹線道路の供用延長と整備率の推移

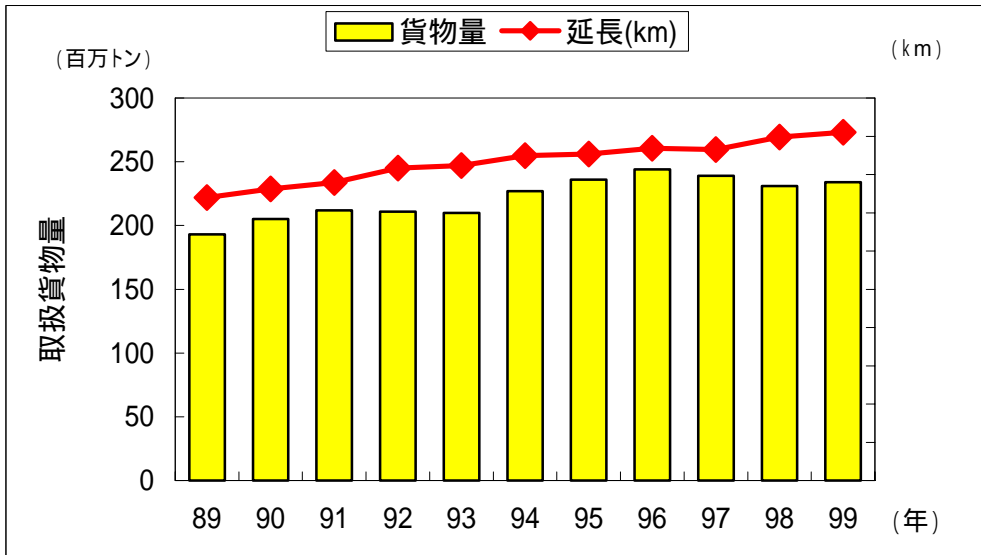


(新千歳空港および苫小牧港の一日行動圏面積カバー率の推移)



出典：国土交通省「道路交通センサス」、「21世紀の国土のグランドデザイン」

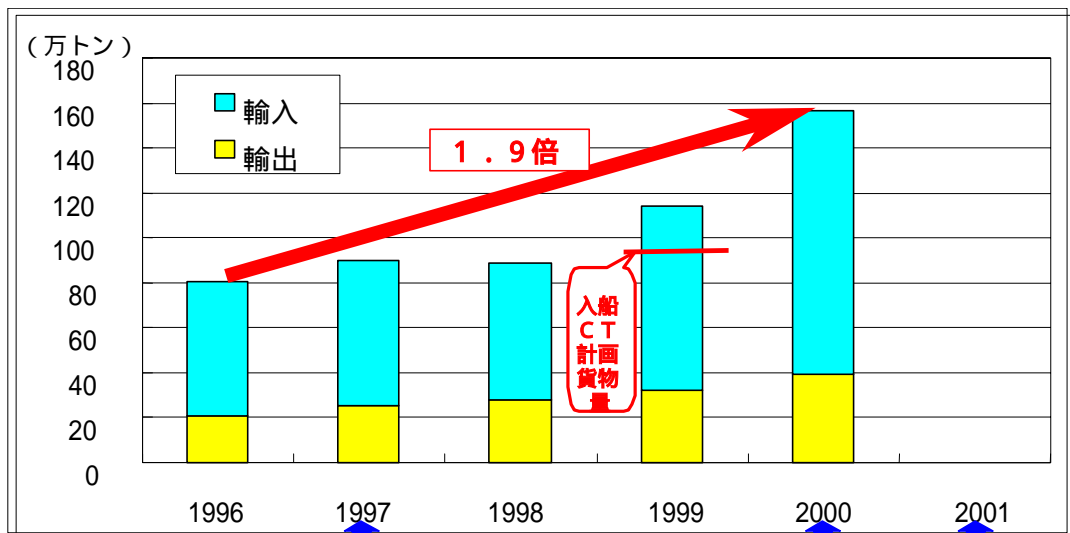
北海道の港湾取扱貨物量と係留施設延長の推移



出典：北海道開発局調べ

注：係留施設延長については、水深7.5m以上の港湾

北海道の国際コンテナ貨物量の推移



出典：北海道開発局調べ

↑ 苫小牧港西港区入船CT暫定供用開始

↑ 苫小牧港西港区入船CTの背後CY拡張、ガントリークレーン増設、臨港道路改良完了

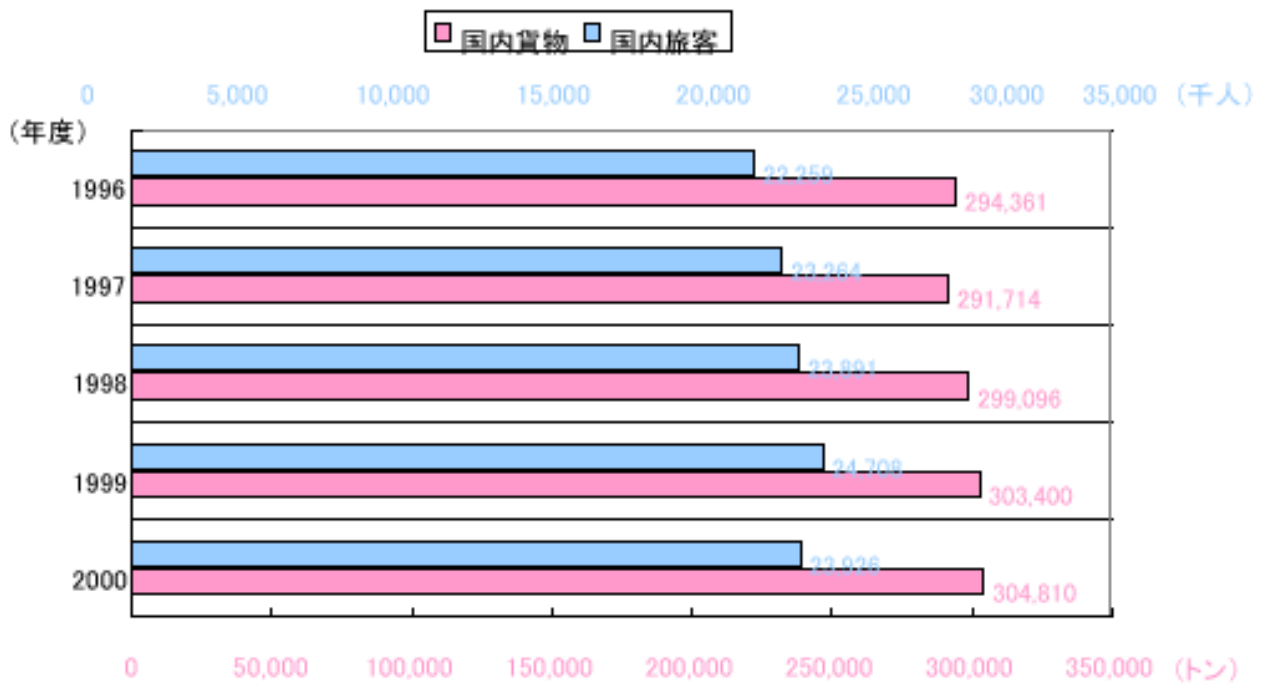
↑ 苫小牧港東港区多目的T(国際コンテナ対応)着工

道内空港における滑走路延長実績

1998年度	函館空港	(2,500m 3,000m)
1999年度	女満別空港	(2,000m 2,500m)
	紋別空港	(2,000m 新設)
	利尻空港	(800m 1,800m)
2000年度	釧路空港	(2,300m 2,500m)

出典：国土交通省北海道局調べ

○ 道内空港における国内貨物・国内旅客の推移

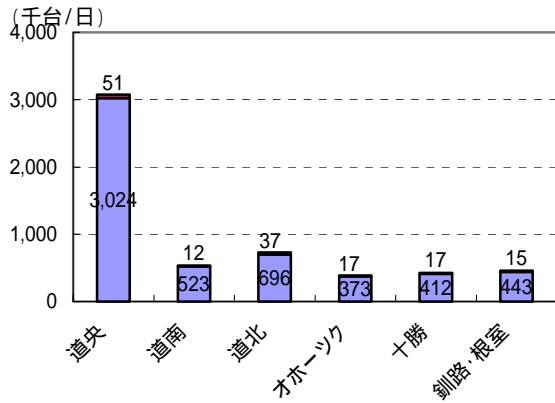


出典：国土交通省北海道局調べ

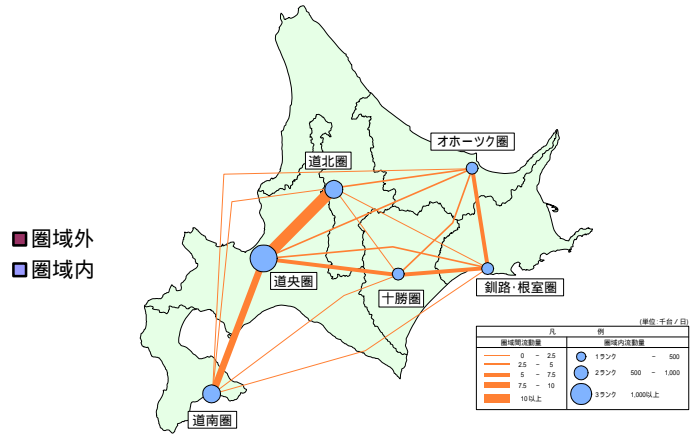
6 圏域間の流動（人流）（1999年）

平日

6 圏域別総流動

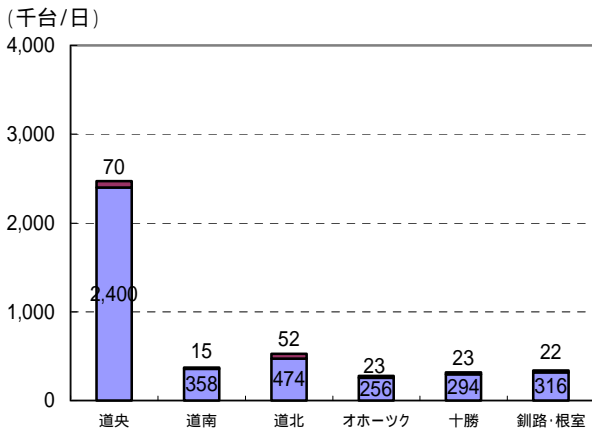


6 圏域の圏域内流動・圏域間流動状況

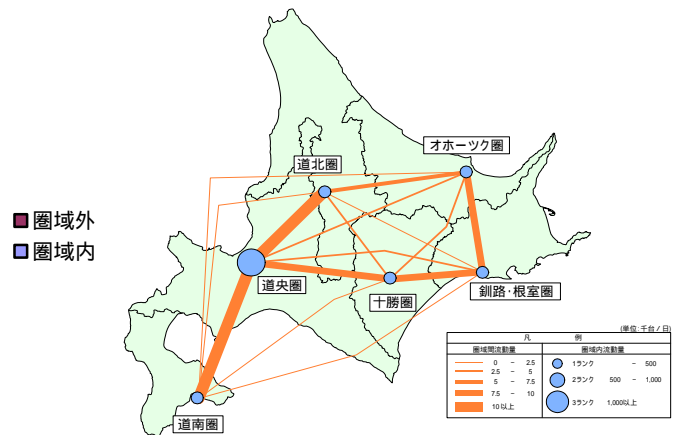


休日

6 圏域別総流動



6 圏域の圏域内流動・圏域間流動状況

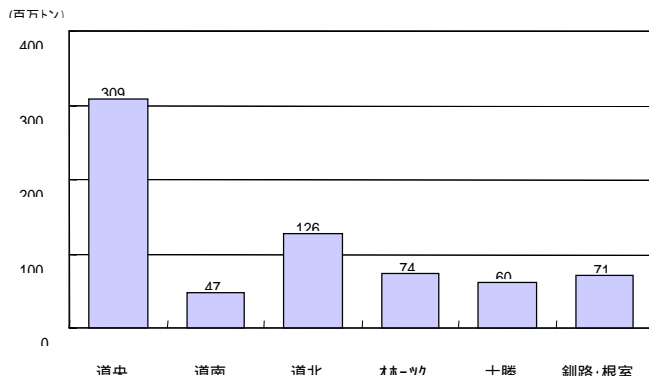


出典：国土交通省「道路交通センサス」

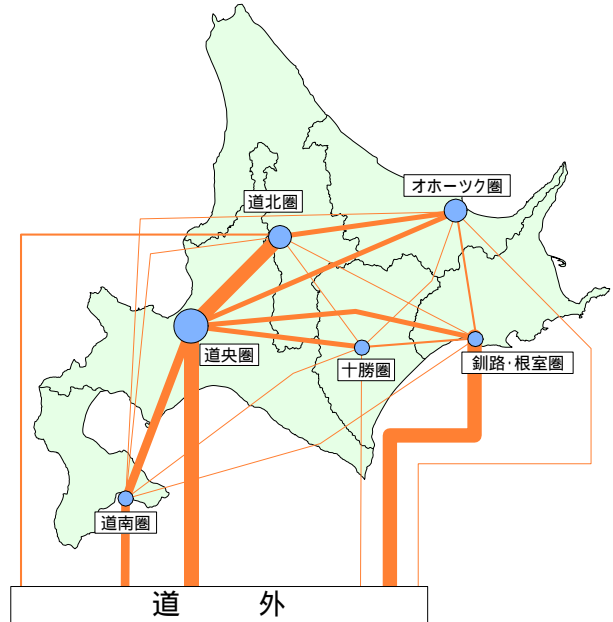
注：自動車交通の対象は軽乗用車、乗用車、バス

6 圏域間の流動（物流）（1999年度）

6 圏域別総物流量（重量ベース）



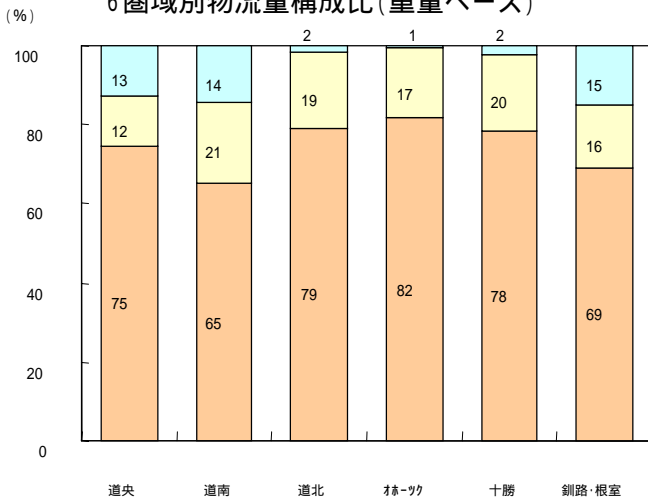
6 圏域の圏域内・圏域間流動状況（重量ベース）



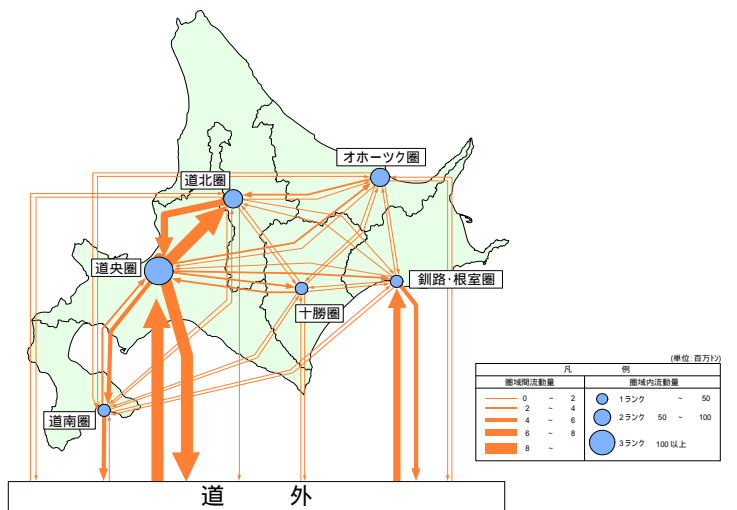
(単位: 百万トン)

凡		例	
圏域間流動量		圏域内流動量	
0 - 2	1ランク	- 50	
2 - 4	2ランク	50 - 100	
4 - 6	3ランク	100以上	
6 - 8			
8 以上			

6 圏域別物流量構成比（重量ベース）



6 圏域の圏域間流動の内訳（重量ベース）



(単位: 百万トン)

凡		例	
圏域間流動量		圏域内流動量	
0 - 2	1ランク	- 50	
2 - 4	2ランク	50 - 100	
4 - 6	3ランク	100以上	
6 - 8			
8 以上			

出典：国土交通省「貨物地域流動調査」

61

中小企業のインターネット普及率の推移（北海道、全国）

		1998年	2000年
普及率	北海道	27.6%	61.1%
	全国	63.7%	89.3%

出典：(財)北海道中小企業総合支援センター調べ

62

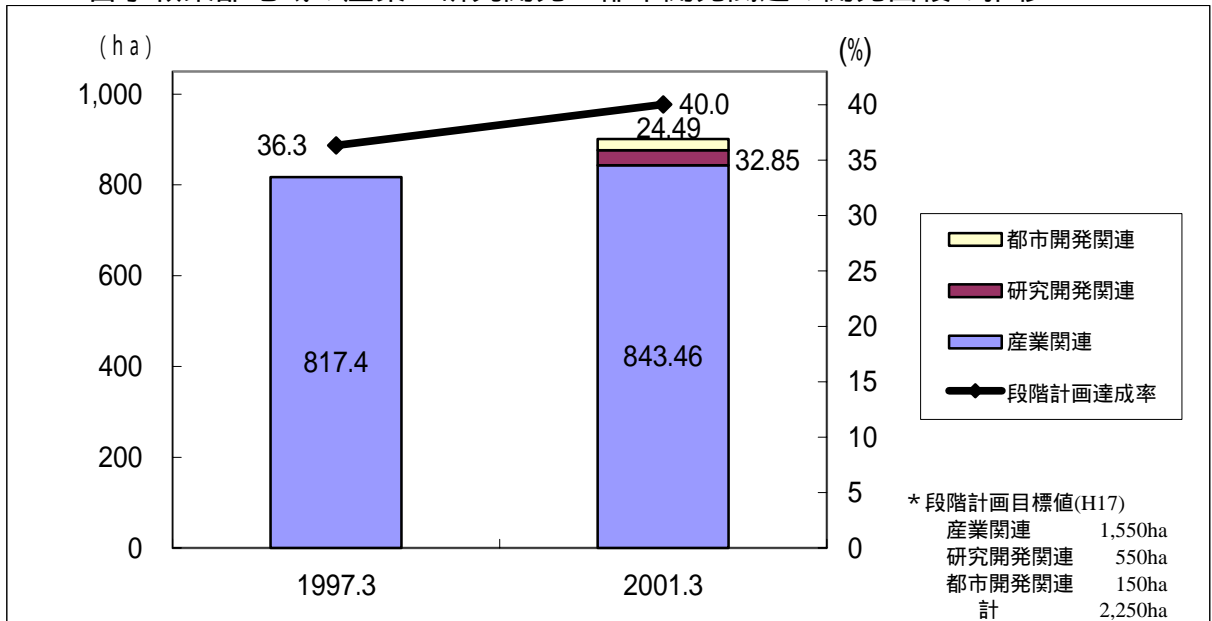
北海道における企画提案型企业数の推移

	1998年	1999年
企業数	243	282

出典：北海道経済産業局「北海道情報処理産業実態調査」

63

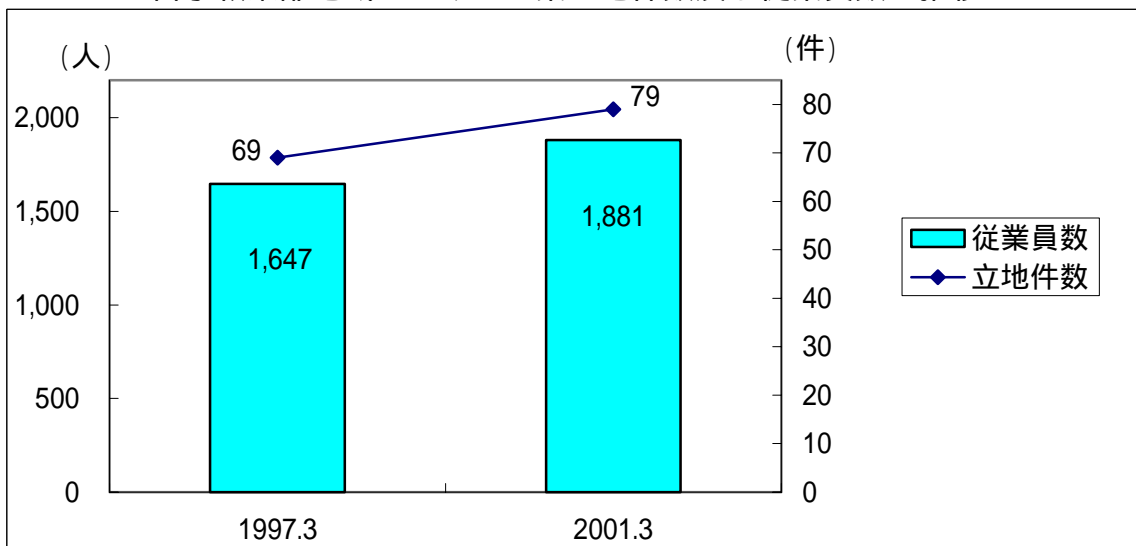
苫小牧東部地域の産業・研究開発・都市開発関連の開発面積の推移



出典：国土交通省北海道局調べ

64

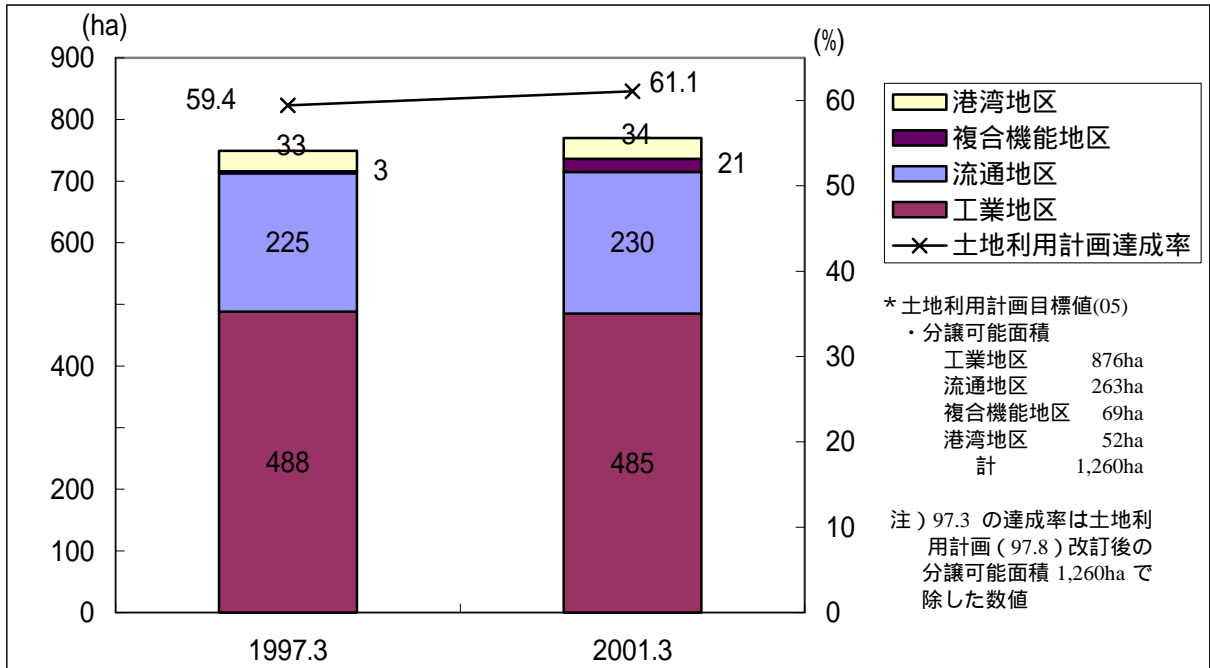
苫小牧東部地域における企業立地件数及び従業員数の推移



出典：国土交通省北海道局調べ

65

石狩湾新港地域の工業地区・流通地区・複合機能地区・港湾地区の分譲面積の推移



出典：国土交通省北海道局調べ

66

北海道におけるテクノポリス法指定地域の工業出荷額・開業率の推移

		1998年度	2000年度
函館地域	工業出荷額(億円)	4,034	4,291
	開業率	-	4.89
道央地域	工業出荷額(億円)	10,560	11,891
	開業率	-	5.96
(参考)全道	工業出荷額(億円)	58,803	59,172
	開業率	-	4.57

出典：北海道調べ

67

北海道における海外物産展の開催件数等の推移

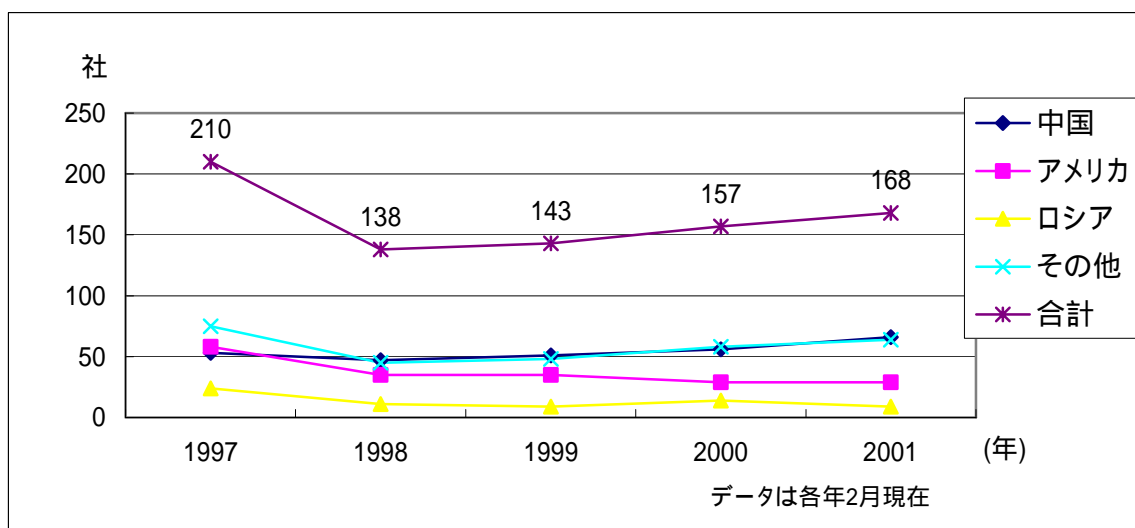
	1998年度	2001年度
開催件数等	3 (出品数：19市4町 58社)	3 (出品数：17市12町72社)

出典：(社)北海道貿易物産振興会資料

注：(社)北海道貿易物産振興会資料が開催する海外物産展

68

北海道の企業の海外進出件数の推移



出典：日本貿易振興会「北海道貿易ハンドブック」

サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト、の概要等

	サハリン	サハリン
推定埋蔵量	石油 約 25 億バレル 天然ガス 約 17 兆立方フィート	石油 約 7 億 5000 万バレル ガスコンデネート 約 3 億バレル 天然ガス 約 18 兆立方フィート
鉱区	チャイウオ、オドプト、アルクトン・ダギ	ピルトン、アストフ、ルニ
経緯	1974 サハリン石油開発協力(株) 設立 1995 サハリン石油ガス開発(株) (SODECO) 設立 生産物分与契約締結 1996 生産物分与契約発効	1986 三井物産、マクダーモット社のコンソーシアム設立 1994 サリン・インターステート社設立 生産分与契約締結 1996 生産分与契約発効 1999 原油生産開始
事業主体	コンソーシアム エクソネフガス(米) 30% SODECO(日) 30% ロスネフチーサリン(露) 17% サリンエクソネフガス・シェル(露) 23%	開発会社 サリン・インターステート社 ロイヤル・ダッツ・シェル(英蘭) 55% 三井物産(日) 25% 三菱商事(日) 20%
今後の動向	・原油は 2005 年度生産開始を目標 ・日本サリンパイプライン調査企画(株)により パイプライン敷設が検討。	・天然ガスは 2006 年度輸出開始を目標

出典：北海道天然ガス導入研究会調べ

北海道における後方支援機能に関する協議会、研究会等の活動地域

市町村	稚内市、函館市、小樽市、留萌市、室蘭市、石狩市、網走市、女満別町
支庁	宗谷支庁、網走支庁

出典：サハリンプロジェクト北海道協議会調べ

北海道における国際会議開催件数の推移

	1999年度	2001年度
件数	90	103

出典：(社)北海道観光連盟資料

訪日外国人の来道者数の年度別推移（実人数）

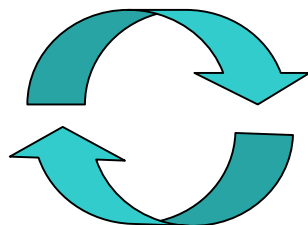
	97年度	98年度	99年度	00年度
アジア				
中国	2,200	1,900	2,100	2,400
韓国	16,500	10,800	17,800	19,900
台湾	52,800	93,700	120,900	109,700
中国(香港)	11,500	15,200	20,800	29,400
シンガポール	1,400	1,450	1,200	1,400
その他	2,800	3,650	2,750	4,800
小計	87,200	126,700	165,550	167,600
ヨーロッパ				
ロシア	7,300	5,700	6,400	6,100
その他	7,500	8,100	7,200	9,350
小計	14,800	13,800	13,600	15,450
北米				
米国	8,700	8,100	7,350	8,350
カナダ	1,000	750	1,000	1,050
小計	9,700	8,850	8,350	9,400
中南米	700	900	500	650
アフリカ	400	450	400	400
オセアニア	3,300	2,600	2,900	4,150
不明	4,800	17,000	12,600	8,950
合計	120,900	170,300	203,900	206,600

出典：北海道「観光入込客数調査報告」

我が国の国際観光の状況

476万人（36位*）

34億ドル*（31位*）



1782万人（10位**）

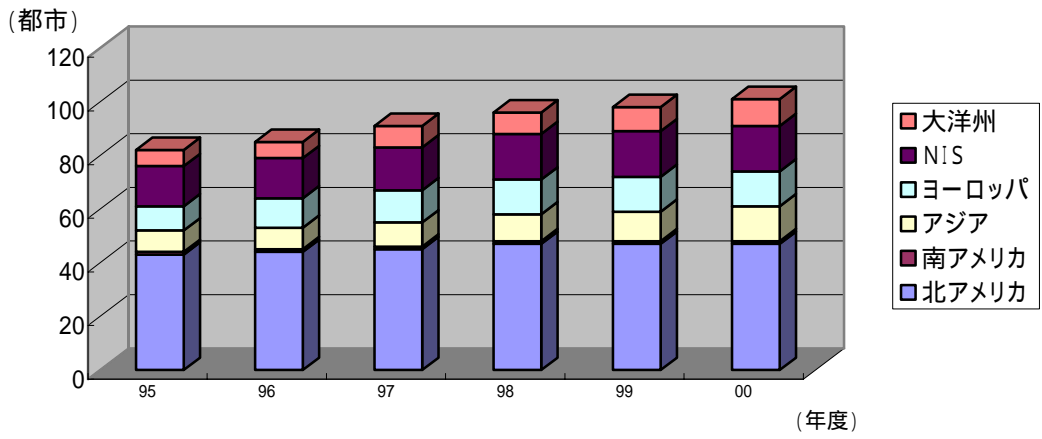
288億ドル**（4位**）

出典：世界観光機関（WTO）（2000年）

（1999年*）（1998年**）

73

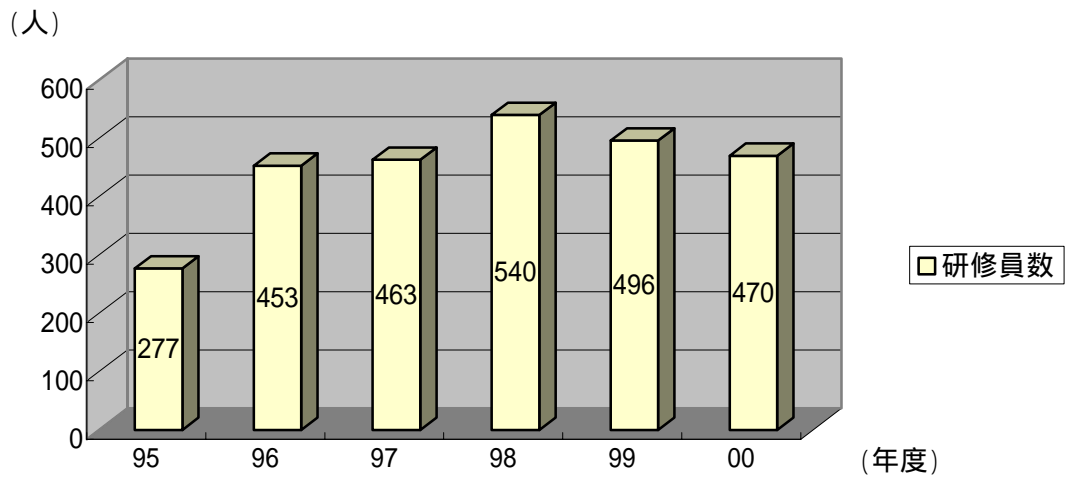
道内市町村の姉妹友好都市提携数の推移



出典：北海道調べ

74

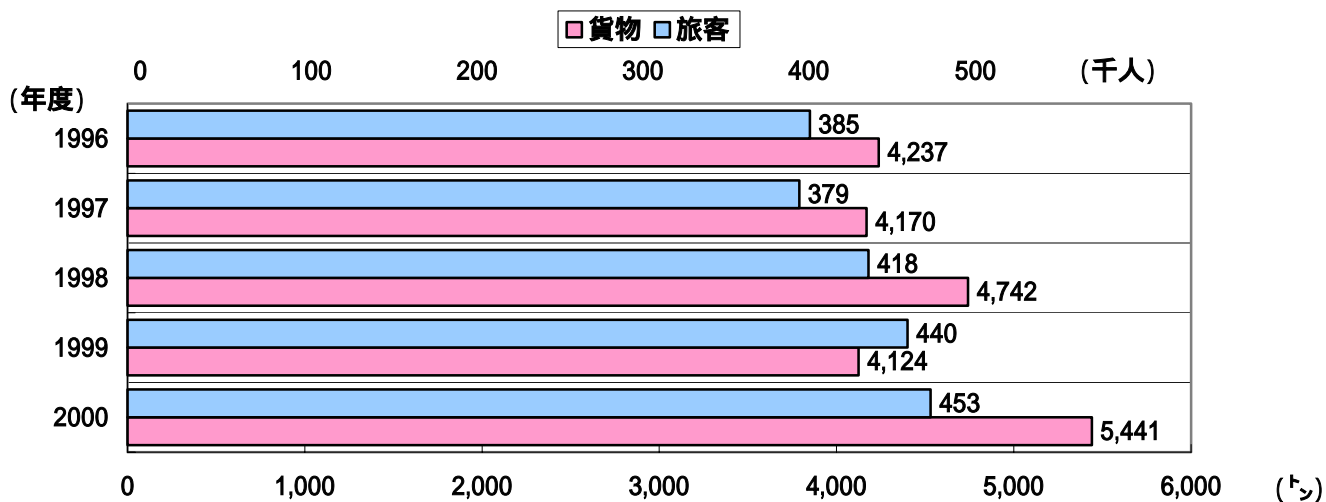
北海道におけるJICA研修員受入数の推移



出典：JICA北海道国際センター調べ

75

新千歳空港における国際線利用実績の推移



出典：国土交通省北海道局調べ

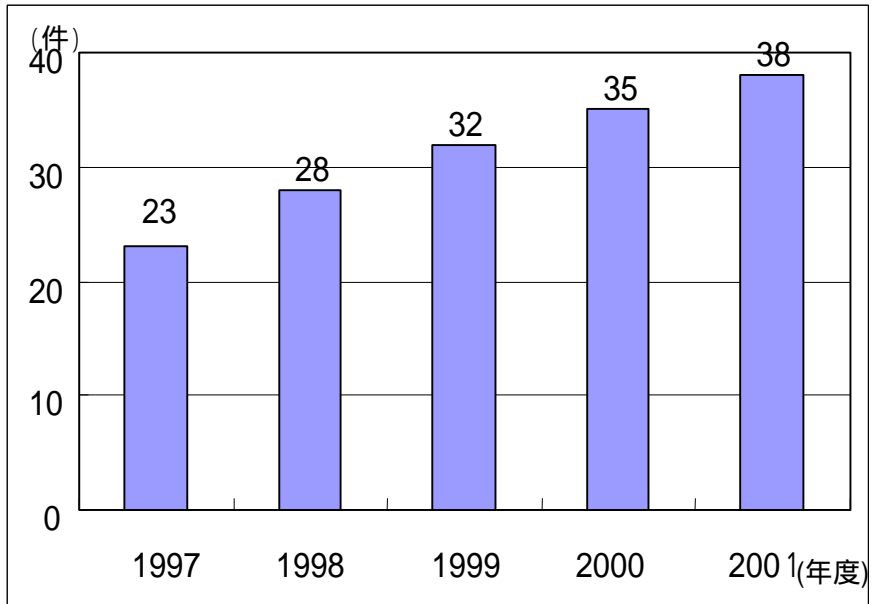
76

サハリン～北海道間のフェリー利用実績の推移

		1998年	2000年
利用実績	乗降客数	974	4,205
	貨物量(t)	159	8,648

出典：寒地港湾技術研究センター「北海道の港湾空港2001」

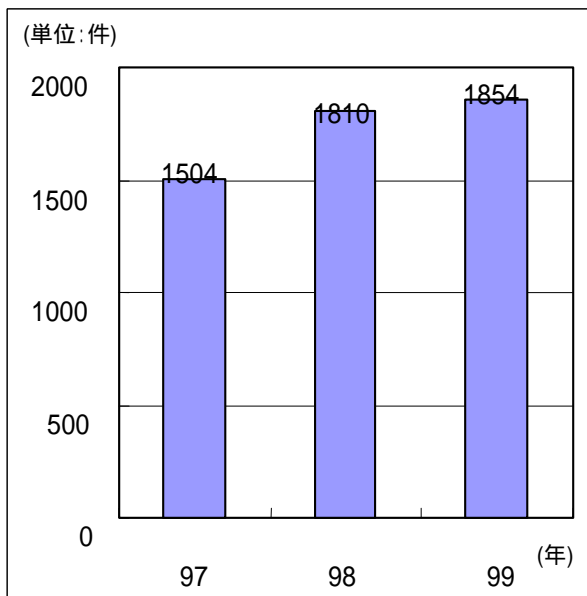
北海道における野生動物に配慮した対策工の延べ件数の推移（国道）



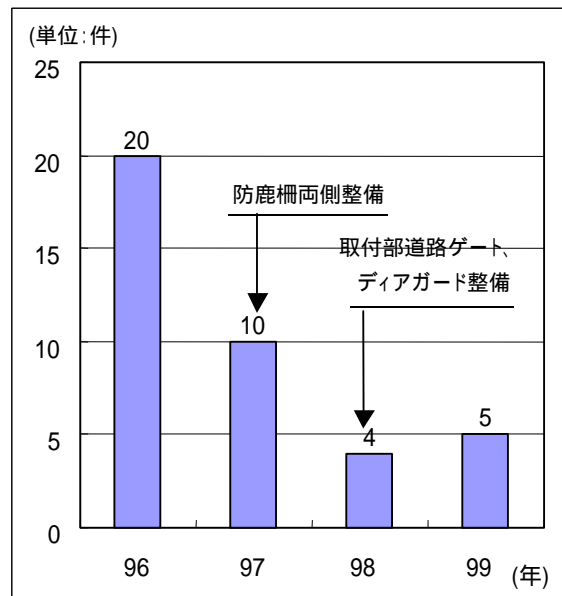
出典：北海道開発局調べ

注：対策工：侵入防止柵、アンダーパス、オーバーパス、反射板、ディアガードなど

（北海道における野生動物事故件数の推移（国道）） （斜里エコロード区間でのエゾシカ事故件数の推移）



出典：北海道開発局調べ



出典：北海道開発局調べ

78

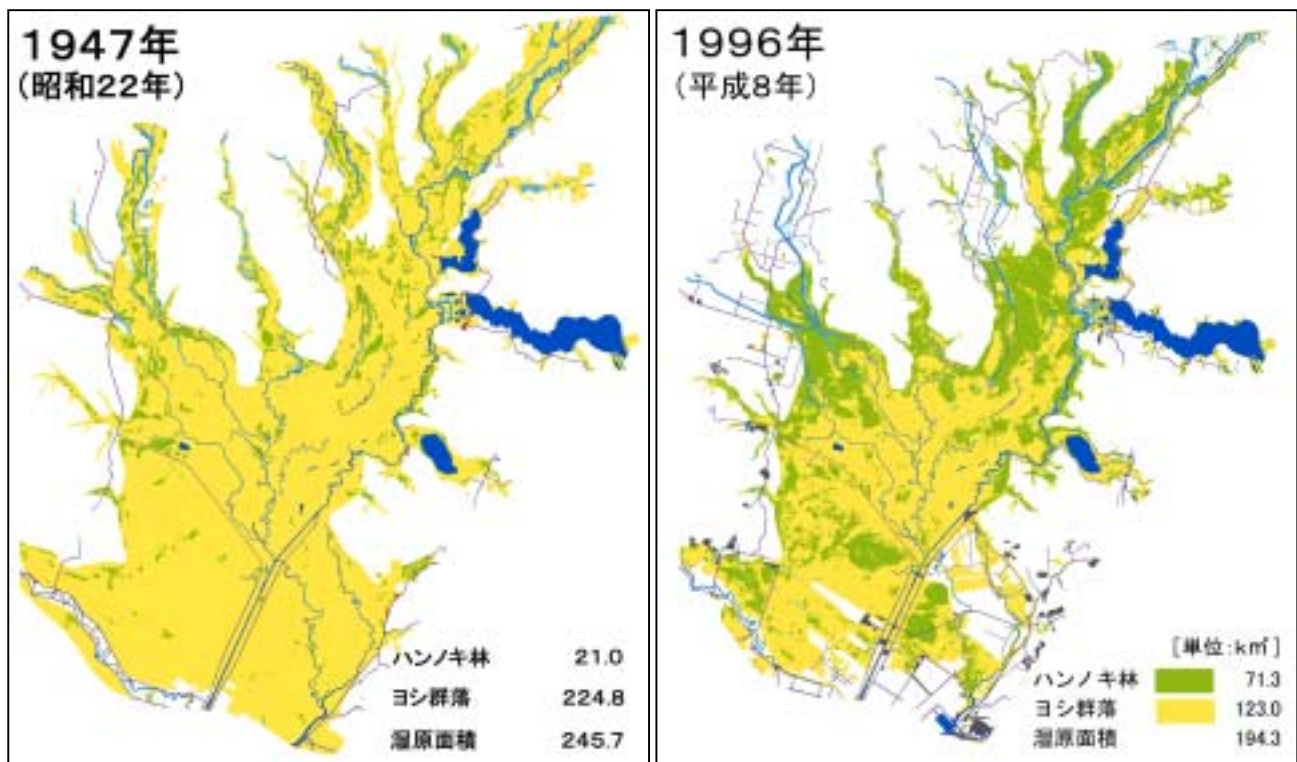
北海道における保健保安林及び風致保安林の面積の推移

	1998年	2000年
面積(万ha)	159	164

出典：北海道調べ

79

植生の変化から見た釧路湿原の乾燥状態



* 湿潤した環境で生育するヨシ群に代わって、より乾燥した環境で生育するハンノキ林の面積が拡大している。

出典：北海道開発局調べ



出典：北海道開発局資料

北海道における自然復元型川づくりの例（標津川）



出典：北海道開発局資料

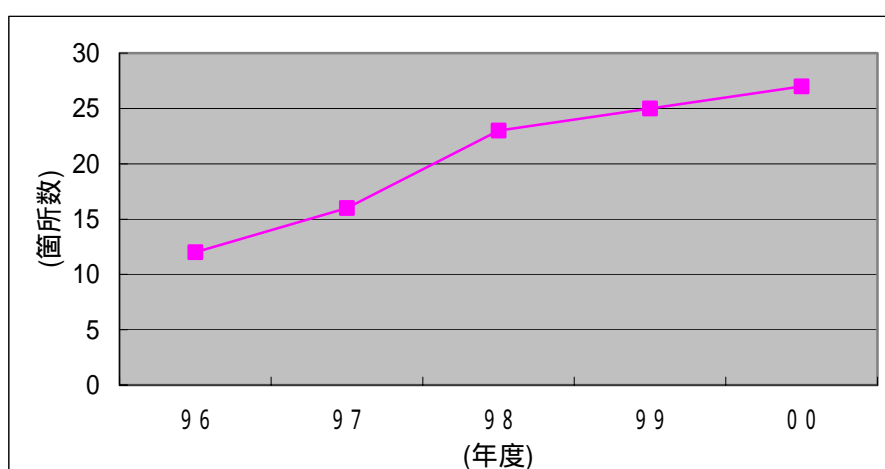
北海道における水辺プラザ・水辺の楽校整備箇所数の推移

	1998年度	2002年度
水辺プラザ箇所数（整備中含む）	4	8

出典：北海道開発局、北海道調べ

注：年度末現在

（水辺の楽校プロジェクト整備箇所数（累計）の推移）



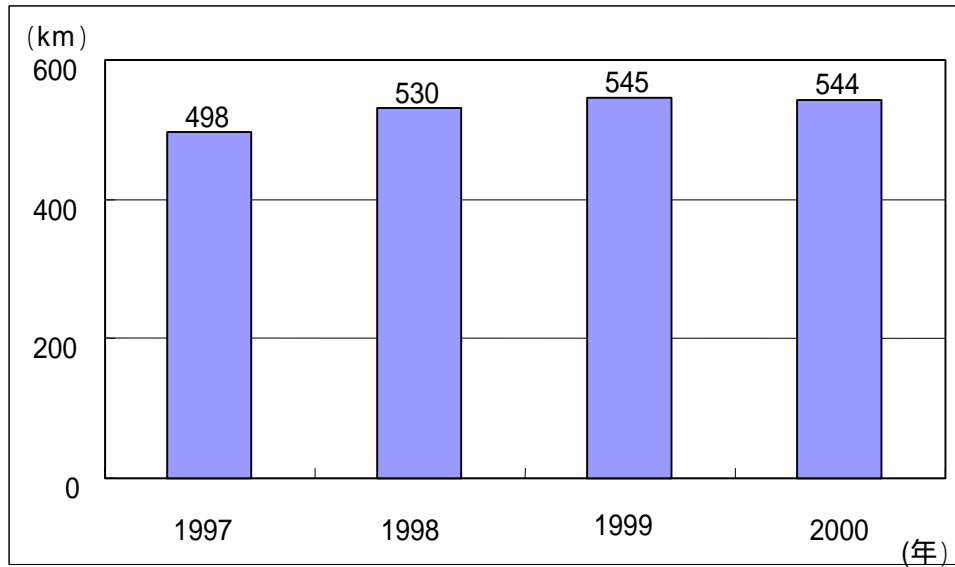
出典：北海道開発局、北海道調べ

水がきジャンボリーinとかち

全国の自然と水辺に関心のある人々の参加を得て、十勝を舞台に自然・川と地域、人との繋がりを見つめ直し、「水辺のがき大将」として自然・川遊びなどのリーダー育成や、全国的に先駆けて十勝川らしい川の文化を次世代につなげる「水辺の楽校」の先進的な実践などを目標

時期：7月（3泊4日）
 参加：60名程度
 主催：2001水がきジャンボリーinとかち実行委員会

北海道における植栽帯の延べ延長の推移（国道）



出典：北海道開発局調べ

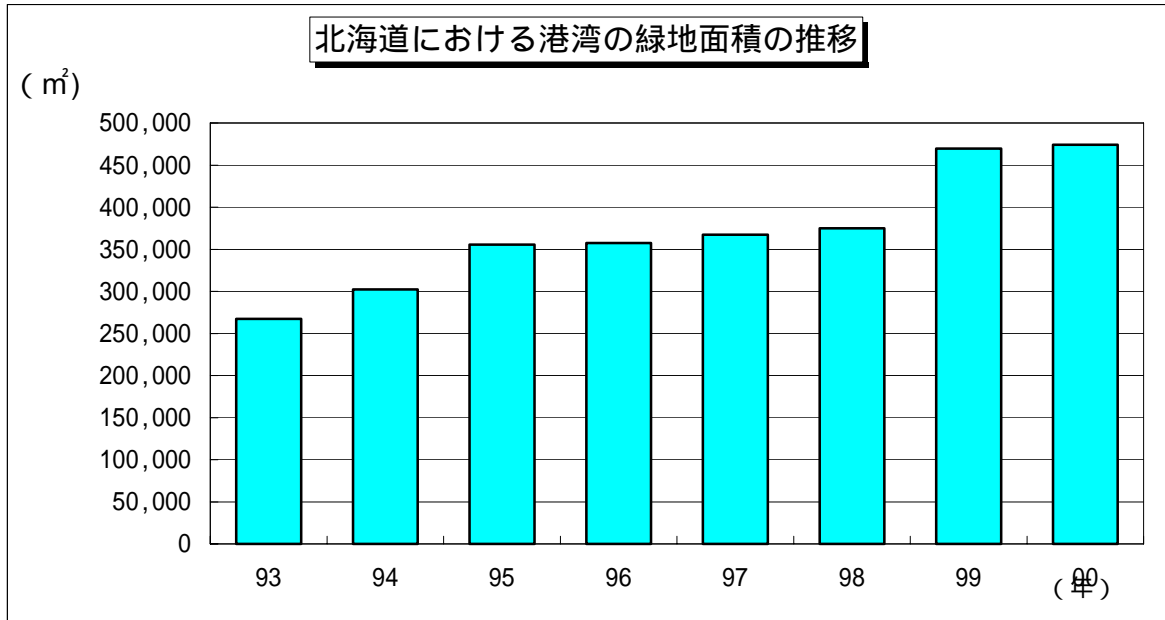
北海道における道路緑化の状況

都市部：国道 234 号岩見沢市志文（植栽帯）



郊外部：国道 5 号鳴川地区（景観保全）





出典：北海道開発局調べ

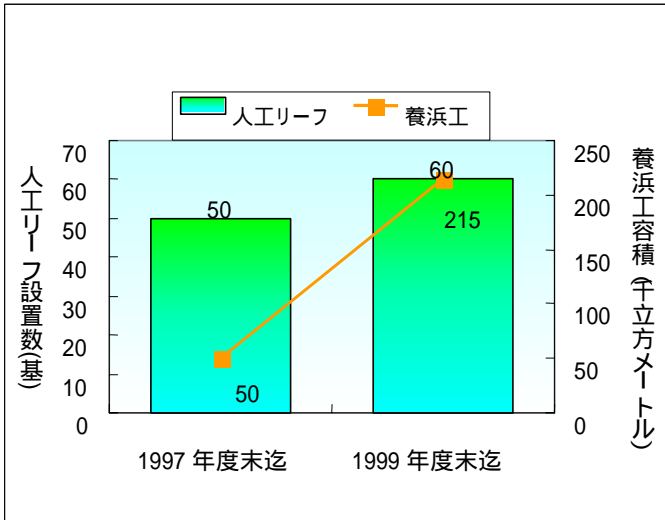


室蘭港祝津緑地



紋別港港南緑地

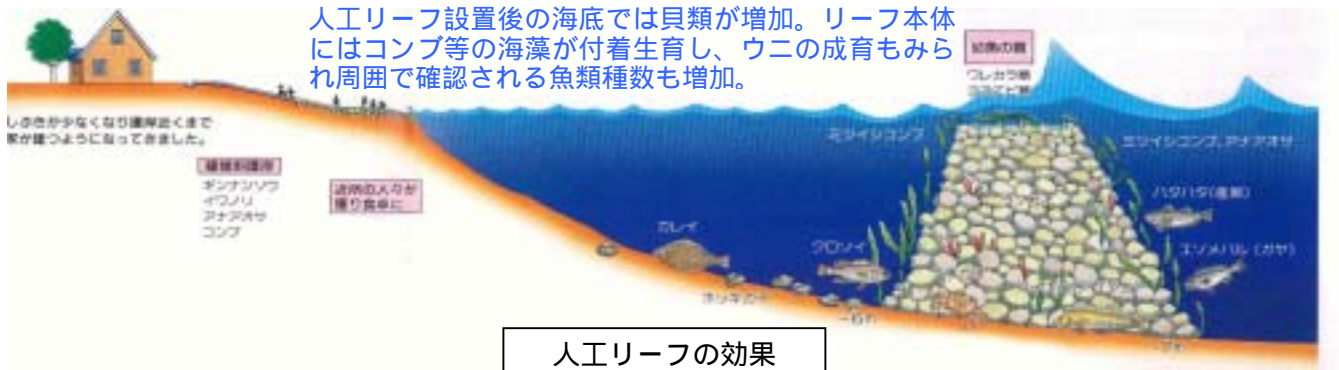
北海道の海岸事業における人工リーフと養浜工の施工状況



出典：国土交通省「海岸統計」



直轄胆振海岸保全施設整備事業
- 人工リーフ整備の推進 -



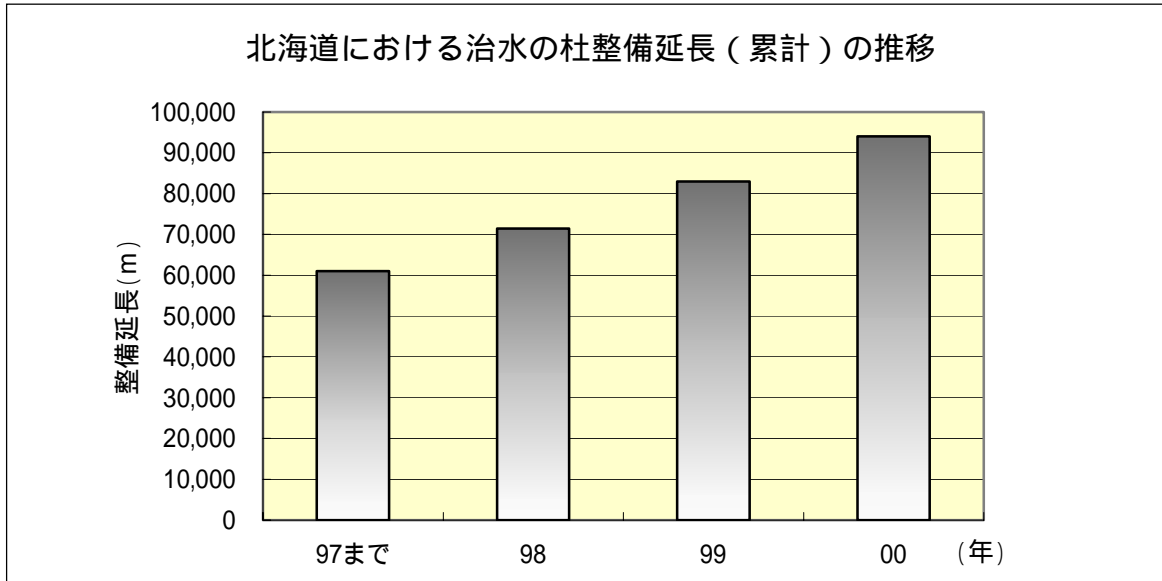
人工リーフの効果



胆振海岸エココースト事業
- 養浜工によりヨコスト湿原を保全 -



沖見海岸環境整備事業
- コースタルコミュニティゾーンの形成 -



出典：北海道開発局、北海道調べ



治水の杜のイメージ

北海道における緑の基本計画策定市町村数の推移

	1998年	2000年
市町村数	113	123

出典：北海道調べ

北海道における河川流域の環境保全機能の 維持向上についての総合的な取組み（鷗川）

施策の内容

1. 上流域からの土砂流出防止対策

- ① 森林整備事業の促進
- ② 国有林及び民有林治山事業の促進
- ③ 保安林の拡大
- ④ 伐採木が河川に流出しないような対策の実施
- ⑤ 森林域における工事中の土砂流出低減対策の実施
- ⑥ 林道等の維持管理の徹底



環境保全機能の向上が進められている鷗川の河口

2. ダムの管理

- ① ダム放流設備の改良検討と改善実施
- ② ダム湛水池法面の安定対策の実施

3. 河川への土砂流入低減対策

- ① 樋門箇所の堆積土砂の除去、河岸侵食対策実施
- ② 河道内に堆積されている残留木等の支障木の除去
- ③ 不法投棄物や残骸塵芥を収集・処理
- ④ 工事実施時の仮締切堤、沈砂池等による濁水低減対策実施
- ⑤ 樋門の呑口付近に沈砂池及びスクリーンを設置することを検討

4. 有効な河川改修手法

- ① 自然環境及び治水に配慮した河岸侵食防止対策の実施
- ② ダムにおける土砂及び流木の流下低減構造の検討・実施

5. その他の環境保全対策

- ① 河川水質の観測強化と継続観測の実施
- ② 油などの流出事故対応体制の確立
- ③ 下水道事業等水質を保全する事業の促進
- ④ 不法ごみ投棄監視の強化

90

北海道における無立木地造林面積の推移

	1998年	2000年
面積 (ha)	0	1,642ha

出典：北海道調べ

91

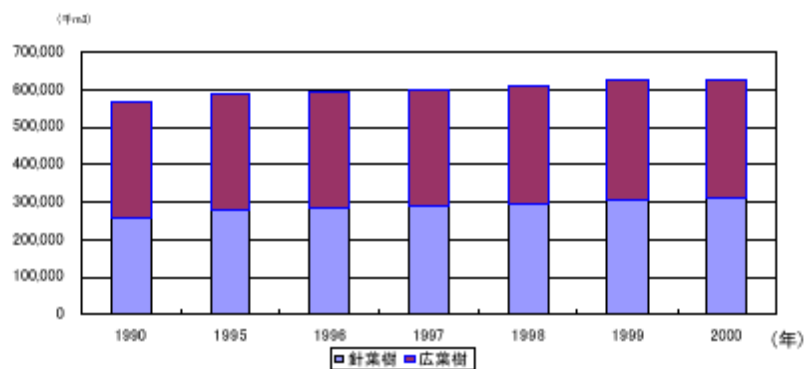
北海道における複層林及び針広混交林の造成面積の推移

	1998年	2000年
面積 (ha)	2,568	2,649

出典：北海道調べ

92

北海道の森林蓄積の推移



出典：北海道「北海道林業統計」

93

北海道における主要渋滞ポイント箇所数の推移

	1998年	2002年(予定)
箇所数	161	101

出典：北海道開発局調べ

94

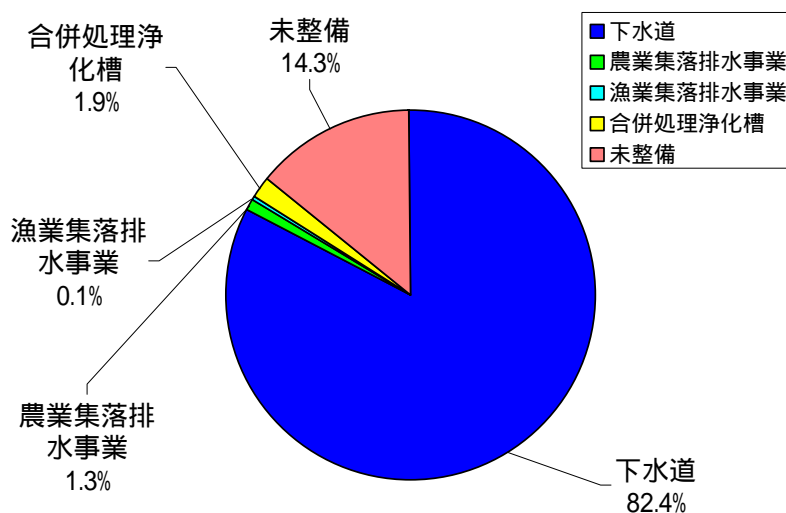
北海道における鉄道高架延長及び幹線道路の鉄道との立体交差化箇所数の推移

	1997年度	2001年度
鉄道高架延長(km)	31.94	35.65
幹線道路の鉄道との 立体交差化数(箇所)	国道：160 主要道道：66 一般道道：62	国道：167 主要道道：70 一般道道：66

出典：北海道調べ

95

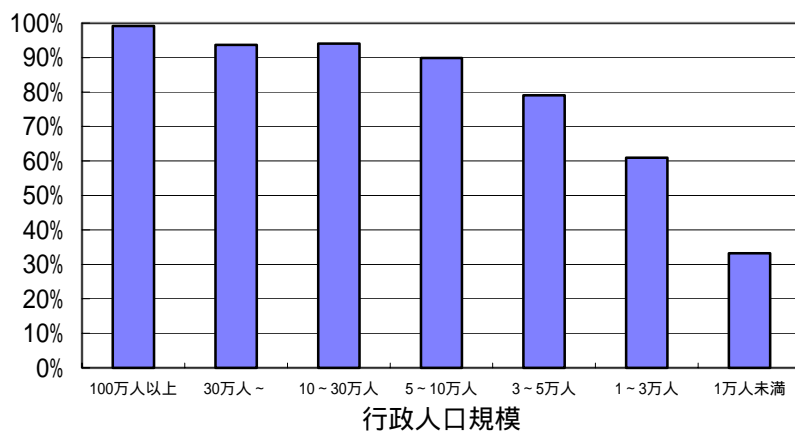
北海道における污水处理施設の整備状況(2000年度末)



出典：北海道調

96

人口規模別公共下水道普及率（2000年度末時点）



出典：北海道調

97

北海道における合併処理浄化槽設置基数の推移

	1999年度	2000年度
設置基数（万基）	1.7	2.0

出典：北海道調べ

98

北海道における農業集落排水及び漁業集落排水処理人口の推移

		1998年度	2000年度
処理人口	農業	1,780	9,490
	漁業	510	1,090

出典：北海道調べ

99

北海道における地域熱供給システム導入施設延床面積の推移

	1998年度	2000年度
延床面積（万㎡）	345	365

出典：（社）日本熱供給事業協会資料

国の取組み

- 「今後の新エネルギー対策のあり方について」（総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会、平成13年6月）
- ・エネルギーの安定供給の確保、地球温暖化対策などの環境問題への対応などを考慮すれば、今後、新エネルギーの導入を拡大することが期待。
 - ・新エネルギーの潜在性、今後の技術進歩の可能性、経済性向上の期待等を踏まえれば、長期的な将来において新エネルギーが我が国のエネルギー源の一翼を担うことを目指して意欲的に取り組むことが重要。
 - ・2010年度における導入目標量は、より長期的な導入拡大に向けての通過点と考えるべきもの。

供給サイドの新エネルギー

	1999年度実績		2010年度見通し/目標				2010 /1999
			現行対策維持ケース		目標ケース		
	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	
発電分野							
太陽光発電	5.3	20.9	62	254	118	482	約23倍
風力発電	3.5	8.3	32	78	134	300	約38倍
廃棄物発電	115	90	208	175	552	417	約5倍
バイオマス発電	5.4	8.0	13	16	34	33	約6倍
熱利用分野							
太陽熱利用	98	-	72	-	439	-	約4倍
未利用エネルギー (雪氷冷熱を含む)	4.1	-	9.3	-	58	-	約14倍
廃棄物熱利用	4.4	-	4.4	-	14	-	約3倍
バイオマス熱利用	-	-	-	-	67	-	-
黒液・廃材等(1)	457	-	479	-	494	-	約1.1倍
新エネルギー供給計 (一次エネルギー総供給/構成比)	693 (1.2%)	-	878 (1.4%)	-	1,910 (3%程度)	-	約3倍
一次エネルギー総供給	約5.9億		約6.2億		約6.0億 程度		

(1) バイオマスの一つとして整理されるものであり、発電として利用される分を一部含む
出典：総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会報告書(平成13年6月)

再生可能エネルギー

	1999年度 実績	2010年度見通し/目標		2010 /1999
		現行対策 維持ケース	目標ケース	
新エネルギー供給計	7	9	19	約2.7倍
水力(一般水力)	21	20	20	約1倍
地熱	1	1	1	約1倍
再生可能エネルギー供給計 (一次エネルギー総供給/構成比)	29 (4.9%)	30 (4.8%)	40 (7%程度)	約1.4倍
一次エネルギー総供給	593	622	602程度	

需要サイドの新エネルギー

	1999年度 実績	2010年度見通し/目標		2010 /1999
		現行対策 維持ケース	目標ケース	
クリーンエネルギー自動車 (1)	6.5万台	89万台	348万台	約53.5倍
天然ガスコージェネレーション (2)	152万kW	344万kW	464万kW	約3.1倍
燃料電池	1.2万kW	4万kW	220万kW	約183倍

(1) 需要サイドの新エネルギーである電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、更にディーゼル代替LPガス自動車を含む。

(2) 燃料電池によるものを含む。

出典：総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会報告書(平成13年6月)

北海道の取組み

「北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョン」（北海道、平成10年2月策定）
 エネルギー需給面からの取組みとして、環境負荷の小さい新エネルギー・ローカルエネルギーの開発導入に積極的に取り組み、エネルギーの自給率を高め、その安定的な確保を図るとともに、地球環境の保全に寄与する事を目的に策定。

区分	実績（1995年度）	努力目標（2010年度）
〔供給サイド〕		
太陽光	0.03万kW	16.1万kW
太陽熱	1.6万k l	24.8万k l
風力	0.13万kW	4.1万kW
中小水力	13.9万kW	15.5万kW
地熱発電	5.0万kW	5.0万kW
熱水利用	4.2万k l	5.4万k l
雪氷	0.4万t	100.0万t
廃棄物発電	2.0万kW	14.0万kW
廃棄物燃料製造	2.7万t	18.2万t
燃料電池	0.02万kW	1.5万kW
計	約31万k l	約87万k l
一次エネルギー総供給に占める割合	1.2%	2.7%
一次エネルギー総供給	2,640万k l	3,217万k l
〔参考/需要サイド〕		
コージェネレーション	18.7万kW	48.4万kW
クリーンエネルギー自動車	0.005万台	10.7万台
合計（供給サイド+需要サイド）	約51万k l	約156万k l
一次エネルギー総供給に占める割合	1.9%	4.8%
注1. 上記以外のバイオマス、水温度差エネルギー、海洋、下水汚泥・し尿汚泥利用および排熱については、量の把握が困難なため、数値を算定していない。 2. K l表示は原油換算値である。 3. 廃棄物発電には、産業廃棄物用の発電を計上していない。 4. コージェネレーションの原油換算値は、発電量の数値であり、熱量は計上していない。 5. クリーンエネルギー自動車の原油換算値は、国の「新エネルギー導入大綱」等の導入目標の前提となっている台数と原油換算値を参考として資産したものである。		

出典：北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョン

101

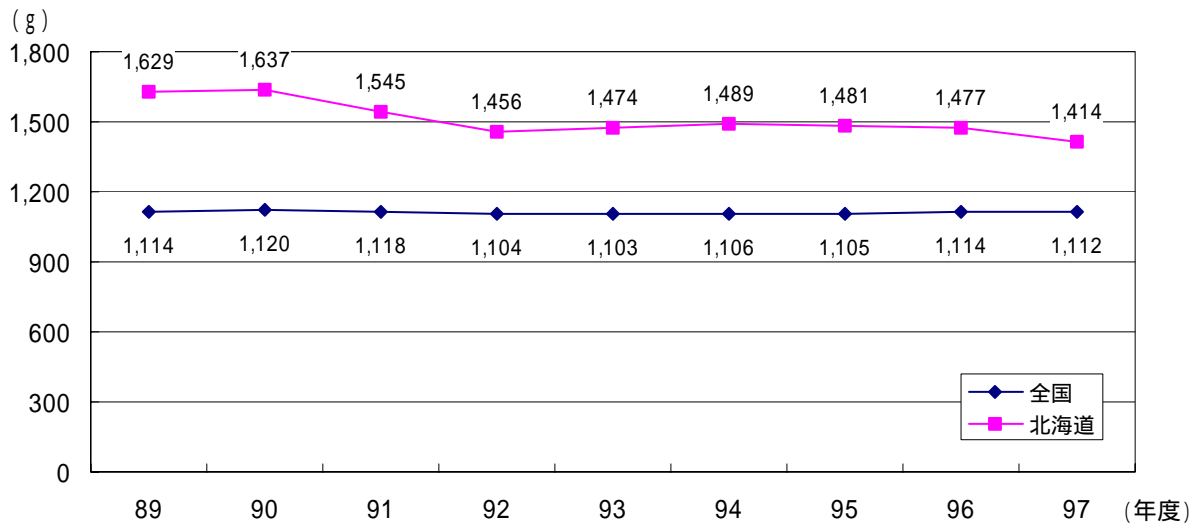
北海道における一般廃棄物リサイクル率の推移

	1997年度	1999年度
リサイクル率	6.4%	8.4%

出典：環境省「日本の廃棄物処理」

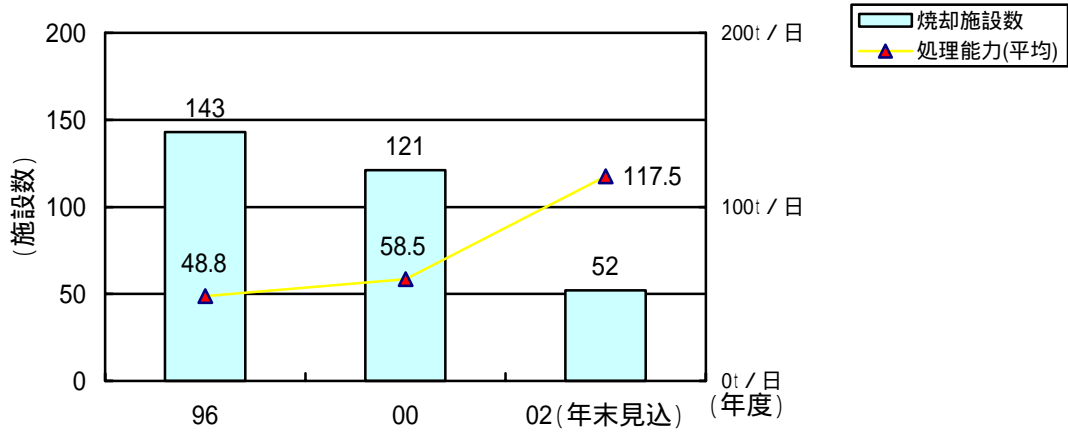
102

一人一日当たりごみ排出量の推移（北海道、全国）



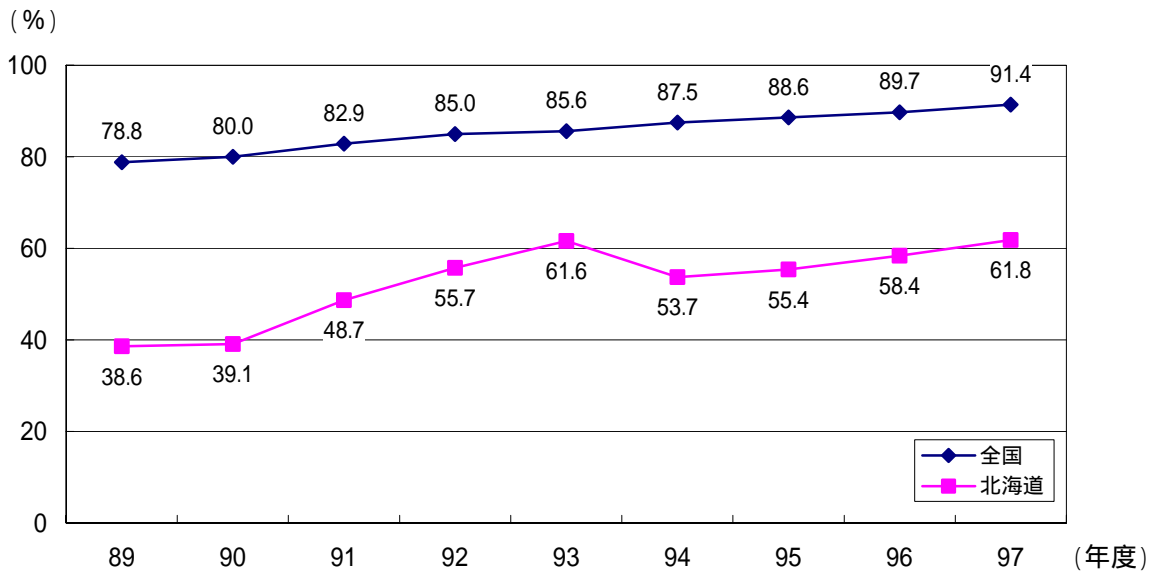
出典：環境省「日本の廃棄物処理」

北海道におけるごみ処理施設数・ごみ処理能力の推移



出典：北海道調べ

減量処理率の推移（一般廃棄物）(北海道、全国)



出典：環境省「日本の廃棄物処理」

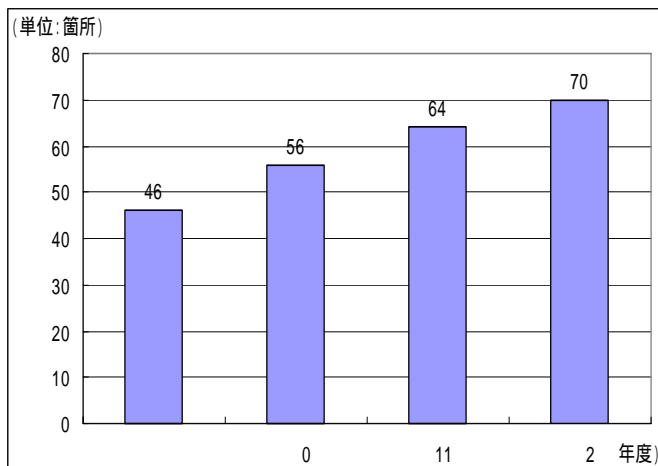
北海道の観光客数の年度別推移（実人数）

	区分	合 計			
		97年度	98年度	99年度	00年度
道外客	観光客数	596万人	615万人	635万人	596万人
	前年度対比	112.4%	102.2%	103.1%	93.9%
道内客	観光客数	4,254万人	4,383万人	4,512万人	4,266万人
	前年度対比		101.7%	102.9%	94.5%
合 計	観光客数	4,850万人	4,998万人	5,147万人	4,862万人
	前年度対比		103.1%	103.0%	94.5%

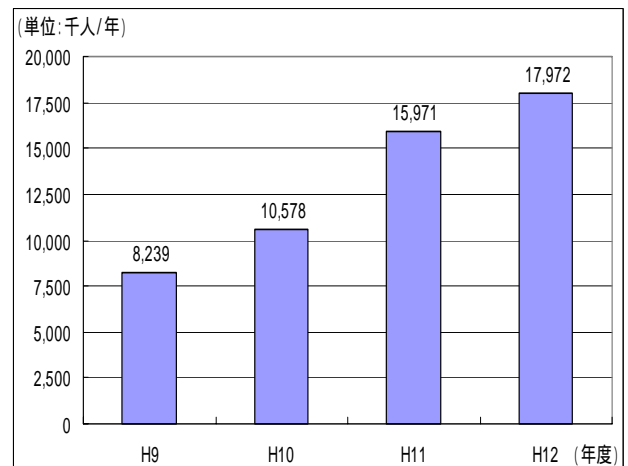
出典：北海道「観光入込客数調査報告」

北海道内の「道の駅」登録箇所数・利用者数の推移

（登録箇所数の推移）



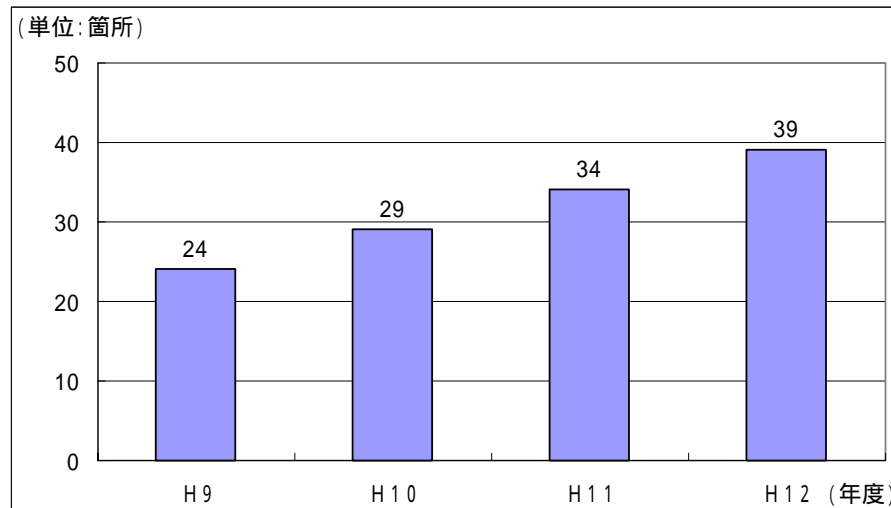
（利用者数の推移）



出典：北海道開発局調べ

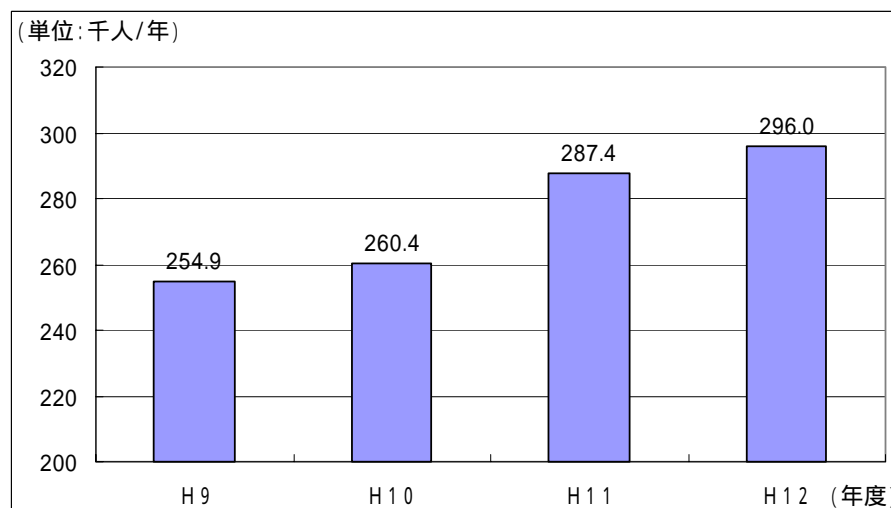
北海道内のオートキャンプ場登録箇所数・利用者数の推移

(登録箇所数)



出典：北海道オートリゾートネットワーク協会資料

(利用者数の推移)

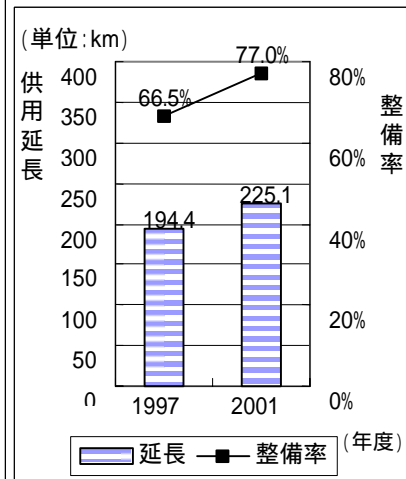


出典：北海道オートリゾートネットワーク協会資料

北海道内の大規模自転車道整備事業箇所図等



北海道内の大規模自転車道整備延長



出典：北海道開発局調べ

大規模自転車道利用状況

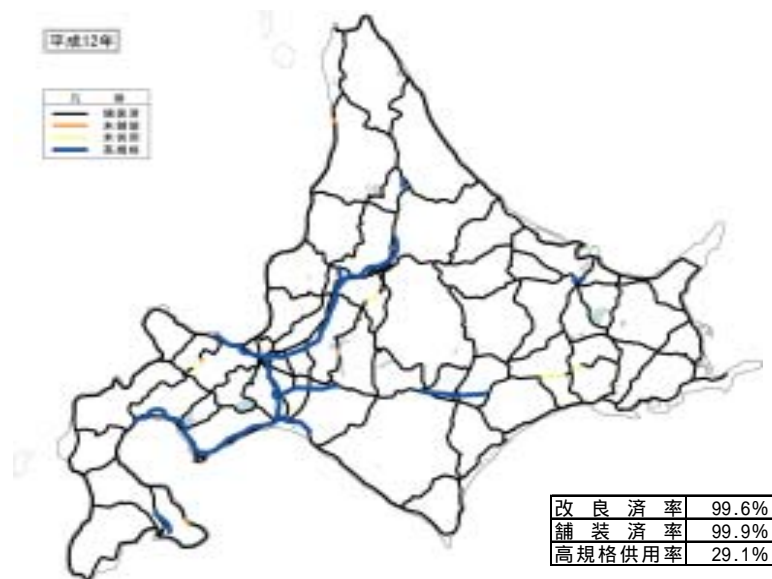
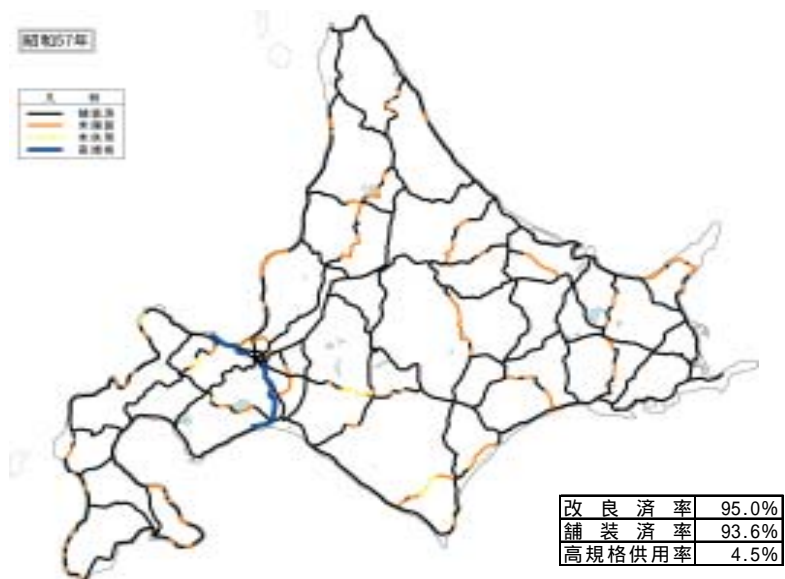
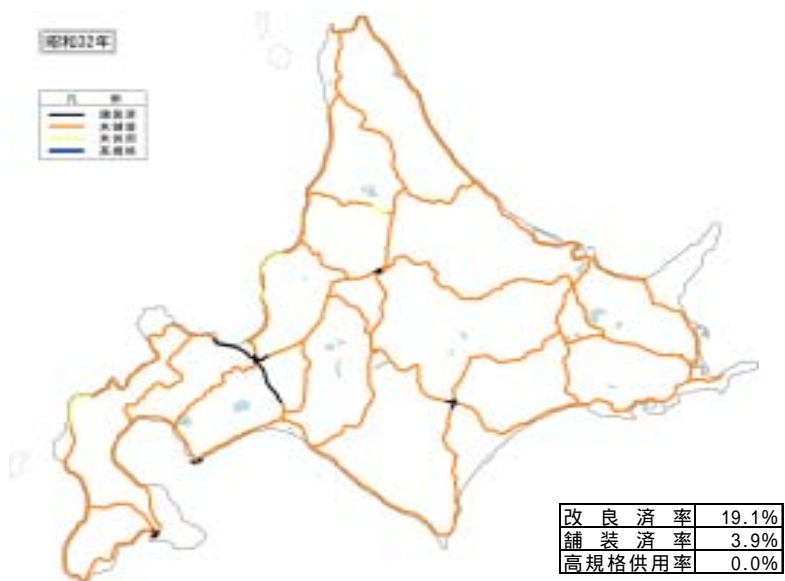
〔一般道道真駒内茨戸東雁来自転車道線〕



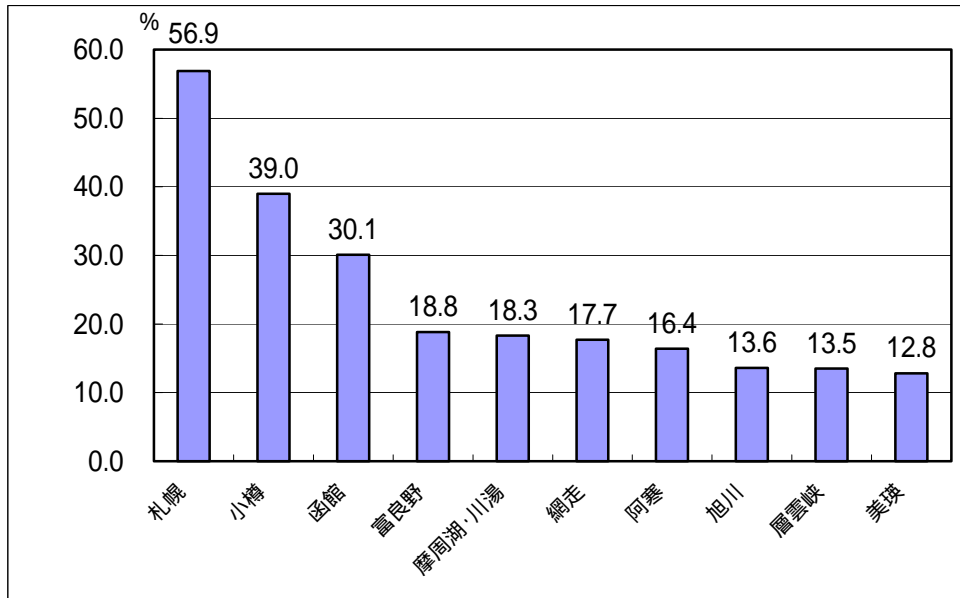
〔一般道道深川砂川自転車道線〕



北海道における国道網の整備推移



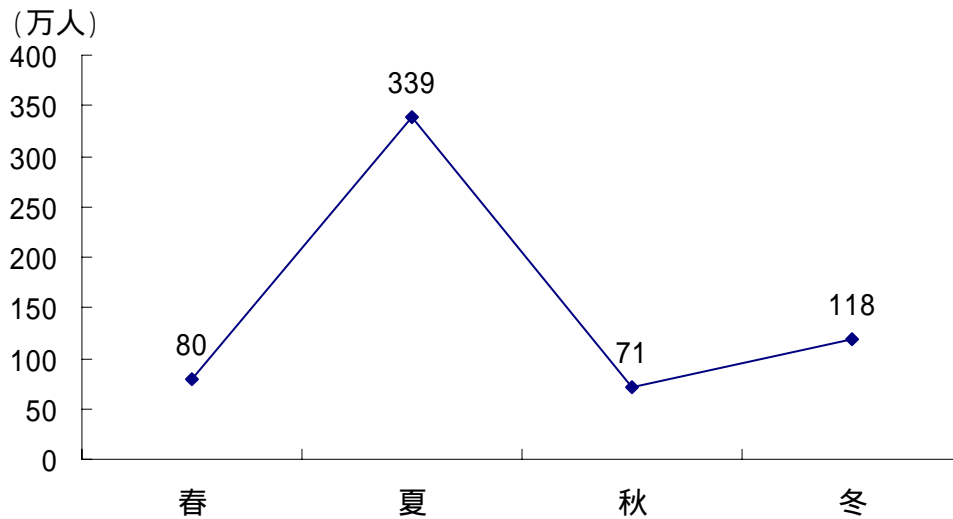
北海道における主な訪問観光地（2000年度）



資料：北海道「来道観光客動態調査」

注：複数回答のため、合計は100%を超える。

来道観光客数の季節別内訳（1998年度）



出典：北海道「観光入込客数調査」

112

北海道におけるU・Iターン件数及び移住希望者相談件数の推移

	1998年度	2000年度
U・Iターン件数	110	112
移住希望者相談件数	9,000	30,025

出典：北海道調べ

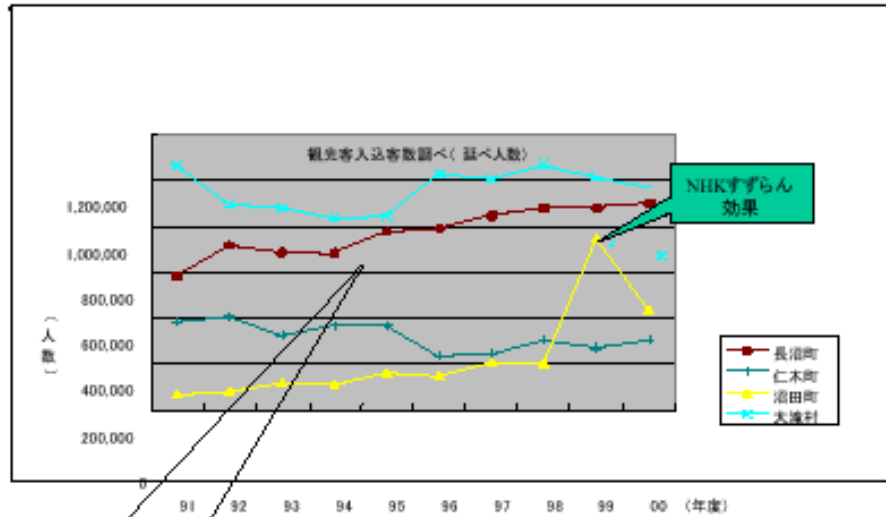
113

北海道におけるグリーンツーリズム関連地域資源数の推移

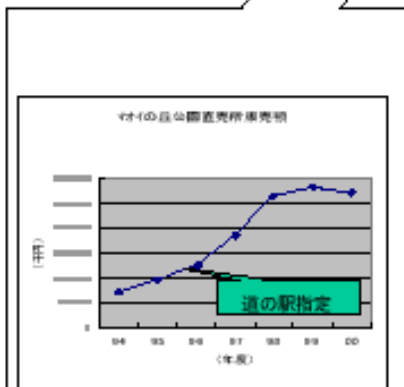
	1998年度	2000年度
資源箇所数	1,241	1,533

出典：北海道調べ

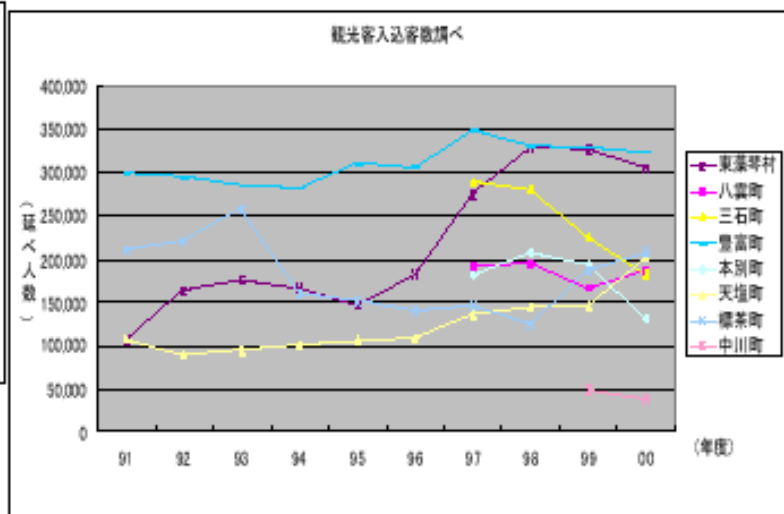
北海道におけるニューカントリー構想策定市町村の観光客入込数の推移



出典:北海道「観光客入込みに関する資料」及び北海道開発局調べ



出典:北海道開発局調べ



出典:北海道「観光客入込みに関する資料」及び北海道開発局調べ

115

北海道における保存推進地区内の歴史的建造物保全数の推移

	1998年度	2000年度
歴史的建造物の保全数	41	52

出典：北海道調べ

116

北海道における景観ガイドライン等策定市町村数の推移

	1997年度	2000年度
市町村数	42	47

出典：北海道調べ

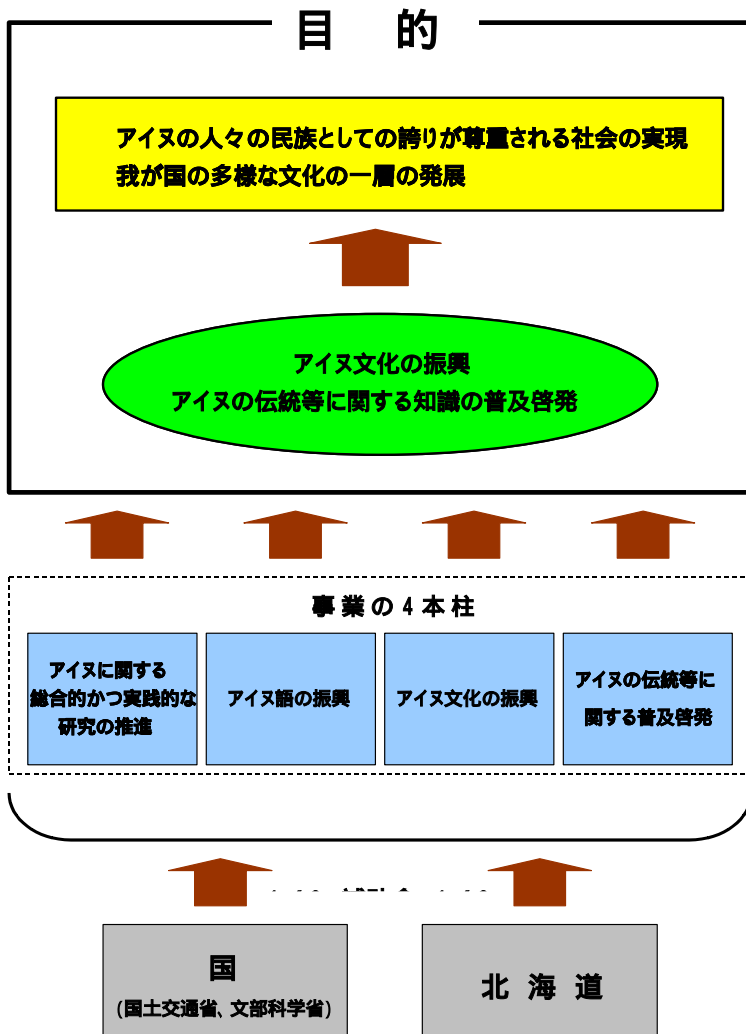
117

北海道における情報処理教育設備整備学校数の推移

	1998年度	2000年度
学校数	133	190

出典：北海道教育委員会調べ

アイヌ文化振興財団の事業体系



- アイヌ文化振興財団の主な事業**
- ・アイヌの社会や文化に関する研究・出版物への助成
 - ・アイヌ語ラジオ講座
 - ・アイヌ語井論大会の開催
 - ・アイヌ文化活動アドバイザーの派遣
 - ・アイヌ工芸品展の開催
 - ・アイヌ文化フェスティバルの開催
 - ・小・中学生向け副読本の作成
 - ・絵本による親と子のための普及啓発
 - ・普及啓発講演会の開催



北海道におけるアイヌ文化フェスティバルの入場者数の推移

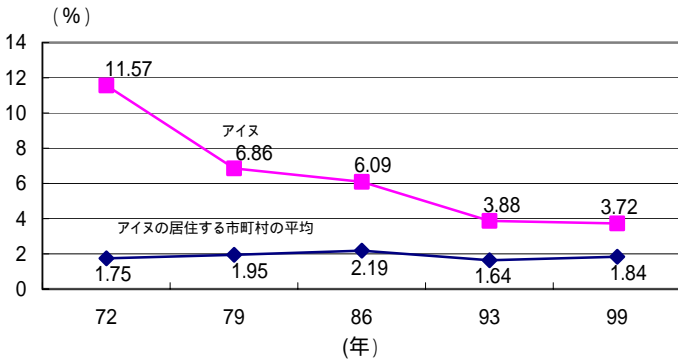
	1998年度	1998～2001年度累計
入場者数	1,200(2会場)	8,469(11会場)

出典：(財)アイヌ文化振興・研究推進機構

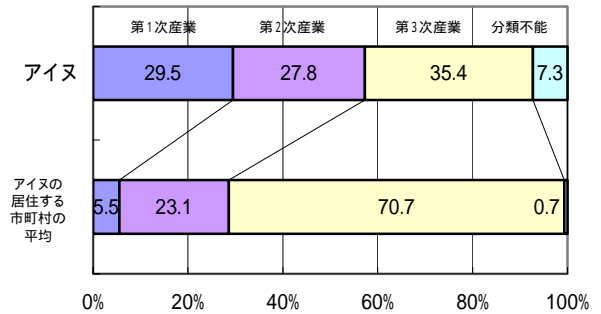
ウタリ福祉対策の主な事業内容

- 高校生への奨学金の給付、大学生への奨学金の貸付（文部科学省関係）
- 生活館の整備・運営、下水排水路等の整備（厚生労働省関係）
- 雇用促進のための指導・研修、就職資金の貸付（ " ）
- 農林漁業の生産基盤の整備（農林水産省関係）
- 民芸品展示会の開催（経済産業省関係）
- 住宅新築資金の貸付（国土交通省関係）

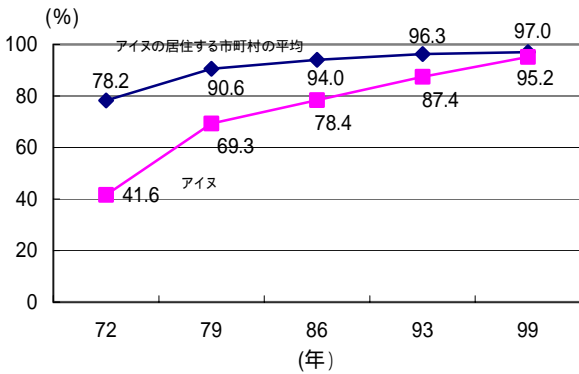
(生活保護受給者の比率の推移)



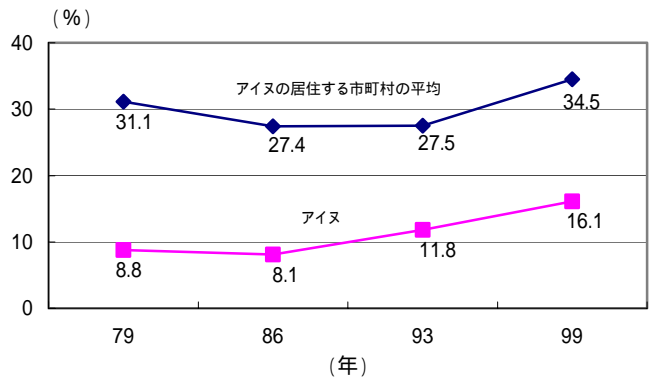
(産業別就業者の比率(1999年))



(高校進学率の推移)



(大学進学率の推移)



出典：北海道「北海道ウタリ生活実態調査」

- () 第1次対策：1974～1980年度、第2次対策：1981～1987年度、第3次対策：1988～1994年度、第4次対策：1995～2001年度、第5次対策：2002～2008年度（予定）
 第5次対策からは、アイヌ語で「同胞」を意味する「ウタリ」に代えて、本来の民族自称である「アイヌ」を使用、対策名も「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」となる。

121

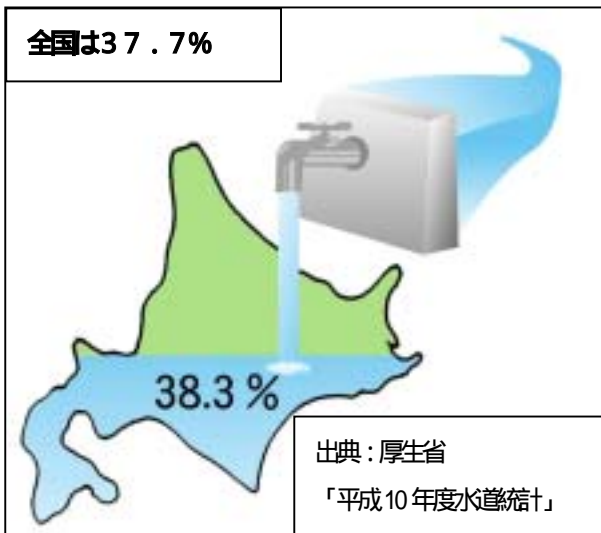
北海道における公営住宅・特定優良賃貸住宅の管理戸数の推移

	1997年度	2000年度
公営住宅の管理戸数	168,478	169,142
特定優良賃貸住宅の管理戸数	2,587	3,532

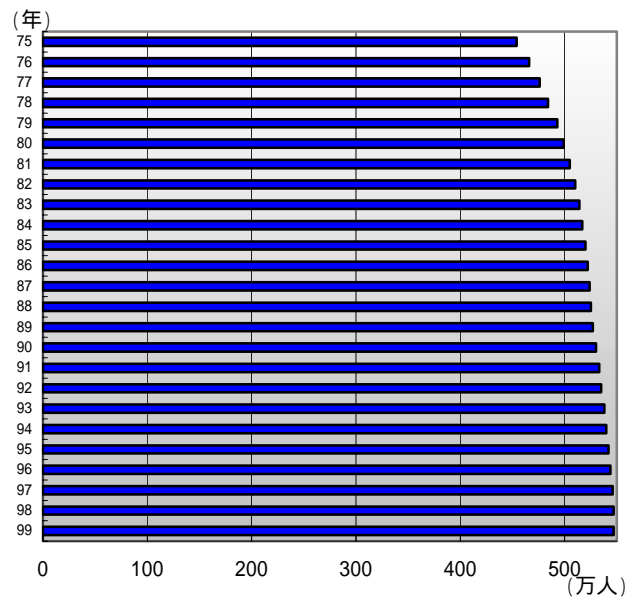
出典：北海道調べ

122

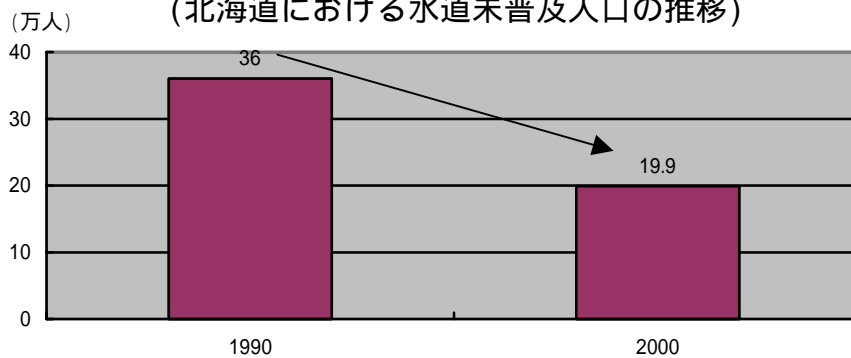
ダムによって安定供給される
北海道の水道原水の割合



(北海道の給水人口の推移)



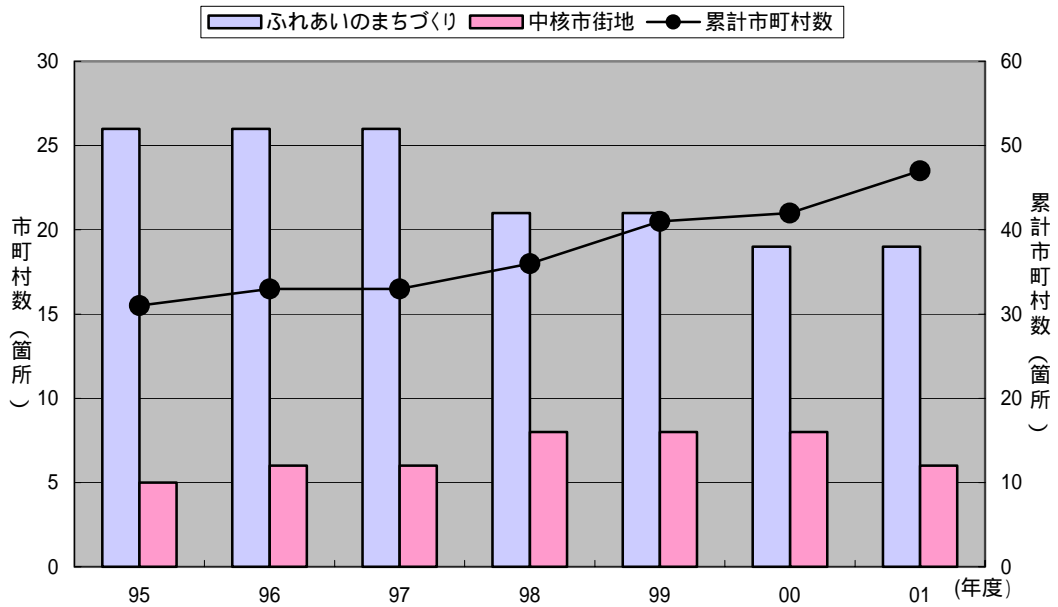
(北海道における水道未普及人口の推移)



(年度末)

出典：厚生労働省調べ

北海道における「ふれあいのまちづくり事業」及び「中核市街地総合整備事業」実施市町村数の推移

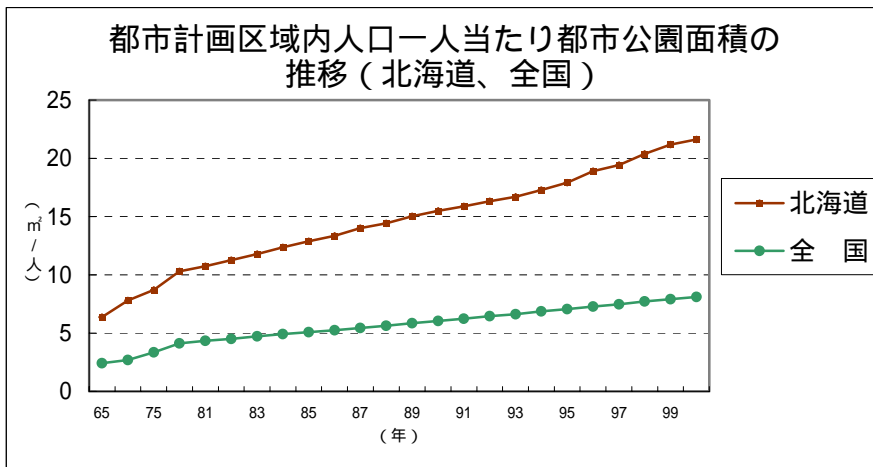


出典：北海道開発局調べ

(中核市街地総合整備事業実施箇所(2000年度))



出典：国土交通省北海道局調べ



出典：国土交通省調べ

(北海道における都市公園整備の例)

宮の沢公園（札幌市、近隣公園）



インナーパーク（国営滝野すずらん丘陵公園の虹の巣ドーム）



ウッディパーク（北光公園、札幌市）



スノーパーク（国営滝野すずらん丘陵公園）

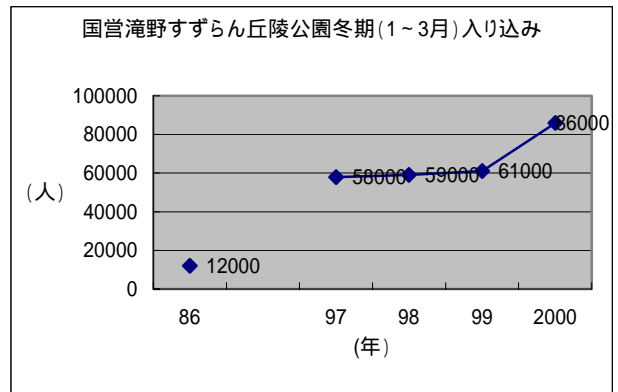
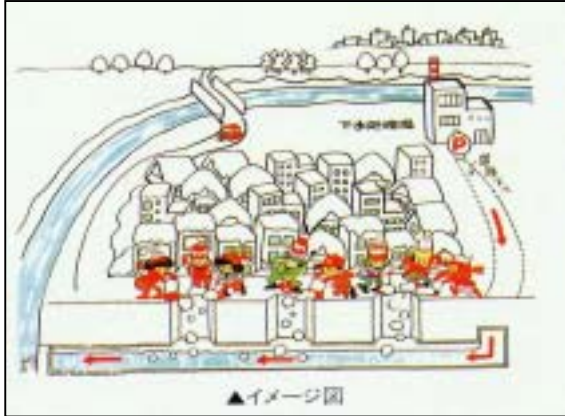


(ふゆトピア事業対応の公園整備状況)

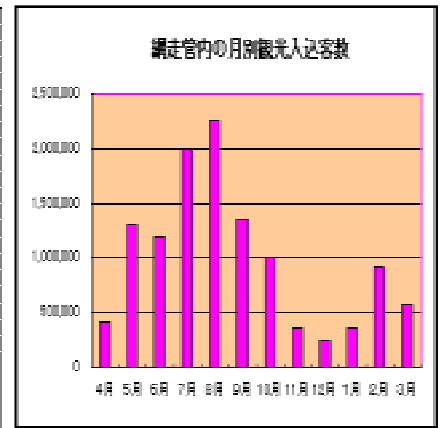
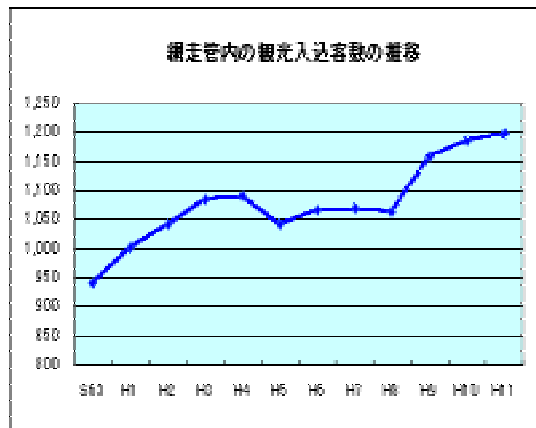
	整備済箇所数	整備中箇所数
インナーパーク	20	2
ウッディパーク	103	11

出典：北海道開発局調べ

快適な冬の生活のための取組み例

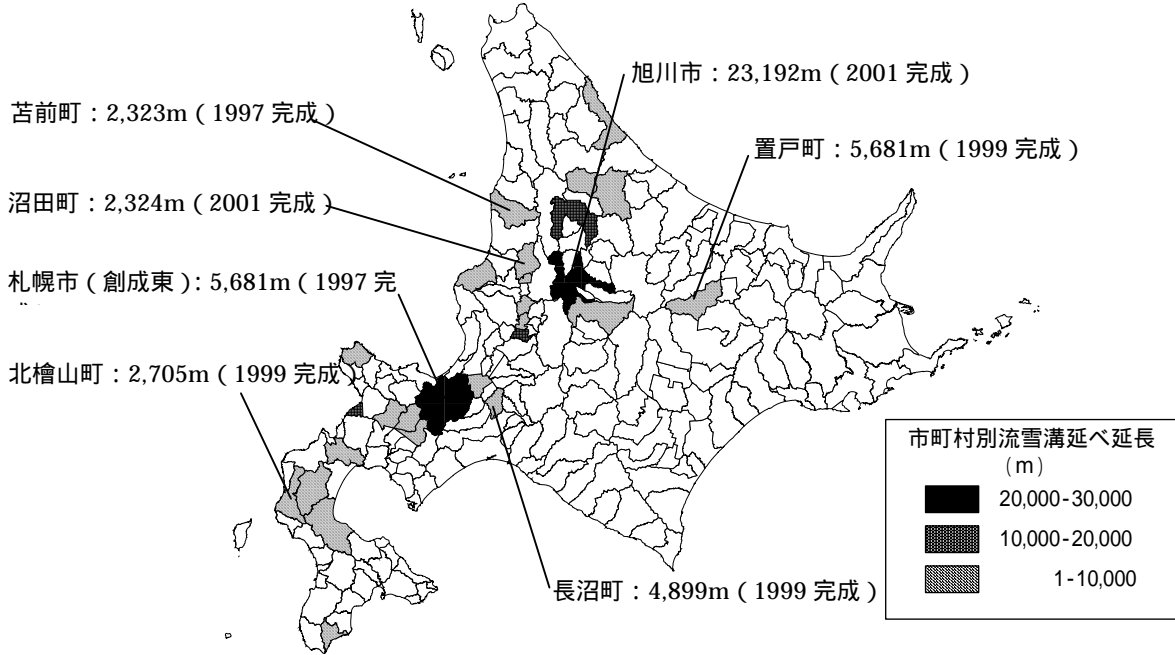


出典:国土交通省北海道局調べ



出典:北海道調べ

北海道内の流雪溝の整備状況



出典：北海道開発局調べ

(旭川流雪溝の対策前後の比較)



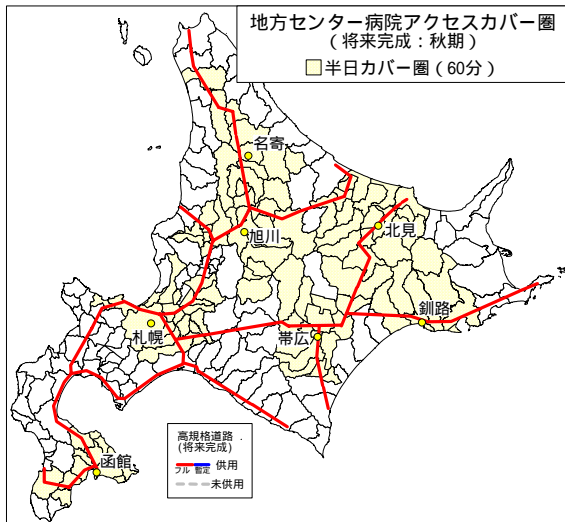
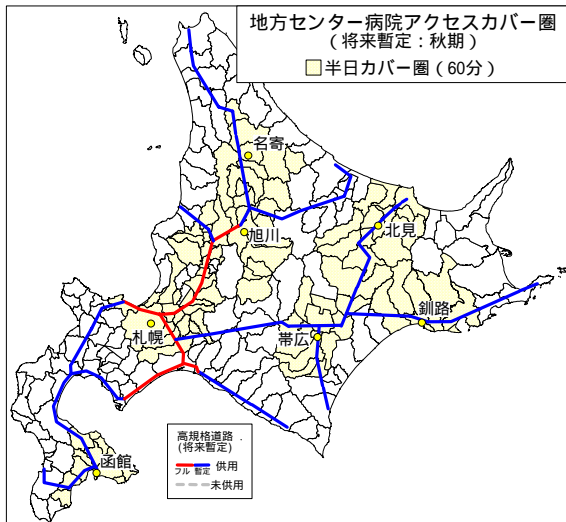
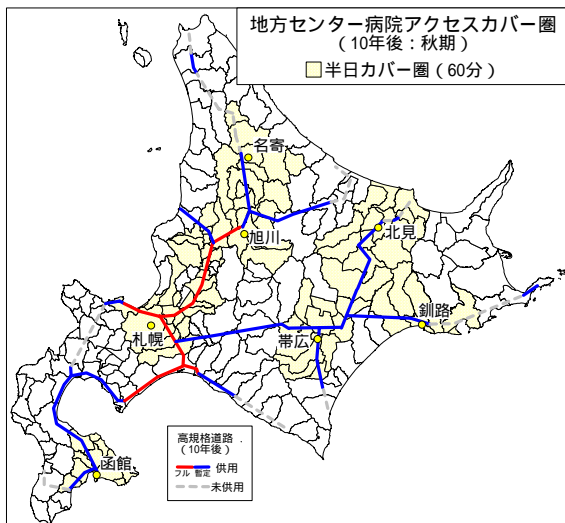
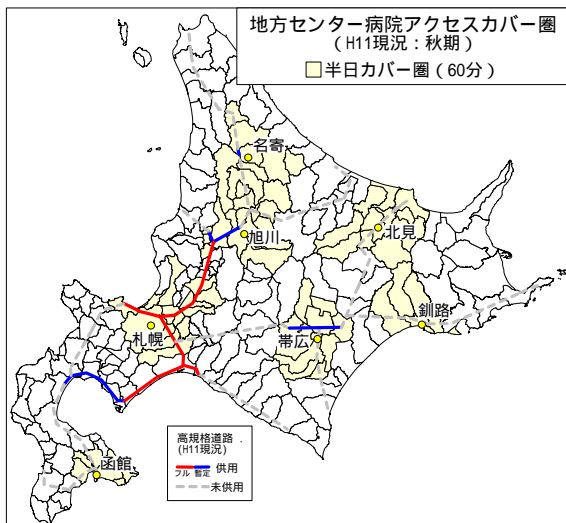
流雪溝整備前



流雪溝整備後

病院半日行動圏

(地方センター病院半日行動圏(60分))

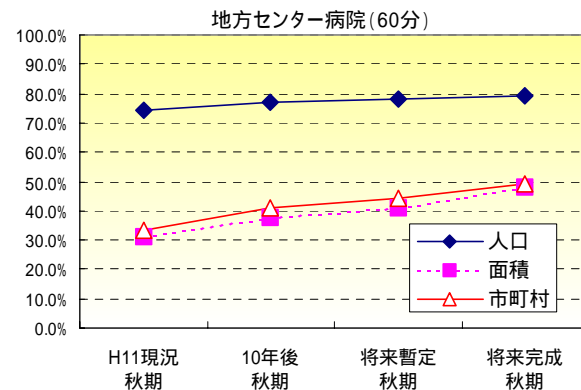


地方センター病院

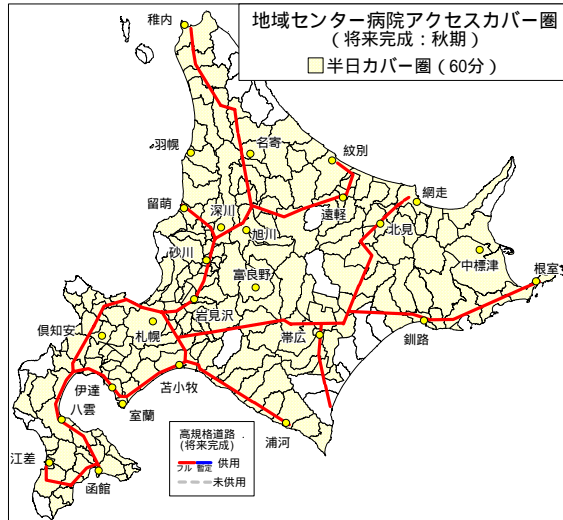
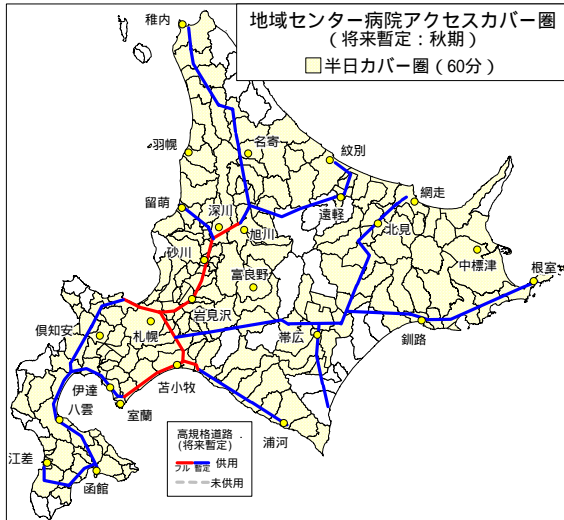
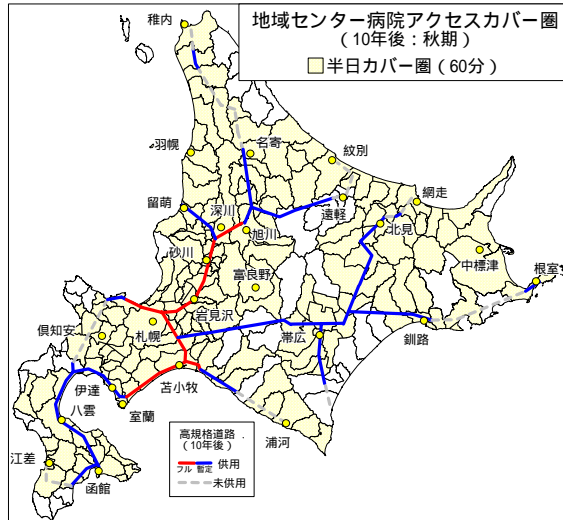
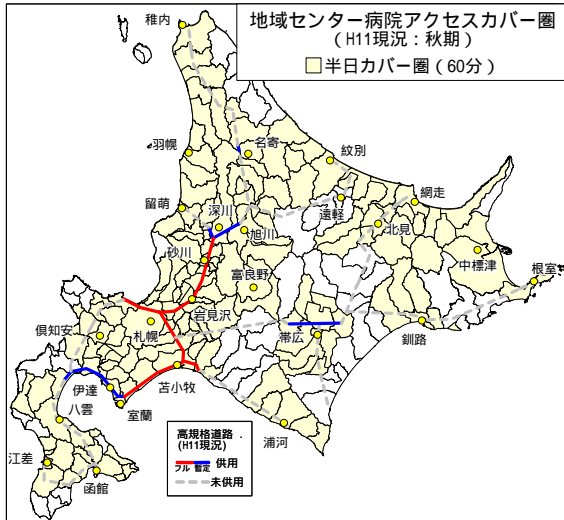
北海道保健医療福祉計画の
第三次医療福祉圏における高
度・専門医療機関

地方センター病院アクセス(60分)カバー率

	H11現況 秋期	10年後 秋期	将来暫定 秋期	将来完成 秋期
人口	74.5%	76.9%	78.4%	79.2%
面積	31.0%	37.8%	41.1%	48.4%
市町村	33.5%	41.0%	44.3%	49.1%



(地域センター病院半日行動圏(60分))

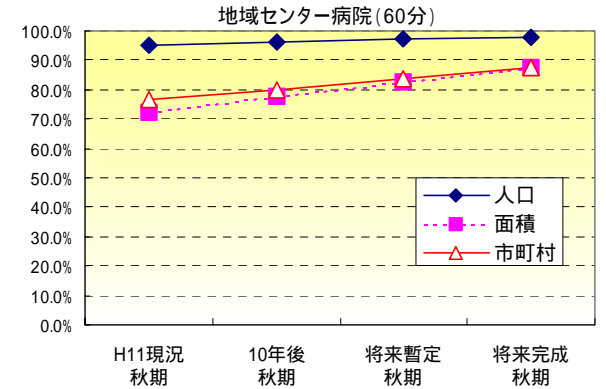


地域センター病院

北海道保健医療福祉計画の
第二次医療福祉圏における中
核医療機関

地域センター病院アクセス(60分)カバー率

	H11現況 秋期	10年後 秋期	将来暫定 秋期	将来完成 秋期
人口	95.2%	96.3%	97.3%	97.9%
面積	72.2%	77.8%	82.4%	87.6%
市町村	76.4%	79.7%	83.5%	87.7%



128

北海道における高齢者の生きがいと健康づくり事業実施市町村数の推移

	1998年度	2000年度
市町村数	2	49

出典：北海道調べ

129

北海道における市町村障害者社会参加促進事業実施数の推移

	1997年度	2000年度
実施数	5	11

出典：北海道調べ

130

北海道におけるシルバーハウジング等団地整備数の推移

	1998年度	2001年度
シルバーハウジング整備団地数	15	27
シルバーハウジング以外の福祉施設等との併設団地数	26	29

出典：北海道調べ

131

北海道におけるバリアフリー対応国道整備地区数等

バリアフリーネットワーク整備	2002年まで実施予定の102地区のうち、 2002年度までに98地区の整備に着手
2000年に交通バリアフリー法が施行	室蘭市において基本構想策定済

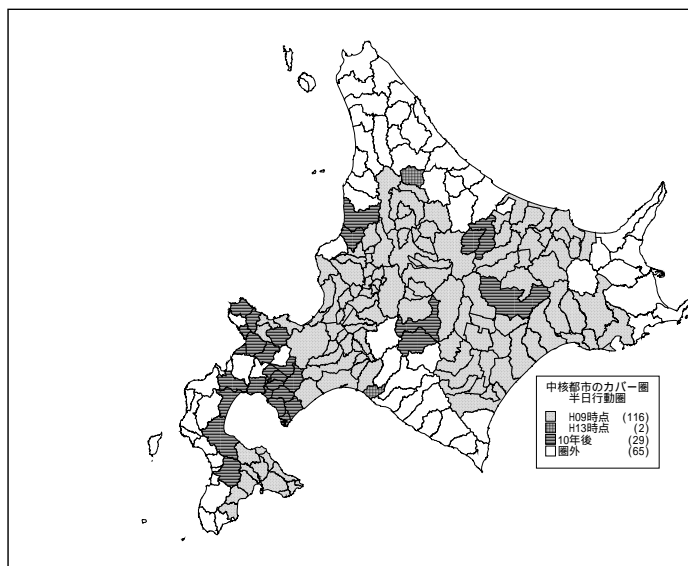
出典：北海道開発局調べ

北海道における延長保育実施及び放課後児童クラブ設置箇所数の推移

	1995年度	2000年度
延長保育(箇所)	23	95
放課後児童クラブ(箇所)	171	352

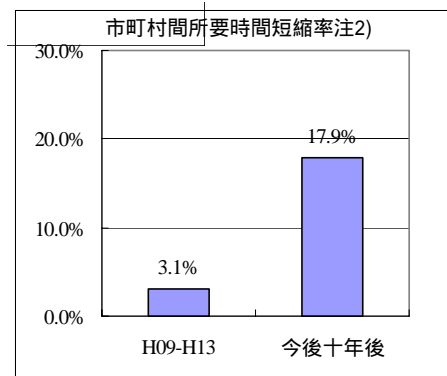
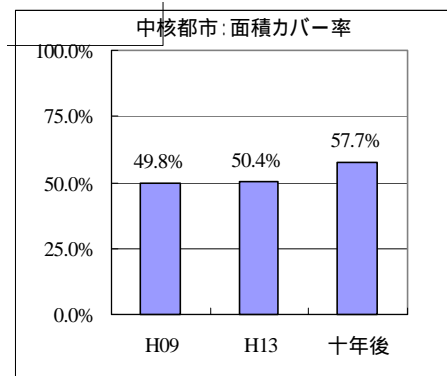
出典：北海道調べ

北海道における最寄り地方中核都市^{注1)}の1時間圏面積カバー率の推移



注1) 地方中核都市とは、札幌市、函館市、旭川市、帯広市、釧路市、北見市

注2) 市町村間所要時間短縮率とは道内 212 市町村間相互の総所要時間の短縮割合としている。



出典：国土交通省「道路交通センサス」、「21世紀の国土のグランドデザイン」

北海道における都市計画交通広場供用数の推移

	1998年度	2001年度
供用箇所数	88	105

出典：北海道開発局調べ

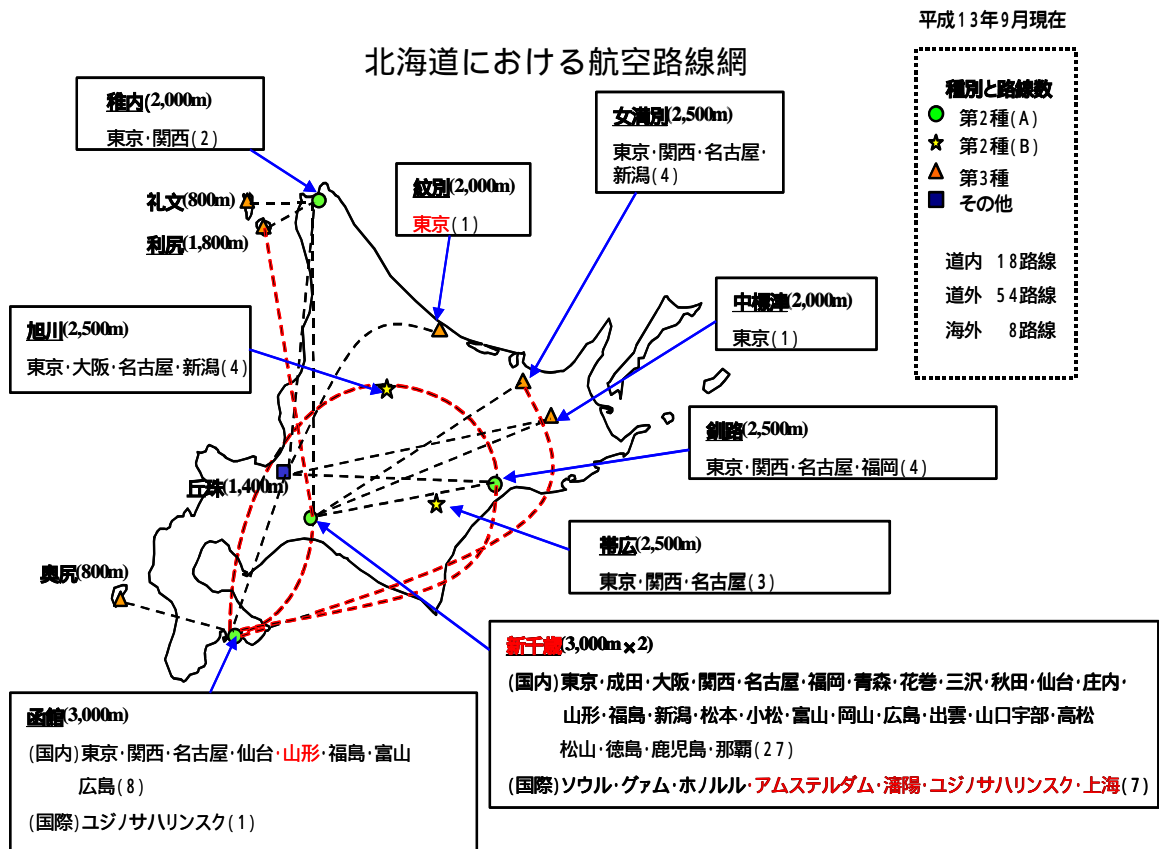
注：対象134箇所

北海道の空港整備状況

・ 網がけが 1996 年度から 2000 年度までに供用開始された滑走路である

	第 2 種 A 空港				第 2 種 B 空港		第 3 種 空港						その他 飛行場	
	新千歳	函 館	稚 内	釧 路	旭 川	帯 広	中標津	女満別	紋 別	利 尻	礼 文	1 奥 尻	2 丘 珠	
滑走路長	(A)3,000m (B)3,000m	3,000m	2,000m	2,500m	2,500m	2,500m	2,000m	2,500m	2,000m	1,800m	800m	800m	1,400m	
供用開始 日	(A)88.7.20 (B)96.4.26	99.3.25	88.10.1	00.11.30	97.2.1	85.11.21	97.3.2	00.2.24	99.11.11	99.6.1	78.6.1	74.9.9	61.12.10	

- 1 奥尻空港 800m 1,500m滑走路延長工事实施中（1999 年度～2005 年度）
- 2 丘珠空港 1,400m 1,500m滑走路改良工事实施中（2000 年度～2003 年度）

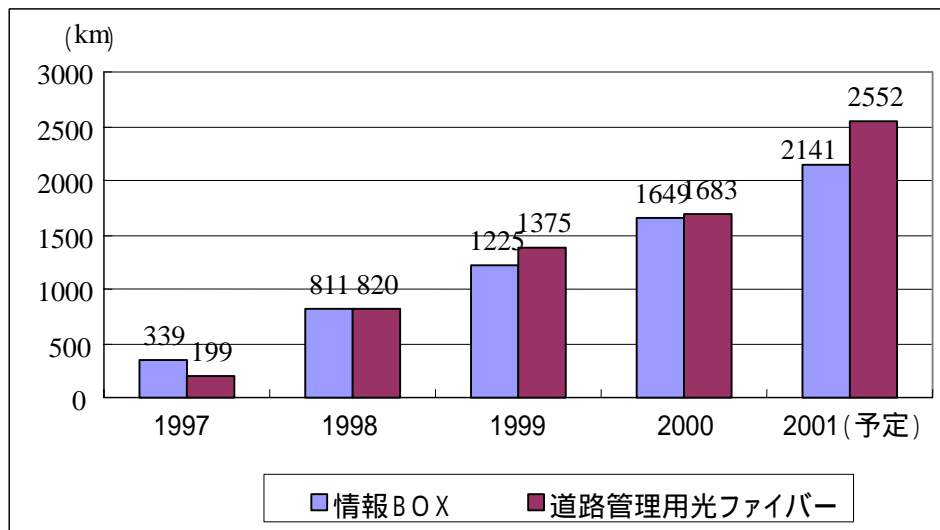


注：__はジェット化空港

注：赤線・赤字は 1997 年度以降に開設された路線

137

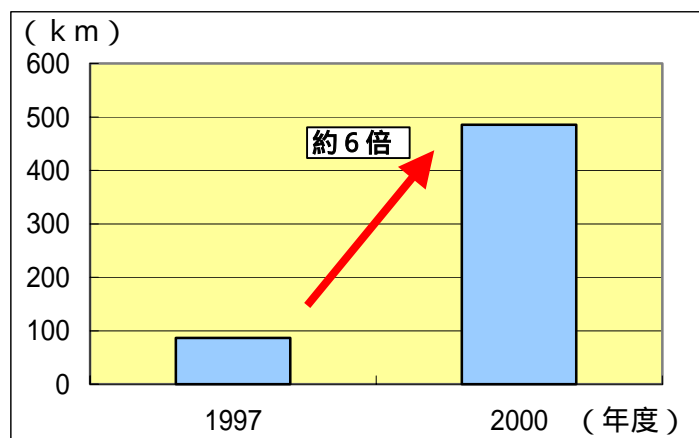
北海道における情報BOX・道路管理用光ファイバー延長の推移



出典：北海道開発局調べ

138

北海道における光ファイバー整備延長の推移（河川管理、火山監視用）



出典：北海道開発局、北海道調べ

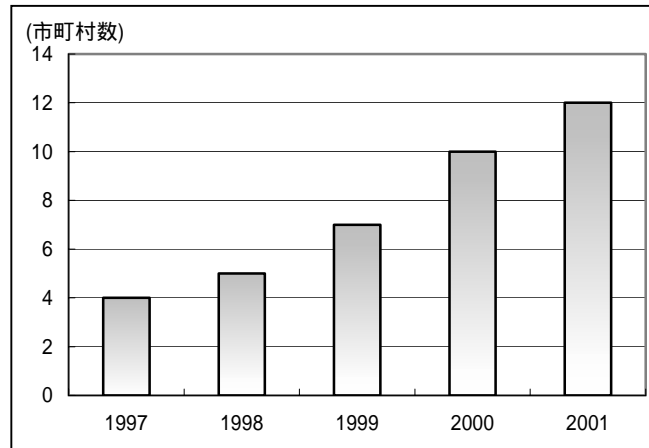
139

北海道における地域情報化計画の策定市町村数の推移

	1997年度	2000年度
市町村数	72	97

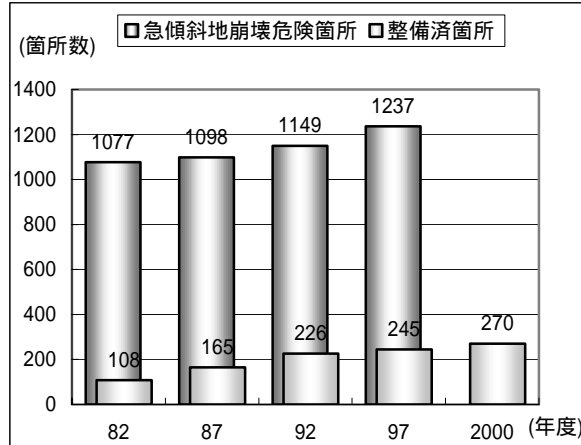
出典：北海道調べ

北海道における洪水ハザードマップ公表市町村数（累計）の推移



出典：北海道開発局調べ

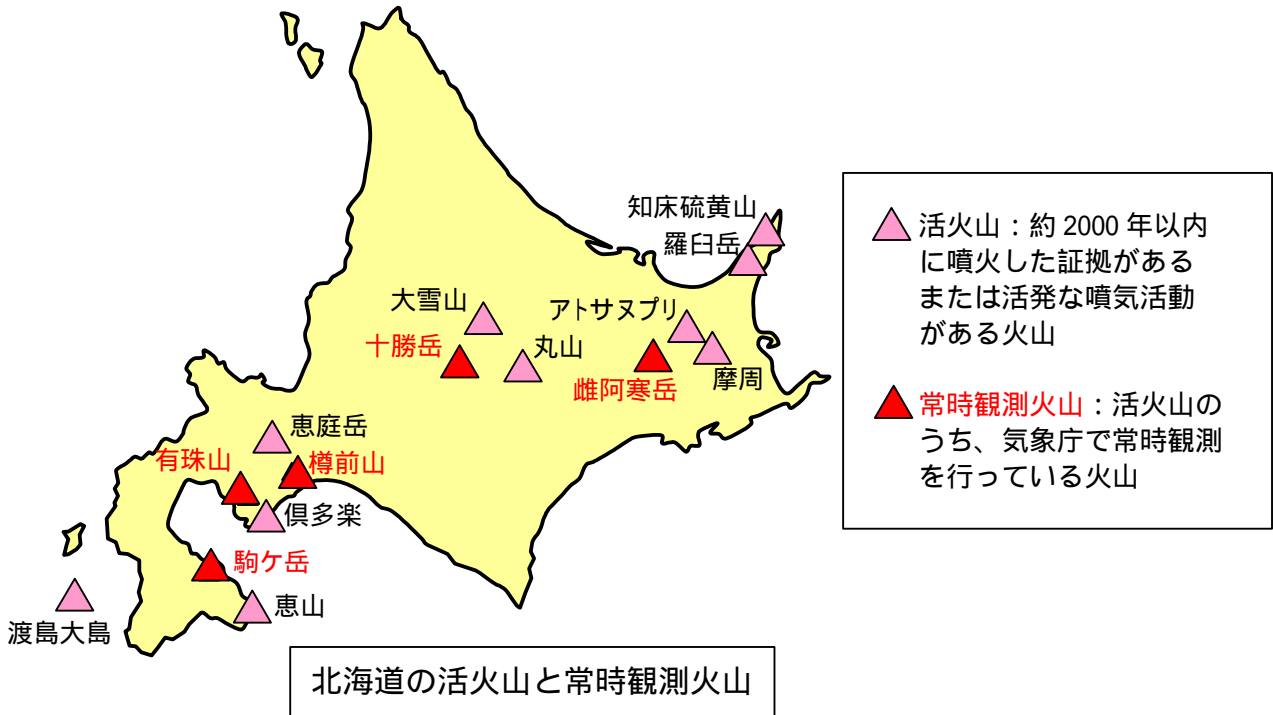
北海道における急傾斜地崩壊対策整備済箇所数の推移



出典：北海道調べ

急傾斜地崩壊危険箇所：傾斜度 30 度以上、斜面高さ 5m 以上の急傾斜地で 5 戸以上の家屋がある箇所
整備済み箇所：崩壊防止施設により整備された箇所

北海道の火山活動状況

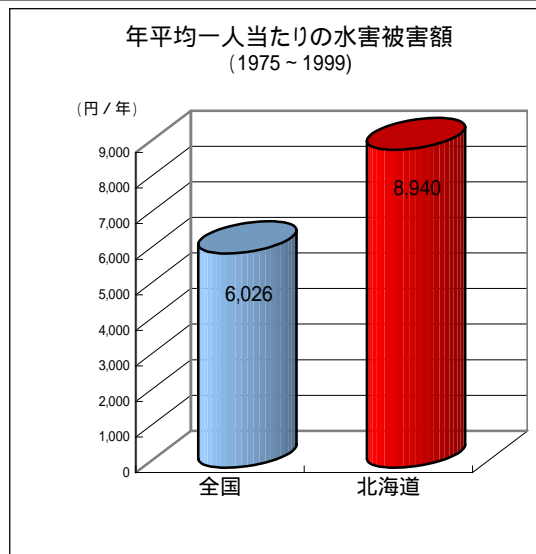
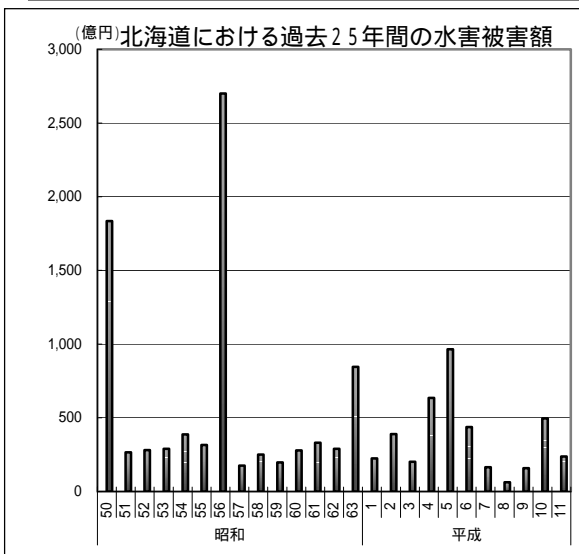
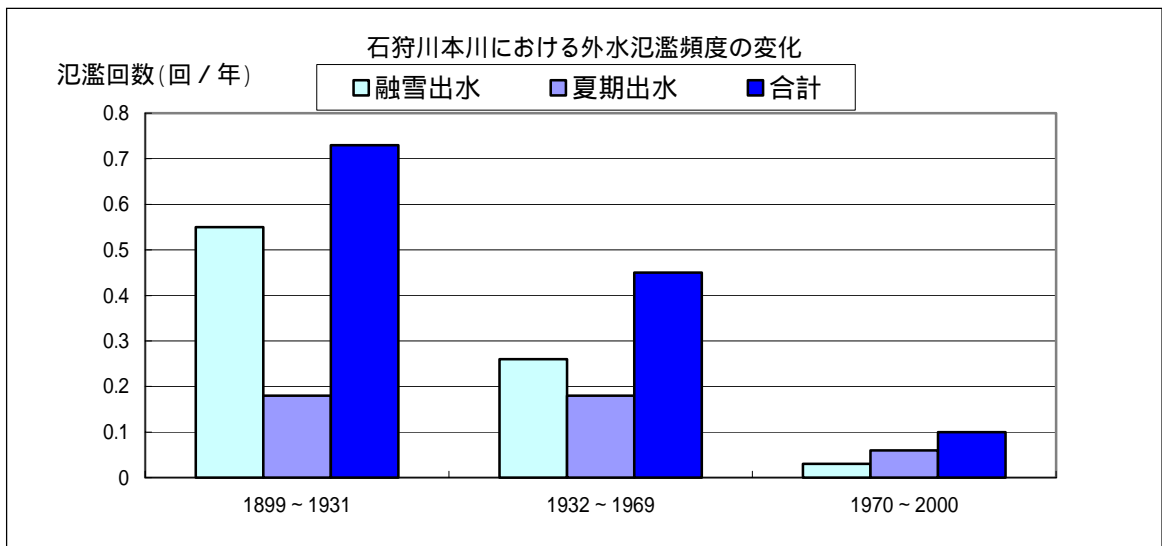
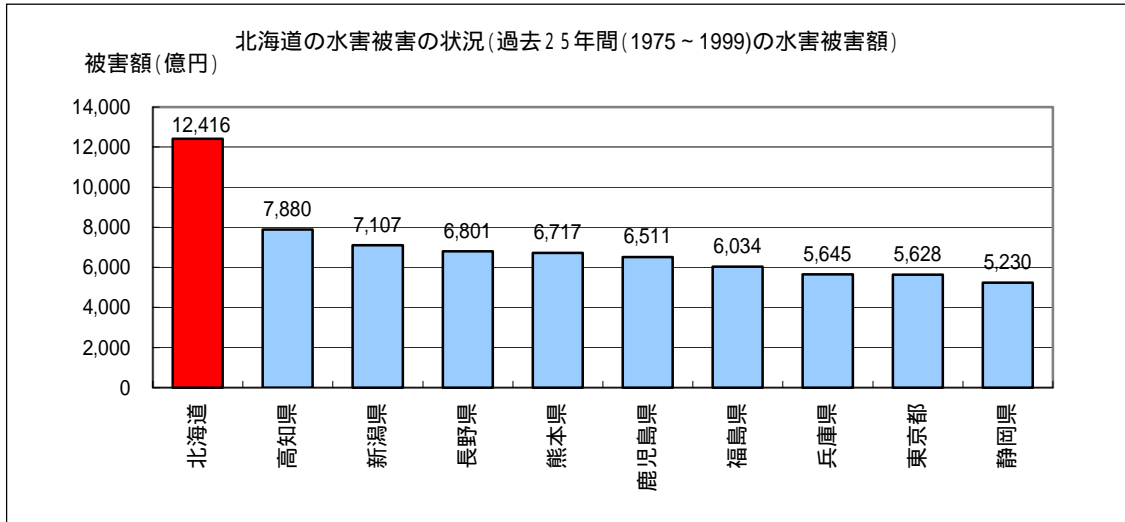


北海道における主な火山活動(北海道開発局開局後)

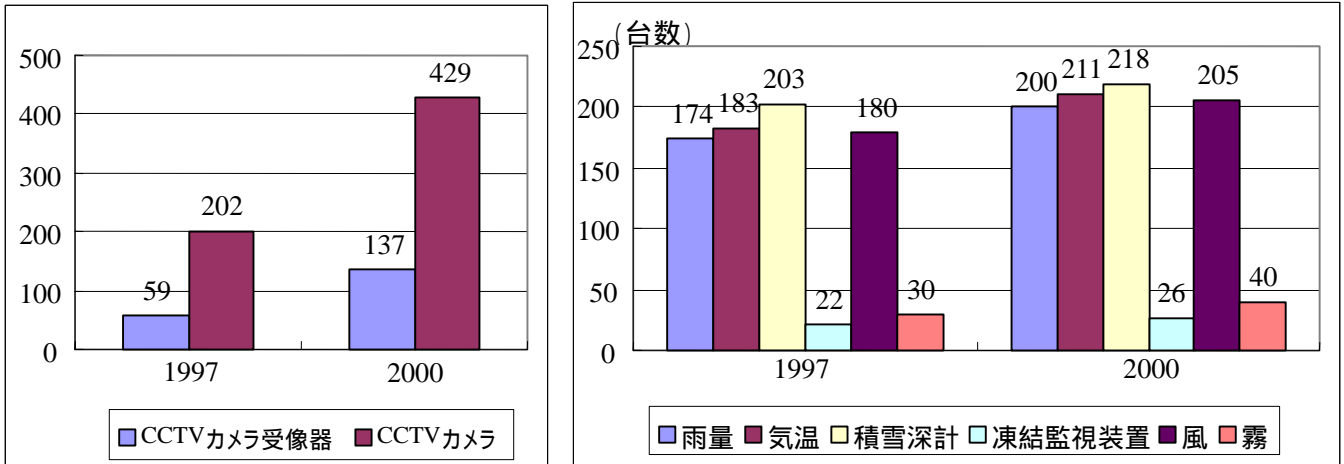
年 月	火山活動
1962年 6月	十勝岳噴火、死者5名、負傷者11名
1977年 8月	有珠山が爆発、降灰で農作物は伊達、壮瞥中心に被害甚大、7,000名が避難
1978年 7~9月	有珠山水蒸気爆発
1978年 10月	雷雨で洞爺湖温泉街に有珠山の泥流が襲い死者2名、行方不明者1名など最大の被害
1988年 12月	十勝岳、26年ぶり噴火、泥流発生
1996年 3月	北海道駒ヶ岳、54年ぶりに噴火
1996年 11月	雌阿寒岳小噴火
1998年 10月	駒ヶ岳小噴火
1998年 11月	雌阿寒岳小噴火
1999年 5月 7月	樽前山で火山性地震急増
2000年 3月	有珠山23年ぶり噴火、洞爺湖温泉街等に地殻変動・泥流・噴石等の被害
2000年 9月 10月 11月	駒ヶ岳小噴火
2001年 7月	樽前山で火山性地震急増

出典：気象庁「日本活火山総覧」
北海道新聞社「北海道年鑑」
国土交通省北海道局調べ

北海道の水害被害の推移



北海道における道路管理施設の設置状況（国道）（右：CCTVカメラ、左：気象観測装置）



出典：北海道開発局「道路現況調書」

（北海道における道路管理施設の設置状況（国道））

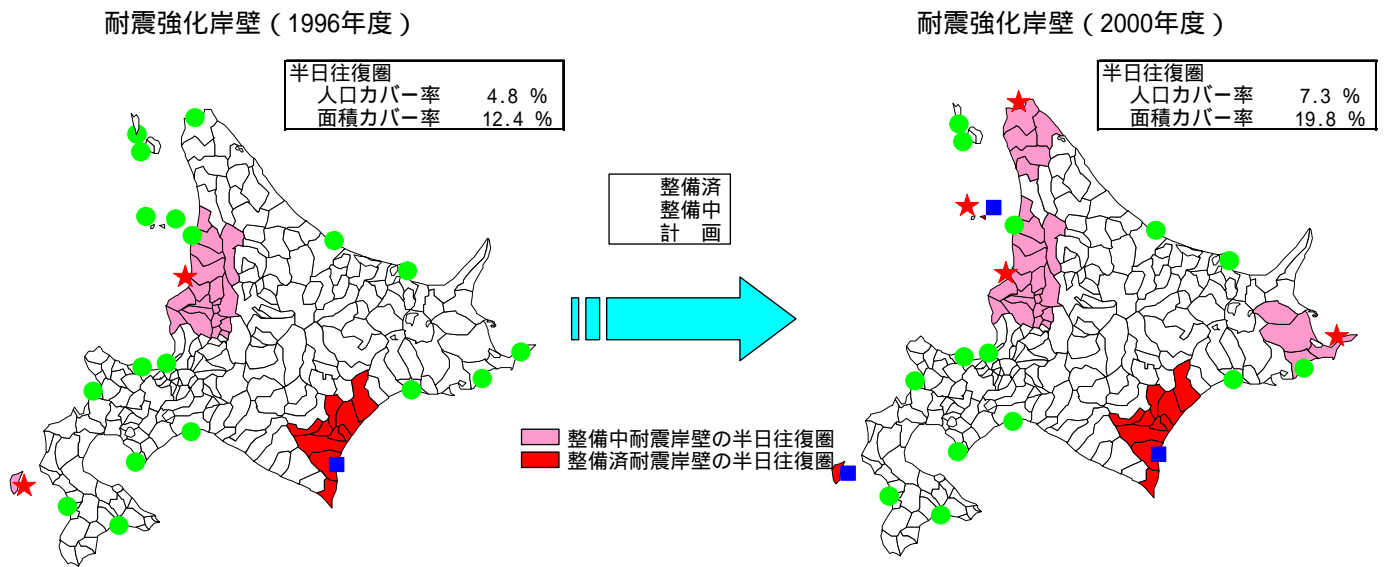
CCTV カメラ：映像を監視して路面の状況及び交通状況、気象状況を把握する。



気象テレメーター：雨量、積雪、気温等道路気象情報の測定値を自動的に計測する。



北海道における耐震強化岸壁半日往復圏カバー率の推移



出典：北海道開発局調べ

北海道における水道管路の耐震化割合の推移

	1994年度	1999年度
ダクタイル鋳鉄管（耐震）の敷設割合	35.1 %	38.7 %
石綿セメント管（非耐震）の残存割合	6.5 %	3.2 %

出典：北海道調べ

北海道における岩盤斜面緊急調査において対策が必要とされた箇所の進捗率の推移

	1999年度	2001年度
進捗率（国道、地方道）	約43 %	約69 %

出典：国土交通省北海道局調べ

注：年度末時点

148

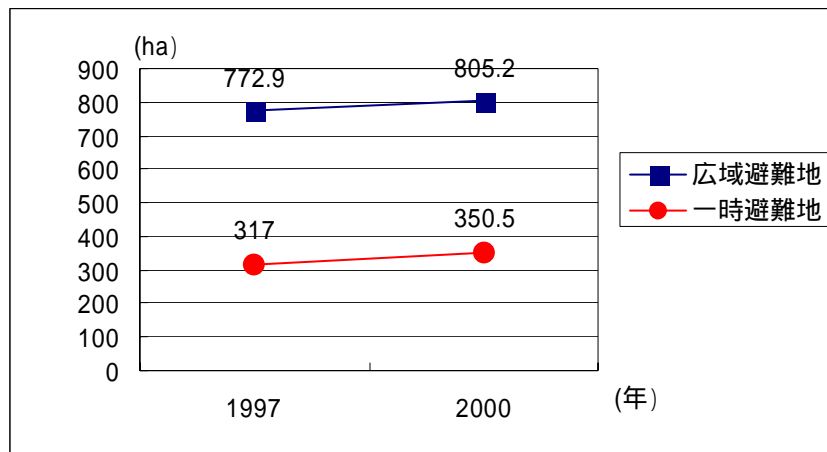
北海道における河川防災ステーションの整備箇所数の推移

	1998年度	2001年度
整備箇所数（整備中含む）	4	9

出典：北海道開発局調べ

149

北海道における防災公園の整備面積の推移



出典：北海道開発局調べ

防災公園の整備

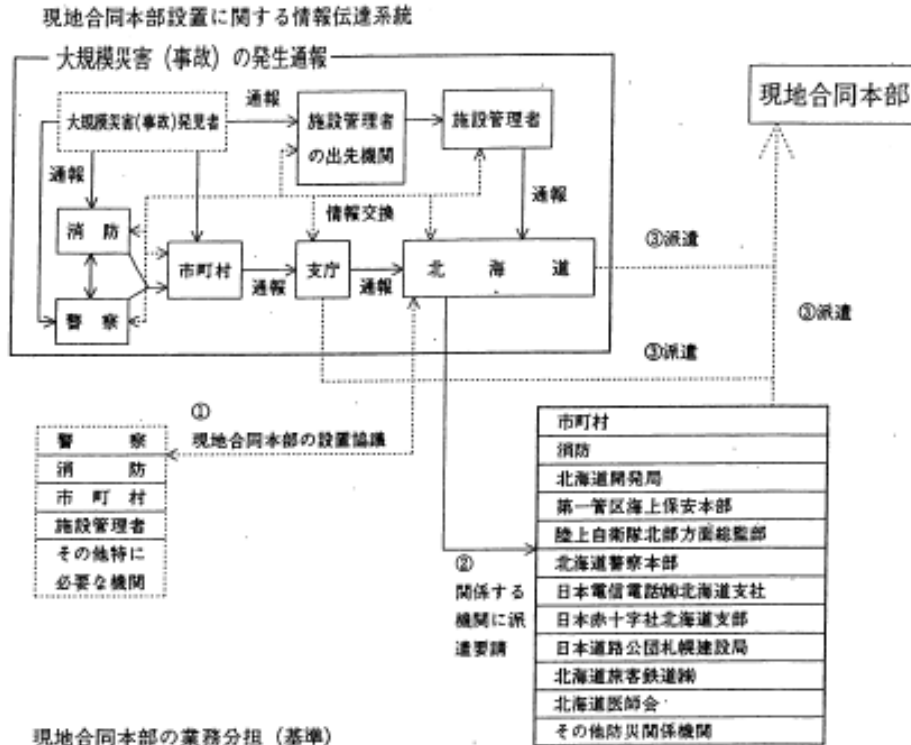
（忠和公園、旭川市）



（東光スポーツ公園、旭川市）



防災初動体制図



現地合同本部の業務分担(基準)

本部長………北海道の職員のうちから知事が指名する者
 副本部長・班長………本部長が防災会議構成機関と調整し、本部員のうちから指名する者
 本部員………防災関係機関の長が指名する者
 【現地合同本部の業務分担表】

班	担当	内容	主な担当機関
総務班	総務担当	現地合同対策本部の庶務	北海道、施設管理者、市町村、NTT
	調整担当	関係機関の調整(応援・協力等の要請)	北海道、施設管理者、市町村
住民対応班	住民対応担当	被災者家族への対応等	北海道、施設管理者、市町村
広報班	広報担当	報道対応、住民への情報提供	北海道、施設管理者、市町村、救助救出機関
	応急措置担当	被災者のトリアージ・応急措置等	北海道、医師会、日赤
医療班	健康管理担当	被災者家族等の健康管理・処遇	北海道、医師会、日赤
		救助救出方法の検討、調整、実施	警察、消防、施設管理者、市町村 (自衛隊、海保→派遣があった場合)
警備班		救出現場の交通規制、立入制限、検証等	警察

↑ 連絡調整 ↓ 関係機関(対策本部)

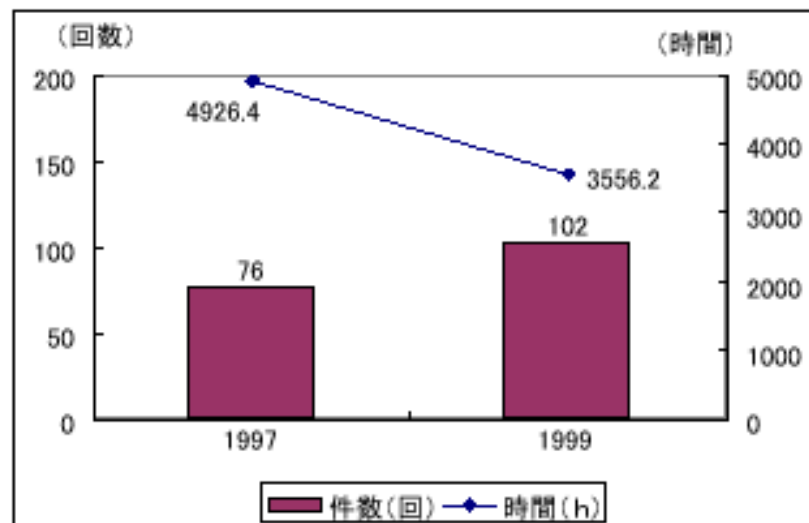
↑ 広報 ↓ 報道

↑ 状況説明 ↓ 関係者

↑ 救出作業情報の提供、作業方法の指示 ↓ 救出現場 救助救出班、医療班、警備班

出典：北海道「北海道防災計画」

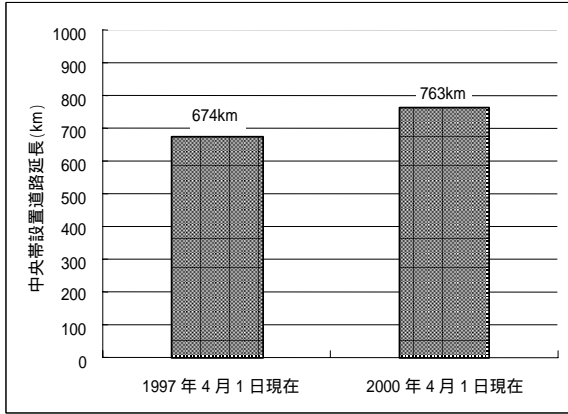
北海道における通行止め回数・時間（国道）



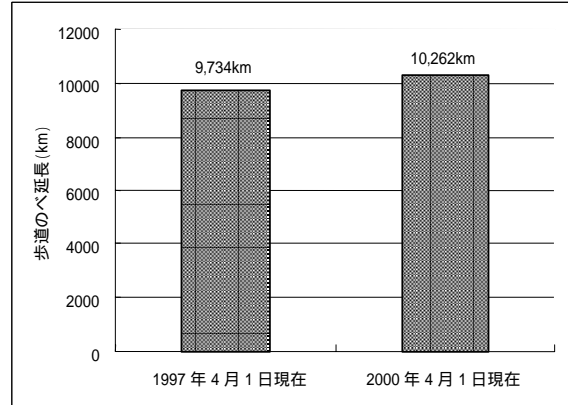
出典：北海道開発局調べ

北海道における中央帯設置済道路延長と歩道のべ延長

中央帯設置道路延長



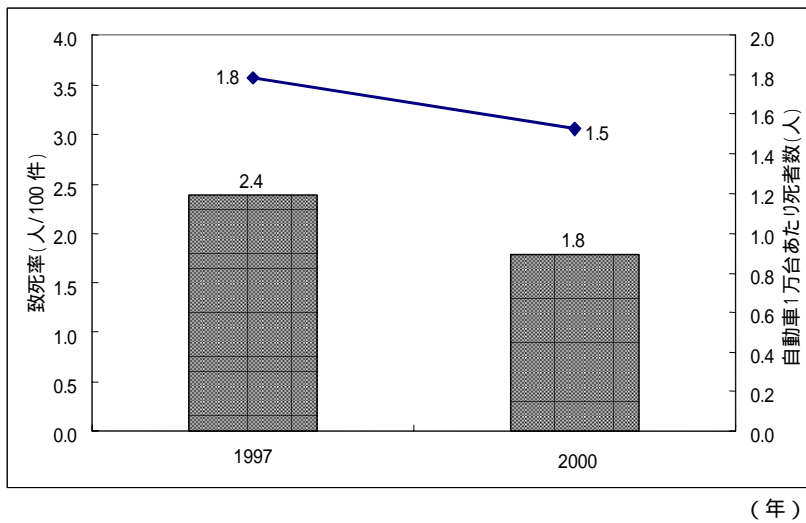
歩道のべ延長



注：一般国道、北海道所管の道道を対象とした

出典：北海道開発局、北海道「道路現況調書」

(北海道における人身事故)
(致死率及び自動車1万台あたり死者数の推移)



出典：北海道警察本部「交通年鑑」

北海道におけるコミュニティルームの設置箇所数の推移

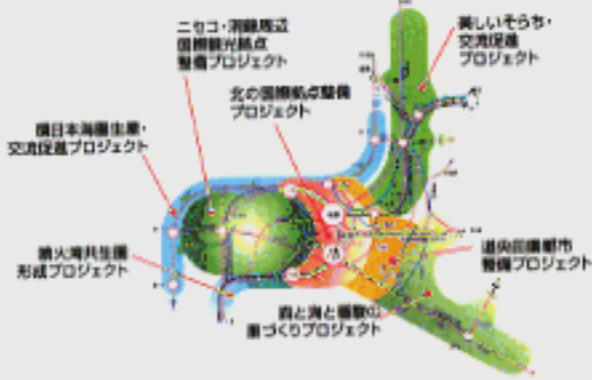
	1998～2000年度	2001年度
箇所数	69 (累計)	13 (累計82)

出典：北海道調べ

道北



道央



オホーツク



道南



釧路・根室



十勝

